

平成 20 年度

決算実績報告書

田 川 市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 20 年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

平成 21 年 9 月 25 日

田川市長 伊藤信勝

= 目 次 =

I 普通会計決算の状況	
1 歳入歳出決算総括表	3
2 決算収支の状況と収支上の問題点	
(1) 決算収支の状況	4
(2) 収支上の問題点	4
3 決算分析について	
(1) 一人当り歳入決算額の状況	5
(2) 一人当り歳出性質別決算額	6
(3) 自主財源と依存財源の推移	7
(4) 経常収支比率	8
(5) 地方債の状況(普通会計)	9
(6) 基金の状況	10
※参考資料	12
II 健全化判断比率について	19
III 各会計の収支状況	29
IV 主要な施策の成果について	
1 歳入の状況	35
2 歳出の状況	
(1) 人件費の状況	41
(2) 主要な施策の成果(総務部)	45
(3) 主要な施策の成果(福祉部)	65
(4) 主要な施策の成果(建設経済部)	100
(5) 主要な施策の成果(教育部)	125
(6) 主要な施策の成果(その他)	154
V 用語の定義について	157

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

歳入	20年度 A	構成比	19年度 B	増減額A-B	伸率	歳出	20年度 A	構成比	19年度 B	増減額A-B	伸率	
1 市 税	4,892,685	19.0%	4,964,853	△ 72,168	△1.5%	1 人 件 費	4,171,418	16.6%	3,916,575	254,843	6.5%	
2 地 方 譲 与 税	208,898	0.8%	210,624	△ 1,726	△0.8%	2 物 件 費	1,922,596	7.7%	2,079,830	△ 157,234	△7.6%	
3 利 子 割 交 付 金	21,510	0.1%	22,053	△ 543	△2.5%	3 維 持 補 修 費	141,966	0.6%	156,071	△ 14,105	△9.0%	
4 配 当 割 交 付 金	6,004	0.0%	17,564	△ 11,560	△65.8%	4 扶 助 費	7,416,701	29.6%	7,363,186	53,515	0.7%	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,351	0.0%	11,346	△ 8,995	△79.3%	5 補 助 費 等	2,758,148	11.0%	2,282,880	475,268	20.8%	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	487,192	1.9%	534,650	△ 47,458	△8.9%	6 普 通 建 設 事 業 費	1,540,681	6.1%	2,458,781	△ 918,100	△37.3%	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	102,010	0.4%	117,902	△ 15,892	△13.5%	補 助 事 業	450,174	1.8%	1,438,171	△ 987,997	△68.7%	
8 地 方 特 例 交 付 金	55,997	0.2%	38,909	17,088	43.9%	単 独 事 業	1,022,401	4.1%	972,698	49,703	5.1%	
9 地 方 交 付 税	普 通	6,334,587	24.5%	6,339,029	△ 4,442	△0.1%	県 事 業 負 担 金	67,739	0.3%	47,231	20,508	43.4%
	特 別	1,046,820	4.1%	1,001,300	45,520	4.5%	受 託 事 業	367	0.0%	681	△ 314	△46.1%
	計	7,381,407	28.6%	7,340,329	41,078	0.6%	7 災 害 復 旧 事 業	4,715	0.0%	33,677	△ 28,962	△86.0%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,769	0.0%	14,203	△ 1,434	△10.1%	補 助 事 業	1,436	0.0%	0	1,436	0.0%	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	477,019	1.8%	399,180	77,839	19.5%	単 独 事 業	3,279	0.0%	33,677	△ 30,398	△90.3%	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,409,758	5.5%	1,404,546	5,212	0.4%	8 失 業 対 策 事 業	794,151	3.2%	1,041,878	△ 247,727	△23.8%	
13 国 庫 支 出 金	5,733,465	22.2%	5,520,874	212,591	3.9%	補 助 事 業	757,759	3.0%	990,649	△ 232,890	△23.5%	
14 県 支 出 金	1,534,232	5.9%	1,377,208	157,024	11.4%	単 独 事 業	36,392	0.1%	51,229	△ 14,837	△29.0%	
15 財 産 収 入	379,502	1.5%	288,983	90,519	31.3%	9 積 立 金	283,835	1.1%	158,090	125,745	79.5%	
16 寄 付 金	16,740	0.1%	2,953	13,787	466.9%	10 投 資 ・ 出 資 金	139,600	0.6%	100,300	39,300	39.2%	
17 繰 入 金	557,312	2.2%	417,904	139,408	33.4%	11 貸 付 金	224,920	0.9%	181,752	43,168	23.8%	
18 繰 越 金	148,520	0.6%	450,053	△ 301,533	△67.0%	12 公 債 費	3,835,751	15.3%	3,986,721	△ 150,970	△3.8%	
19 諸 収 入	705,411	2.7%	907,255	△ 201,844	△22.2%	13 繰 出 金	1,855,158	7.4%	1,800,321	54,837	3.0%	
20 市 債	1,677,528	6.5%	1,767,193	△ 89,665	△5.1%							
合 計	25,810,310	100.0%	25,808,582	1,728	0.0%	合 計	25,089,640	100.0%	25,560,062	△ 470,422	△1.8%	

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区	分	平成20年度	平成19年度
歳入	総額	25,810,310	25,808,582
歳出	総額	25,089,640	25,560,062
歳入	歳出	差引	
		720,670	248,520
翌年度繰越事業に充当する財源		354,123	11,615
実質	収支	366,547	236,905

(参考)

(単位:千円)

区	分	平成20年度	平成19年度
実質	収支	366,547	236,905
基金	取崩	額	477,771
			340,756
土地	売払	収入	233,099
			159,076
財源	対策	債	219,300
			242,300
基金取崩額、土地売払い収入及び財源対策債を除いた本来の収支		△ 563,623	△ 505,227

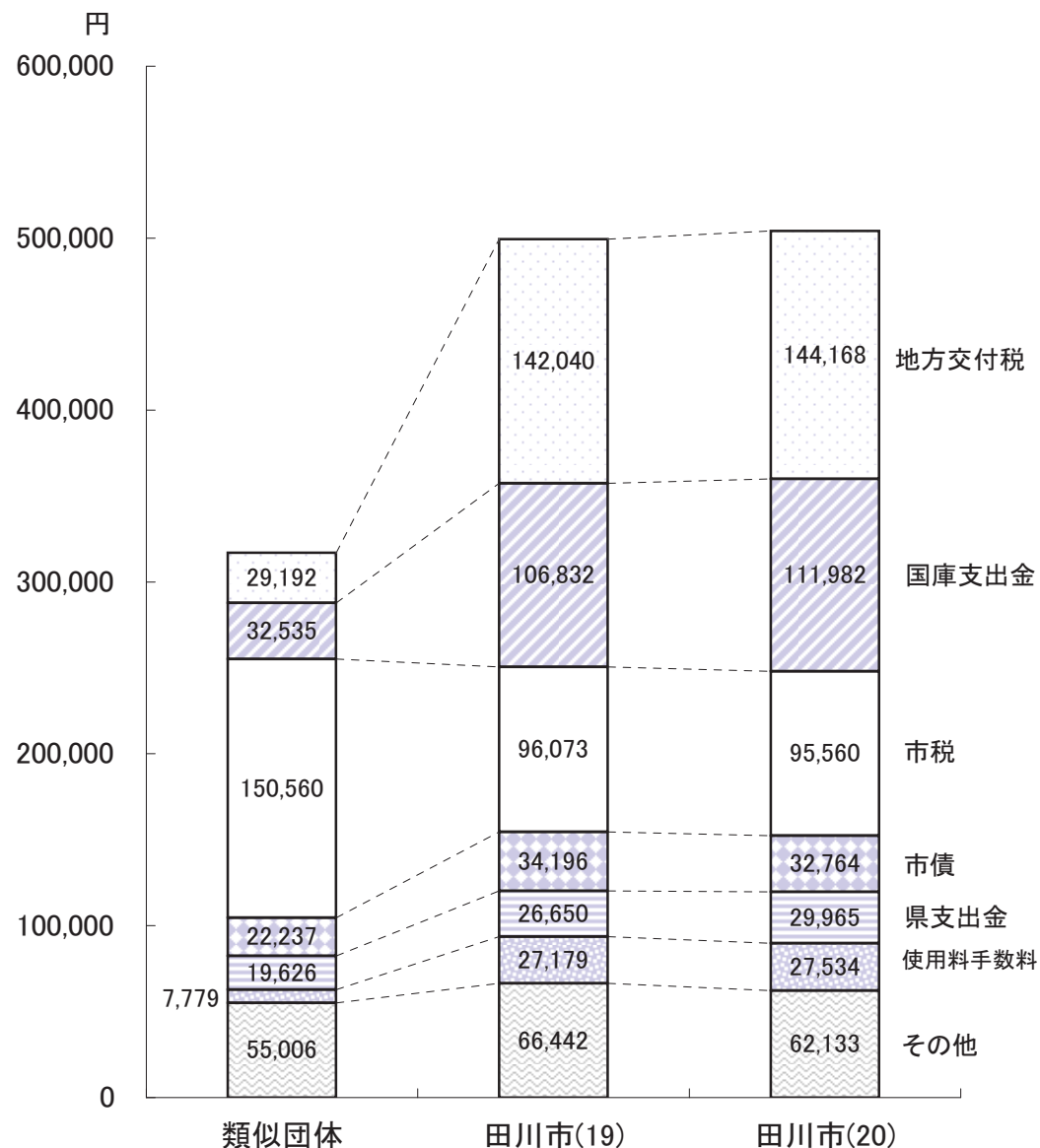
(2) 収支上の問題点

実質収支は例年黒字決算となっており表面上の問題はないように見えるが、基金の取崩や臨時的な土地売払収入、地方財源不足額を補てんするため発行が認められた財源対策債によるものであり、これらを除いた本来の収支は大幅な赤字となっている。

現在、第4次行政改革を実践中であり、定員適正化計画による人件費縮減や公債費負担適正化計画遂行のための投資的事業の見直しなど歳出の抑制を図る一方、田川市歳入確保対策本部を設置し、市税等の滞納整理強化や特定財源の調査活用、未利用資産の積極的な処分など、可能な限りの歳入の確保に努め、早期の財政健全化に向け、全庁挙げて取り組んでいる。

3 決算分析について

(1) 一人当り歳入決算額の状況



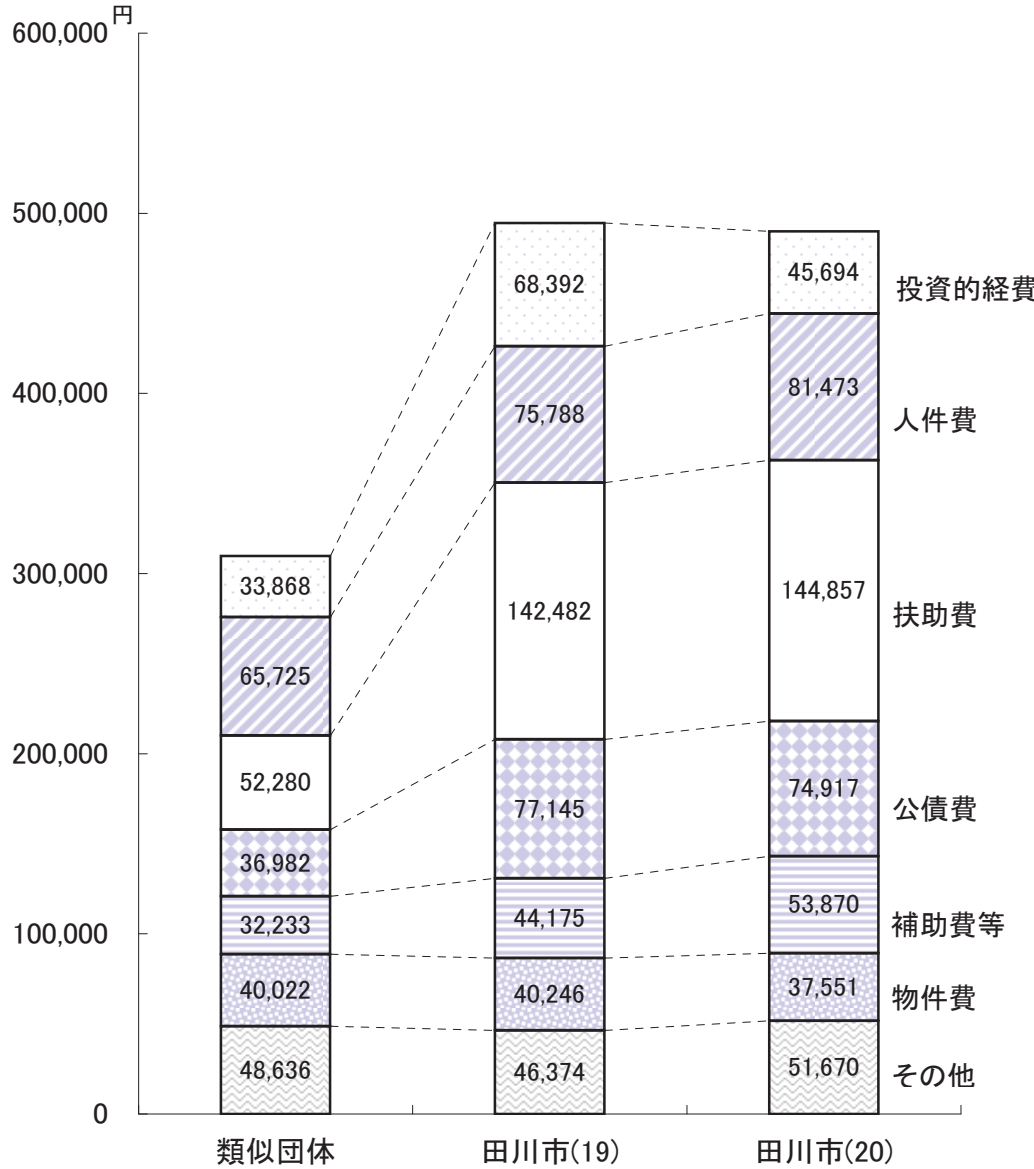
地方税等の自主財源が類似団体と比べかなり低く、国庫支出金、地方交付税等の依存財源は類似団体よりかなり高い。

主な内容

- ① 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費など福祉関係経費が多く、市税等の収入額が少ない。標準的な財政需要を満たすため、必然的に地方交付税が多くなっている。
- ② 生活保護費や社会福祉経費が多いため国・県支出金が、旧産炭地特有の失業対策事業や炭鉱住宅改良事業など、過去の清算的な事業が主たる事業となっており、それら事業の財源である国・県支出金や地方債が類似団体と比べ大幅に上回っている。
- ③ その他の主なものとして、地方譲与税、税交付金、分担金及び負担金などがある。19年度は繰越事業が多かったため、その財源である前年度繰越金が大幅に減少した。

歳入	類似団体	構成比	田川市(19)	構成比	田川市(20)	構成比
地方交付税	29,192	9.2%	142,040	28.5%	144,168	28.6%
国庫支出金	32,535	10.3%	106,832	21.4%	111,982	22.2%
市税	150,560	47.5%	96,073	19.2%	95,560	19.0%
市債	22,237	7.0%	34,196	6.8%	32,764	6.5%
県支出金	19,626	6.2%	26,650	5.3%	29,965	5.9%
使用料手数料	7,779	2.5%	27,179	5.5%	27,534	5.5%
その他	55,006	17.4%	66,442	13.3%	62,133	12.3%
合計	316,935	100.0%	499,411	100.0%	504,108	100.0%

(2) 一人当り歳出性質別決算額



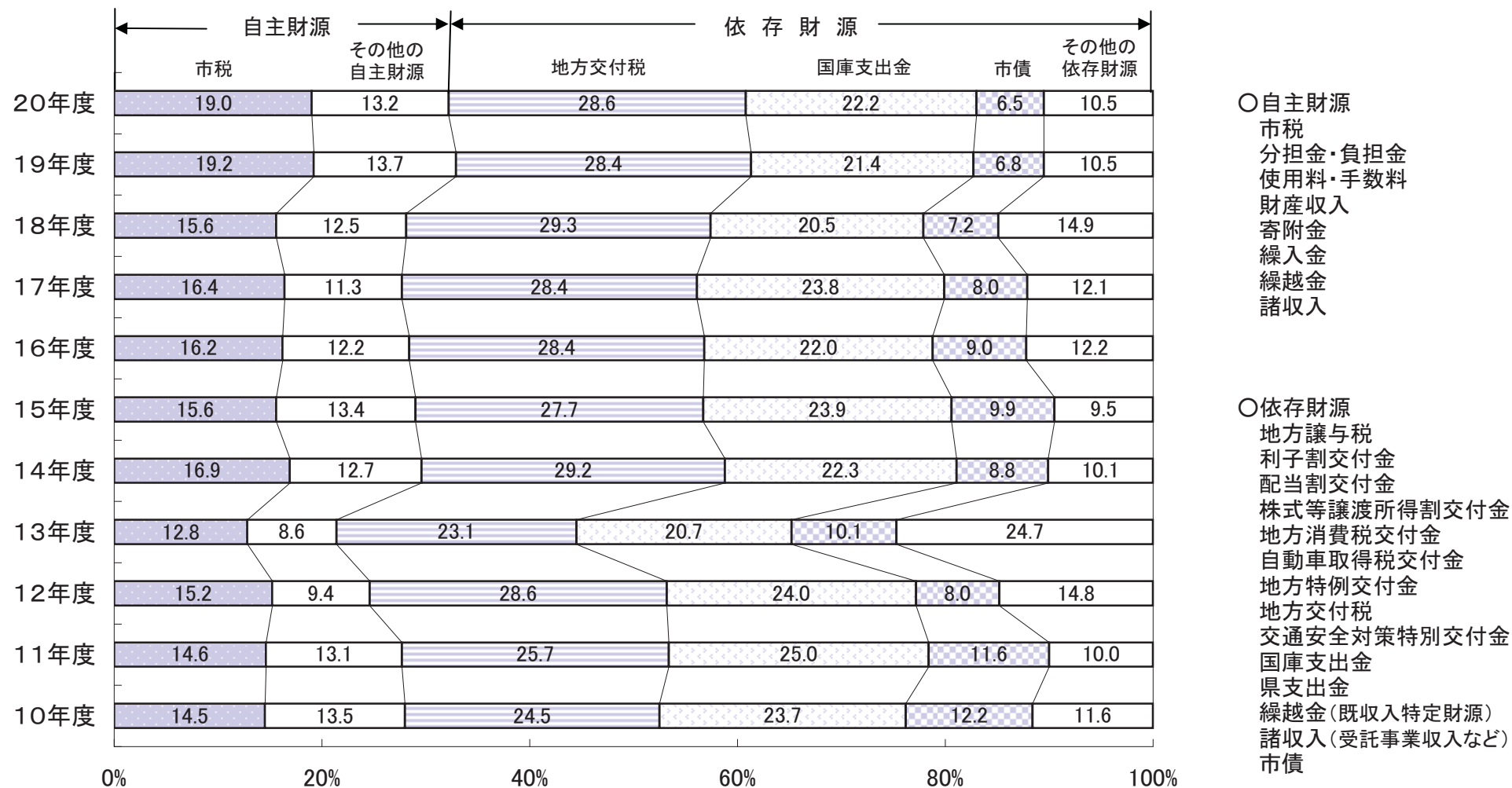
投資的経費及び扶助費・公債費の義務的経費が類似団体に比べ突出している。

主な内容

- ① 改良住宅建設事業が、20年度は建設工事がなく緑地整備等のみで事業費が少額であったため、投資的事業が大幅に減少している。
- ② 定員適正化計画等に基づく職員の削減や職員手当の見直しなどにより、職員給は減少しているものの、団塊世代の退職による退職手当増加に伴い人件費が増加しており、社会的弱者の多い本市では、生活保護費や老人福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。
- ③ 旧産炭地域という特殊性から、生活環境の改善や地域振興の一環として、改良住宅建設事業や失業対策事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など多くの事業を実施してきたため、その財源として借り入れた市債の元利償還金が多額である。

性質別歳出	類似団体	構成比	田川市(19)	構成比	田川市(20)	構成比
投資的経費	33,868	10.9%	68,392	13.8%	45,694	9.3%
人件費	65,725	21.2%	75,788	15.3%	81,473	16.6%
扶助費	52,280	16.9%	142,482	28.8%	144,857	29.6%
公債費	36,982	12.0%	77,145	15.6%	74,917	15.3%
補助費等	32,233	10.4%	44,175	8.9%	53,870	11.0%
物件費	40,022	12.9%	40,246	8.2%	37,551	7.7%
その他	48,636	15.7%	46,374	9.4%	51,670	10.5%
合計	309,746	100.0%	494,602	100.0%	490,032	100.0%

(3) 自主財源と依存財源の推移



- 自主財源
 - 市税
 - 分担金・負担金
 - 使用料・手数料
 - 財産収入
 - 寄附金
 - 繰入金
 - 繰越金
 - 諸収入
- 依存財源
 - 地方譲与税
 - 利子割交付金
 - 配当割交付金
 - 株式等譲渡所得割交付金
 - 地方消費税交付金
 - 自動車取得税交付金
 - 地方特例交付金
 - 地方交付税
 - 交通安全対策特別交付金
 - 国庫支出金
 - 県支出金
 - 繰越金(既収入特定財源)
 - 諸収入(受託事業収入など)
 - 市債

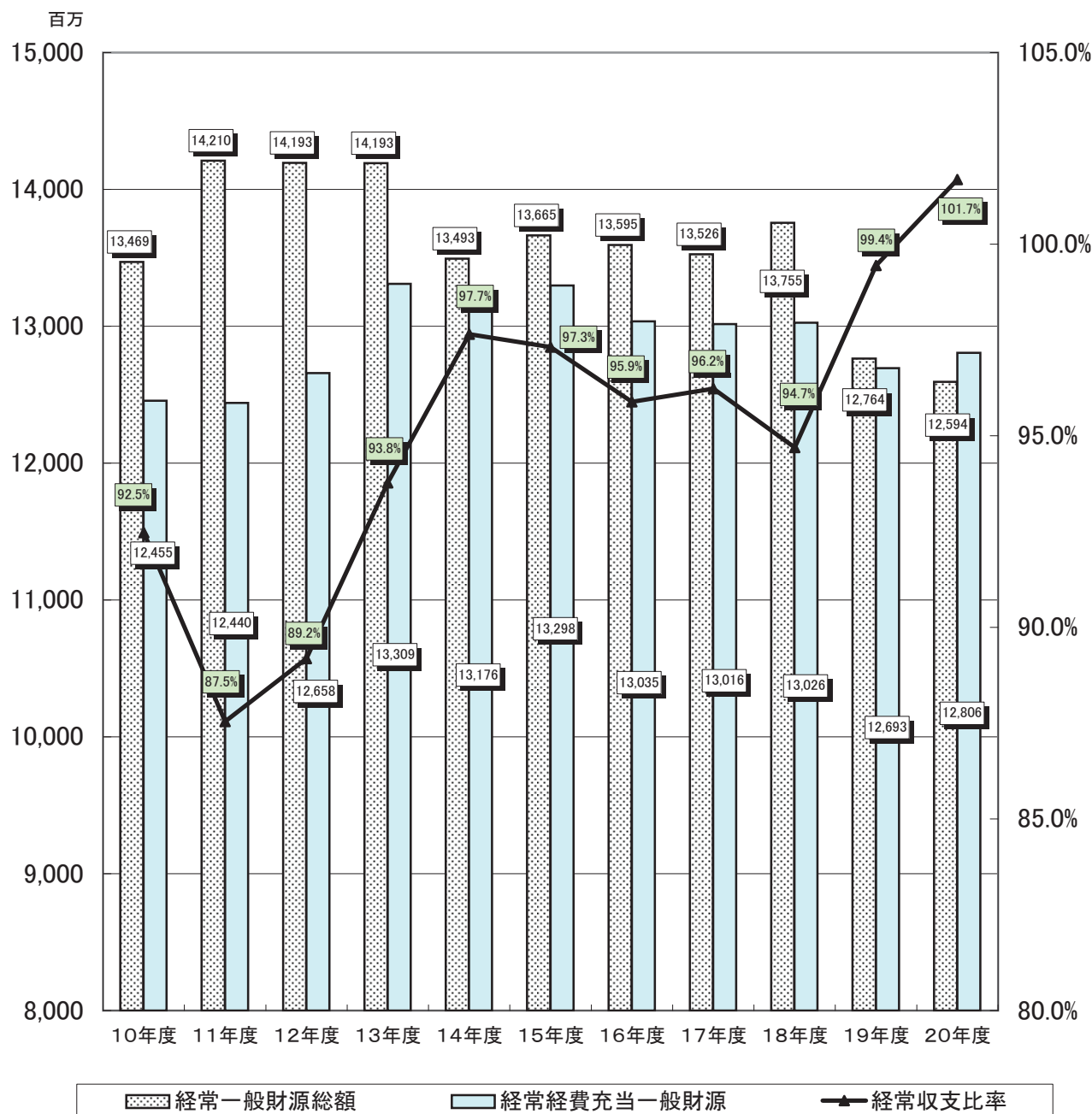
自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源であり、これが多いほど行政活動の自主性と安定性が確保される。

田川市の場合、自主財源比率は全体の3割強、うち自主財源の根幹である地方税は2割に満たない状況が続いており、行政改革のもと、自主財源の確保、強化に努めているところである。

(※参考 県内26市(政令市を除く)の19年度における自主財源比率は平均が44.8%で、地方税は32.5%となっている)

なお、平成13年度に自主財源比率が激減しているが、これは特定農業施設の管理資金(53億円強)が一括納入され歳入全体を引き上げたためである。

(4) 経常収支比率



経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年支出する経費（固定費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

一般的に、市では75%、町村では70%程度が妥当であると考えられていたが、近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に悪化傾向にあり、19年度の全国市町村平均では92.0%となっている。

現状

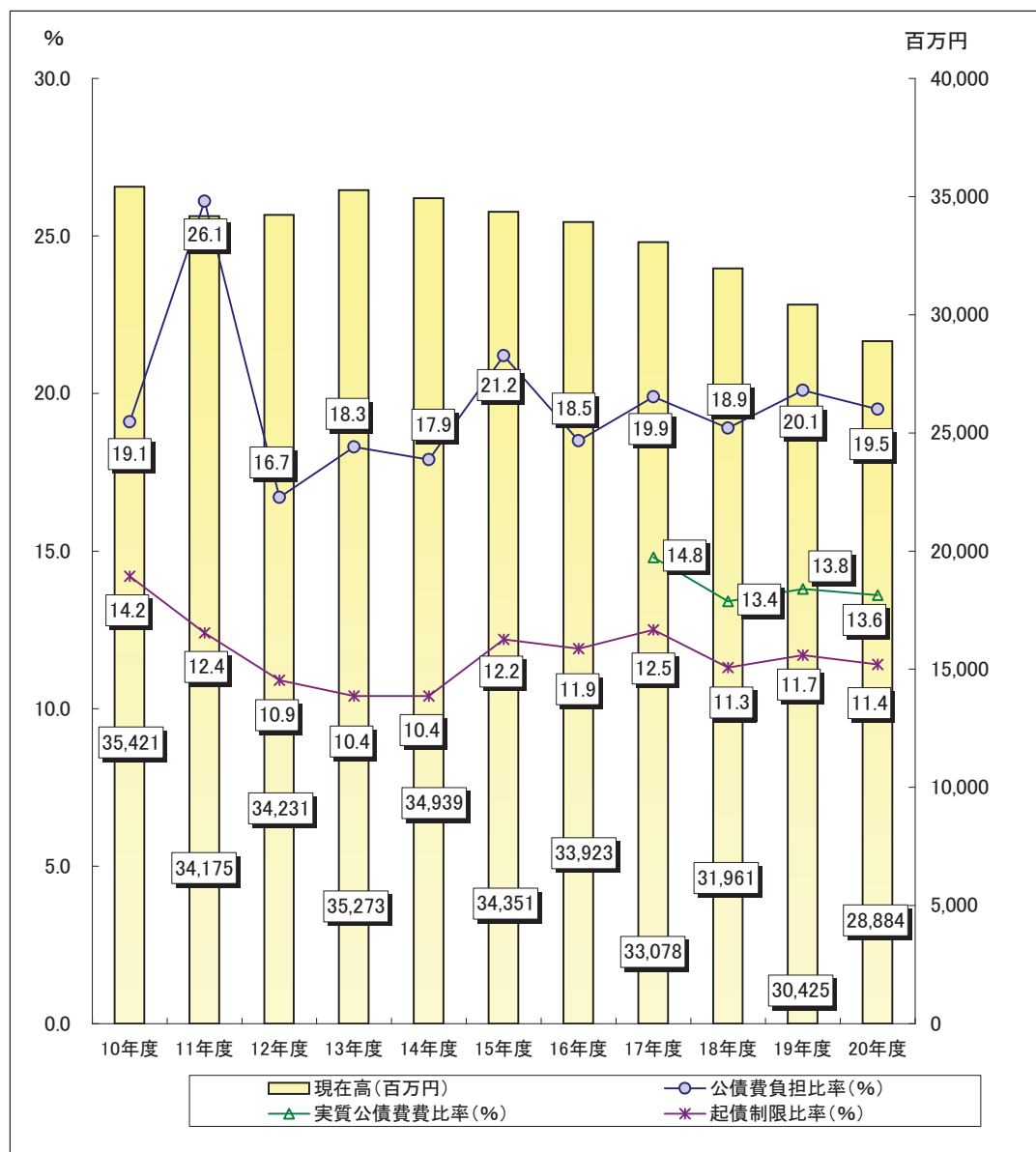
好転しつつあった経常収支比率は、11年度を境に、再び悪化に転じ、ここ数年は90%台を推移していたが、20年度はついに100%を超える事態となった。これは、職員数の削減や職員手当の見直しなどによる経常的支出の減少や、税源移譲による地方税の増収など好転要因もあるものの、三位一体の改革に伴い逓減している臨時財政対策債を含めた普通交付税について、平成18年度を以って終息した失業対策事業の財政需要に対して措置されていた額が激減したことや、事業費の減少に伴い事業費支弁人件費として臨時経費としていた経費が通常人件費として経常経費となったことなどが要因であるが、今後も社会福祉関係経費の増加などにより経常収支比率の悪化に歯止めがかからない状況が続くことが予想される。

今後の見通し

今後も人口減少や地域経済の低迷など負の要因により経常的な収入が減ることが予想される一方で、地方債の元利償還がピーク期を過ぎ、減少傾向にあるものの、少子高齢化の進行による扶助費の増などで経常的経費の増大が見込まれることから、更なる経常収支比率の悪化が想定される。

そのため、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しによる人件費の削減や公債費負担適正化による公債費のさらなる縮減など経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- ・地方公共団体の借入である地方債現在高は、平成20年度末で約289億円である。
- ・旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭鉱住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額を上回る規模となっており、現在、公債費負担適正化計画を作成し、事業の効果や緊急性・必要性から優先順位を設定し、厳選するなど借入額の抑制に努めているところである。

公債費負担比率

- ・公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合である。
- ・この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- ・平成18年度から地方債が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、地方公共団体の普通会計での借金返済だけでなく、公営企業会計での借金返済や一部事務組合(複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体)での借金返済に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したもの。
- ・18%を超えると借入に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
- 【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】…A
一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
- 【実質公債費比率が35%以上の団体】…B
上記事業のほか、一般公共事業(災害関連事業を除く。)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る。))及び一般廃棄物処理事業を除く。)等
- ・なお、平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。

- ・なお、協議制に移行する前の平成17年度までは起債制限比率により、起債許可の制限を行っていた。

(6) 基金の状況

①平成20年度基金の状況

(単位:千円)

基金名	19年度末現在高 (A)	20年度中増減額				20年度末現在高 (F) = (A)+(B)+(C)-(D)+(E)	備考	
		増		減 (D)	調整額 (E)			
		新規積立(B)	利子(C)					
積立基金	1 財政調整	1,233,904	100,000	2,382	96,000		1,240,286	
	市立病院改築	116,005		105	66,034		50,076	
	廃棄物処理施設	720,724	47,000	1,718	0		769,442	
	小計	2,070,633	147,000	4,205	162,034		2,059,804	
	2 育英事業	68,887		148	4,000		65,035	
	3 職員退職手当	0		0			0	
	4 炭鉱住宅改良	643,960		3,139	150,000	1	497,100	調整額は千円未満の端数処理のため
	5 公共施設整備	157,499		93	57,585		100,007	
	6 公共施設管理	204,047		235	104,152		100,130	
	7 減債	405,780	111,132	875			517,787	
8 下水道施設整備	321,713		573			322,286		
小計	3,872,519	258,132	9,268	477,771	1	3,662,149		
益金運用基金	9 ふるさと人づくり	76,825		11	688		76,137	利子は事業費に直接充当
	10 高齢者等保健福祉	417,010		6,311	41	1	416,970	利子は事業費に直接充当 調整額は千円未満の端数処理のため
	11 文化振興	503,603		7,889			503,603	利子は事業費に直接充当
	12 ふるさと水と土保全	21,190		0	146		21,044	
	小計	1,018,628	0	14,211	875	1	1,017,754	
13 特定農業施設管理基金	6,916,838		101,209	27,343	84	6,990,788	調整額は債券運用における差益分である	
14 近代化産業遺産	0	3,216	0			3,216		
一般会計計	11,807,985	261,348	124,688	505,989	86	11,673,907	ふるさと人づくり、高齢者等保健福祉、文化振興の各基金の利子は、事業費充当のため一般会計計欄に計上しない	
積立基金	15 国民健康保険	420,156		447			420,603	
	16 休日救急医療	64,644	12,000	10			76,654	
	17 三線沿線	177,561		0	45,323		132,238	
特別会計計	662,361	12,000	457	45,323	0	629,495		
普通会計計	12,050,190	273,348	124,698	551,312	86	11,882,799		
全体の合計	12,470,346	273,348	125,145	551,312	86	12,303,402		

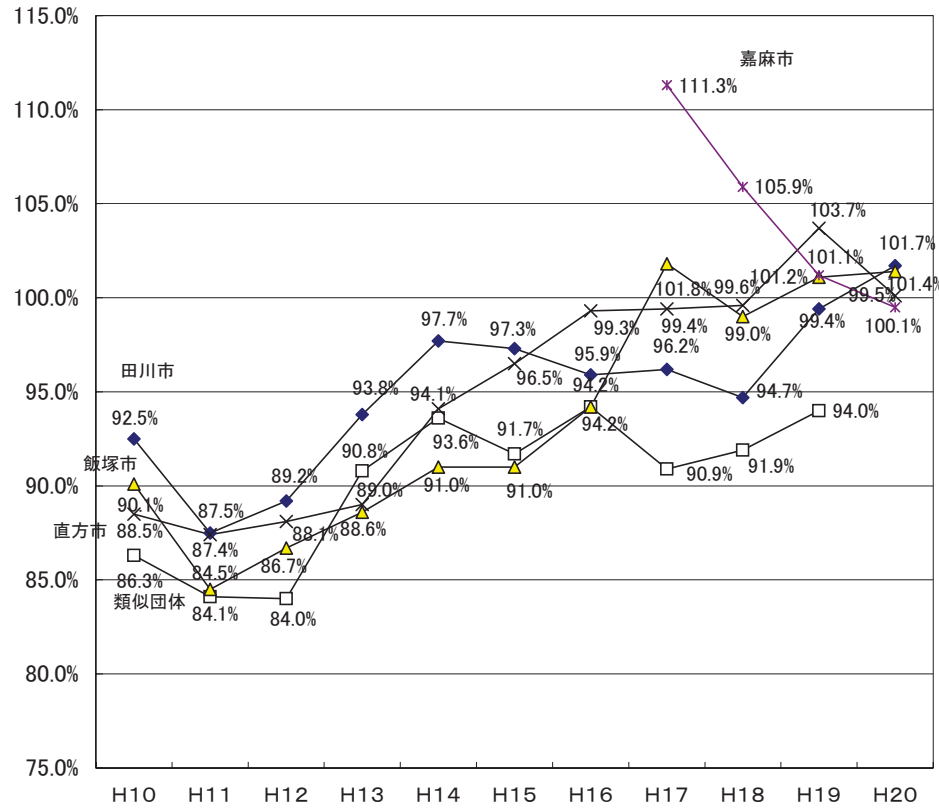
基金の果す役割
<p>○基金の種類</p> <p>I.財源調整のための基金</p> <p>II.特定の目的のために設置する基金</p> <p>①目的達成のため取崩しを行なうもの</p> <p>②発生する利子により運営するもの</p>
<p>○本市の財政構造</p> <p>・自主財源に乏しく、起債残高が非常に大きい。</p> <p>・公債費負担比率、経常収支比率、財政力指数など財政指標も危険ラインにある。</p> <p>・少子・高齢者対策などの財政需要は増加傾向にある。</p> <p>・炭鉱住宅改良建設事業、失業対策事業など旧産炭地特有の大型投資的事業を抱えている。</p> <p>など非常に厳しい財政状況である。</p>
<p>○基金の役割</p> <p>安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。</p> <p>しかしながら、このような厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。</p>

② 基金の年度別推移

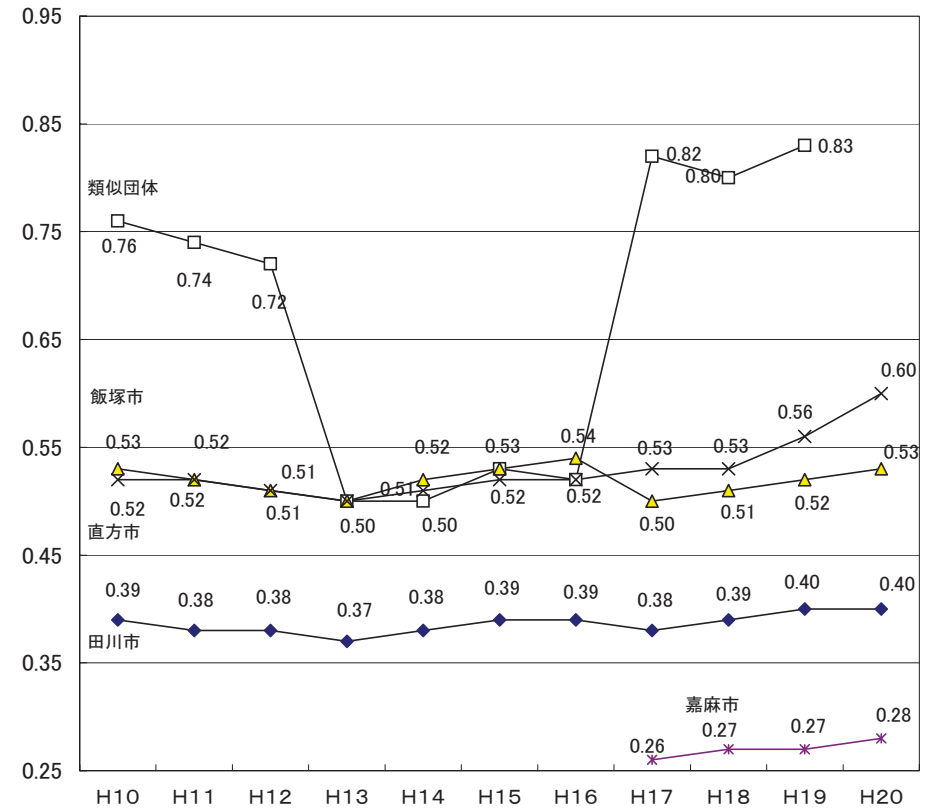
区 分		平成 16 年度				平成 17 年度				平成 18 年度				平成 19 年度				平成 20 年度			
		増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高
		新規積立	利 子			新規積立	利 子			新規積立	利 子			新規積立	利 子			新規積立	利 子		
積立基金	財政調整	60,000	243	126,260	811,214	30,000	215		841,429	140,000	591		982,020	250,000	1,885		1,233,904	100,000	2,382	96,000	1,240,286
	汚水処理施設			133,740	0																
	時限法対策				0																
	市立病院改築		53	123,533	115,816		21		115,837		94		115,931		74		116,005		105	66,034	50,076
	廃棄物処理施設	70,000	91		533,310	70,000	86		603,396	70,000	557		673,953	45,000	1,770		720,724	47,000	1,718		769,442
	小計	130,000	387	383,533	1,460,340	100,000	322	0	1,560,662	210,000	1,242	0	1,771,904	295,000	3,729	0	2,070,633	147,000	4,205	162,034	2,059,804
	育英事業		17	6,000	75,622		10		75,632		76		75,708		180	7,000	68,887		148	4,000	65,035
	職員退職手当		79		183,477		30		183,507		169		183,676		80	183,756	0		0		0
	炭住改良		591	150,000	790,960		431		791,391		1,030		792,421		1,539	150,000	643,960		3,139	150,000	497,100
	公共施設整備		110	100,000	157,143		34		157,177		134		157,311		187		157,499		93	57,585	100,007
	公共施設管理		97	50,000	203,519		41		203,560		176		203,736		310		204,047		235	104,152	100,130
	減債		63		404,284		106		404,390		406		404,797		983		405,780	111,132	875		517,787
下水道施設整備		125		321,079		50		321,129		234		321,363		351		321,713		573		322,286	
計	130,000	1,469	689,533	3,596,424	100,000	1,024	0	3,697,448	210,000	3,467	0	3,910,916	295,000	7,359	340,756	3,872,519	258,132	9,268	477,771	3,662,149	
益金運用基金	ふるさと人づくり		25	1,910	80,527			1,738	78,789		10	1,264	77,525			700	76,825		11	688	76,137
	高齢者等保健福祉		4,005	8,030	429,396		4,005	4,505	424,891		4,000	6,068	418,823		5,211	1,973	417,010		6,311	41	416,970
	文化振興		5,001	5,001	503,403		5,000		503,403		5,000		503,403		6,514		503,603		7,889		503,603
	ふるさと水と土保全		10	3,010	26,716		1	3,997	22,720		9	1,450	21,279			89	21,190			146	21,044
	計	0	9,041	17,951	1,040,042	0	9,006	10,240	1,029,803	0	9,019	8,782	1,021,030	0	11,725	2,762	1,018,628	0	14,211	875	1,017,754
特定農業施設管理		79,678	26,630	6,712,245		79,668	16,665	6,775,248		83,274	21,426	6,844,393		91,727	18,927	6,916,838		101,209	27,343	6,990,788	
近代化産業遺産																0	3,216	0			3,216
一般会計合計	130,000	90,188	734,114	11,348,711	100,000	80,693	26,905	11,502,499	210,000	86,750	30,208	11,776,339	295,000	99,086	362,445	11,807,985	261,348	124,688	505,989	11,673,907	
特別会計	国保財政安定化基金		88		419,565		54		419,619		248		419,867		289		420,156		447		420,603
	休日救急医療		14		38,636		6		38,642	12,000	1		50,643	14,000		64,644	12,000	10			76,654
	三線基金		171		457,909		30	25,382	432,557		1	199,541	233,017		4	55,459	177,561			45,323	132,238
特別会計合計	0	273	0	916,110	0	90	25,382	890,818	12,001	249	199,541	703,527	14,004	289	55,459	662,361	12,000	457	45,323	629,495	
合 計	130,000	90,461	734,114	12,264,821	100,000	80,783	52,287	12,393,317	222,001	86,999	229,749	12,479,866	309,004	99,375	417,904	12,470,346	273,348	125,145	551,312	12,303,402	

※(参考資料)

経常収支比率の推移



財政力指数の推移

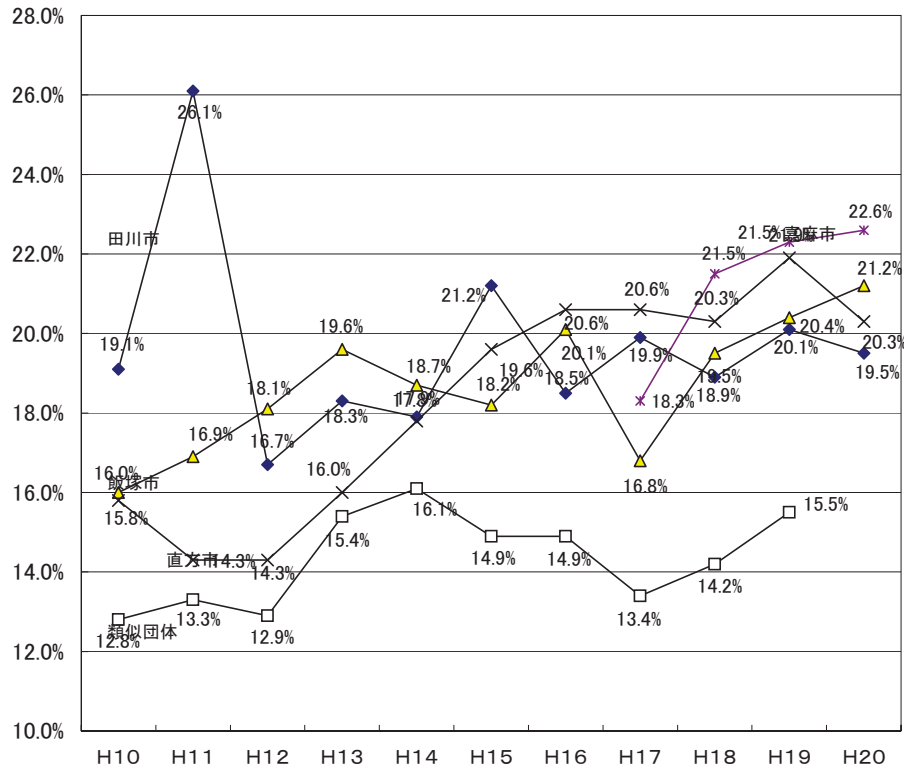


経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表す指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、都市・町村ともに90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならぬ。

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。数値が1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

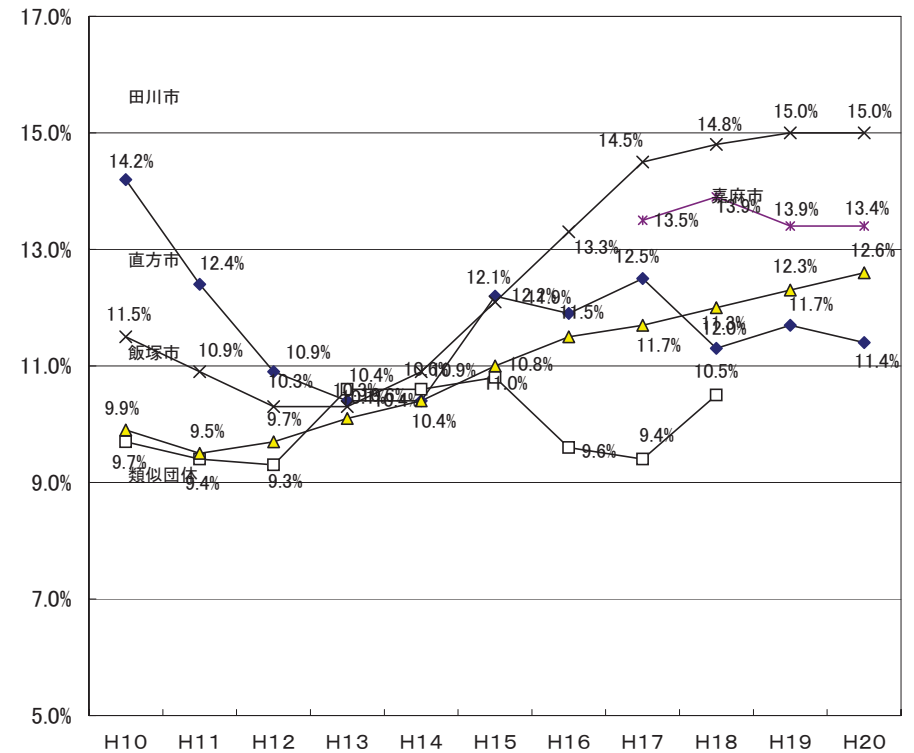
- ※ 田川市の類似団体の分類がⅠ-5(16年度まで)からⅡ-3(17年度)へ変更となった。
- ※ 飯塚市は、平成18年3月26日に1市4町(飯塚市・穂波町・筑穂町・庄内町・頼田町)が合併し、誕生した。
- ※ 嘉麻市は、平成18年3月27日に1市3町(山田市・稻築町・碓井町・嘉穂町)が合併し、誕生した。

公債費負担比率の推移



公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。
この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
平成11年度をピークに、以後低下しているが、依然として警戒ラインを脱しきれていない。
公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、計画的に減債基金(地方債の償還を目的とした基金)の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など長期的視点で問題を解決していく必要がある。

起債制限比率の推移



公債費充当一般財源から公債費のうち普通交付税で措置された額を控除した金額を、標準財政規模からその普通交付税措置分を控除した金額で除した指数。
起債許可を制限するための指標となっている。

20%以上30%未満の団体

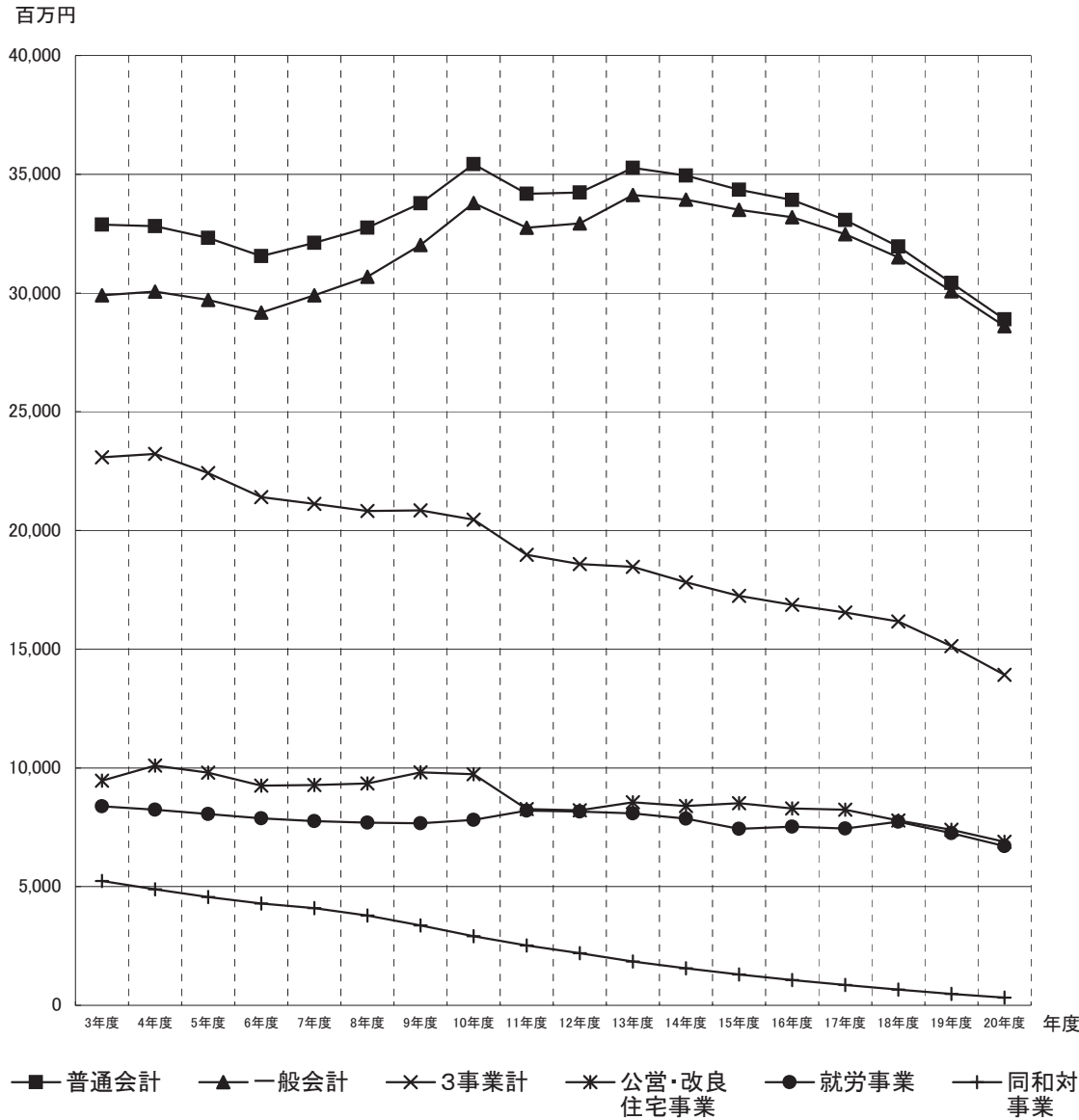
一般単独事業に係る地方債が許可されない。

30%以上の団体

一般事業債(災害関連事業を除いたほとんど全ての地方債)が許可されない。

※ただし、平成21年度からは実質公債費比率による許可制限へと移行されている。

年度別起債現在高の推移



(単位:百万円)

年度	普通会計	一般会計	3事業計	公営・改良住宅事業	就労事業	同和对策事業
3年度	32,878	29,909	23,075	9,461	8,381	5,233
4年度	32,813	30,064	23,227	10,103	8,237	4,887
5年度	32,317	29,706	22,411	9,797	8,053	4,561
6年度	31,551	29,177	21,403	9,249	7,871	4,283
7年度	32,109	29,902	21,124	9,273	7,763	4,088
8年度	32,754	30,687	20,823	9,343	7,692	3,788
9年度	33,778	32,023	20,843	9,815	7,665	3,363
10年度	35,421	33,794	20,460	9,738	7,812	2,910
11年度	34,175	32,745	18,977	8,261	8,195	2,521
12年度	34,231	32,933	18,577	8,210	8,165	2,202
13年度	35,273	34,124	18,468	8,549	8,078	1,841
14年度	34,939	33,936	17,812	8,390	7,859	1,563
15年度	34,351	33,497	17,246	8,513	7,427	1,306
16年度	33,923	33,194	16,874	8,285	7,519	1,070
17年度	33,078	32,477	16,543	8,241	7,441	861
18年度	31,961	31,496	16,171	7,788	7,726	657
19年度	30,425	30,072	15,125	7,388	7,252	485
20年度	28,884	28,609	13,914	6,883	6,708	323

公債費に関する年度別決算状況

区 分	14年度		15年度		16年度			17年度		18年度		19年度			20年度				
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	減税補てん債 借換分別掲	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	政府資金等借換 繰上償還分別掲	金額	伸率	政府資金等借換 繰上償還分別掲		
借 入 額	A	2,491,712	△ 36.5	2,912,100	16.9	2,551,200	△ 12.4	648,200	2,244,600	△ 12.0	2,093,600	△ 6.7	1,767,193	△ 15.6	56,900	1,677,528	△ 5.1	29,300	
償 還 額	元 金	B	2,824,914	△ 2.1	3,500,979	23.9	2,979,027	△ 14.9	648,200	3,088,981	3.7	3,210,744	3.9	3,303,095	2.9	56,900	3,218,396	△ 2.6	29,300
	利 子	C	1,040,955	△ 5.7	953,076	△ 8.4	881,490	△ 7.5	0	802,375	△ 9.0	745,214	△ 7.1	682,786	△ 8.4	0	615,692	△ 9.8	0
	計	D=B+C	3,865,869	△ 3.1	4,454,055	15.2	3,860,517	△ 13.3	648,200	3,891,356	0.8	3,955,958	1.7	3,985,881	0.8	56,900	3,834,088	△ 3.8	29,300
特 定 財 源	E	1,037,518	7.7	1,032,888	△ 0.4	1,023,387	△ 0.9	*****	893,890	△ 12.7	932,308	4.3	1,070,817	14.9	*****	982,041	△ 8.3	*****	
(繰上償還分特定財源)		*****	*****	*****	*****	*****	*****	648,200	*****	*****	*****	*****	*****	*****	56,900	*****	*****	29,300	
普通交付税算入額	F	1,585,202	△ 2.8	1,608,802	1.5	1,605,252	△ 0.2	*****	1,586,544	△ 1.2	1,611,613	1.6	1,620,485	0.6	*****	1,619,995	△ 0.0	*****	
純 負 担 分	G=D-E-F	1,243,149	△ 11.0	1,812,365	45.8	1,231,878	△ 32.0	0	1,410,922	14.5	1,412,037	0.1	1,294,579	△ 8.3	0	1,232,052	△ 4.8	0	
歳出に占める公債費の割合		13.7		15.3		13.8		*****	14.0		13.9		15.6		*****	15.3		*****	
年度末起債現在高(ア)		34,939,393	△ 0.9	34,350,514	△ 1.7	33,922,688	△ 1.2	*****	33,078,307	△ 2.5	31,961,163	△ 3.4	30,425,260	△ 4.8	*****	28,884,392	△ 5.1	*****	
上記(ア)のうち 基準財政需要額算入額 ()は年度末現在高(ア)との割合		15,096,302 (43.2)		15,377,375 (44.8)		15,522,404 (45.8)		*****	15,378,406 (46.5)		15,263,295 (47.8)		14,417,768 (47.4)		*****	13,924,911 (48.2)		*****	
標準財政規模		12,942,739	△ 5.6	12,443,310	△ 3.9	12,558,951	0.9	*****	12,746,407	1.5	13,131,352	3.0	12,230,774	△ 6.9	*****	12,174,075	△ 0.5	*****	
公債費負担比率		17.9		21.2		18.5		*****	19.9		18.9		20.1		*****	19.5		*****	
公債費比率		16.5		21.1		16.6		*****	17.6		17.0		17.2		*****	16.4		*****	
起債制限比率		10.4		12.2		11.9		*****	12.5		11.3		11.7		*****	11.4		*****	
実質公債費比率								*****	14.8		13.4		13.8		*****	13.6		*****	

Ⅱ 健全化判断比率について

II 健全化判断比率について

1 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} = 0.00\%$$

【早期健全化基準:12.99%】

【財政再生基準:20.00%】

- ・一般会計等の実質赤字額:一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額=繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)

2 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} = 0.00\%$$

【早期健全化基準:17.99%】

【財政再生基準:40.00%】

- ・連結実質赤字額:イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = 13.6\%$$

【早期健全化基準:25.0%】

【財政再生基準:35.0%】

- ・準元利償還金:イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の利子

4 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = \mathbf{23.3\%} \quad \text{【早期健全化基準: 350.0\%】}$$

・将来負担額: イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

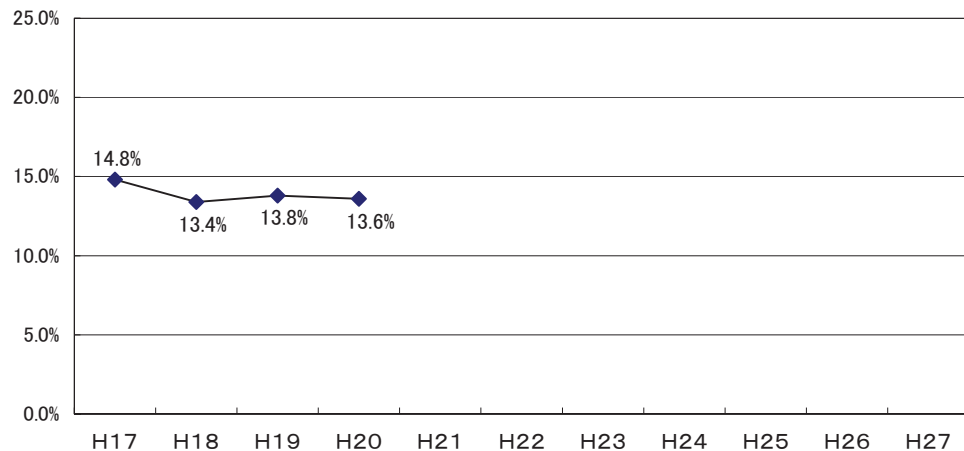
ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

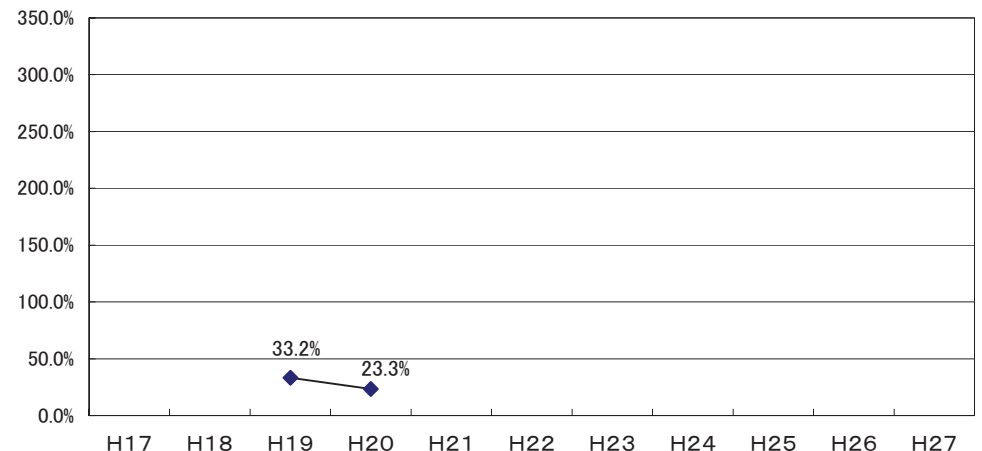
・充当可能基金額: イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

※(参考資料)

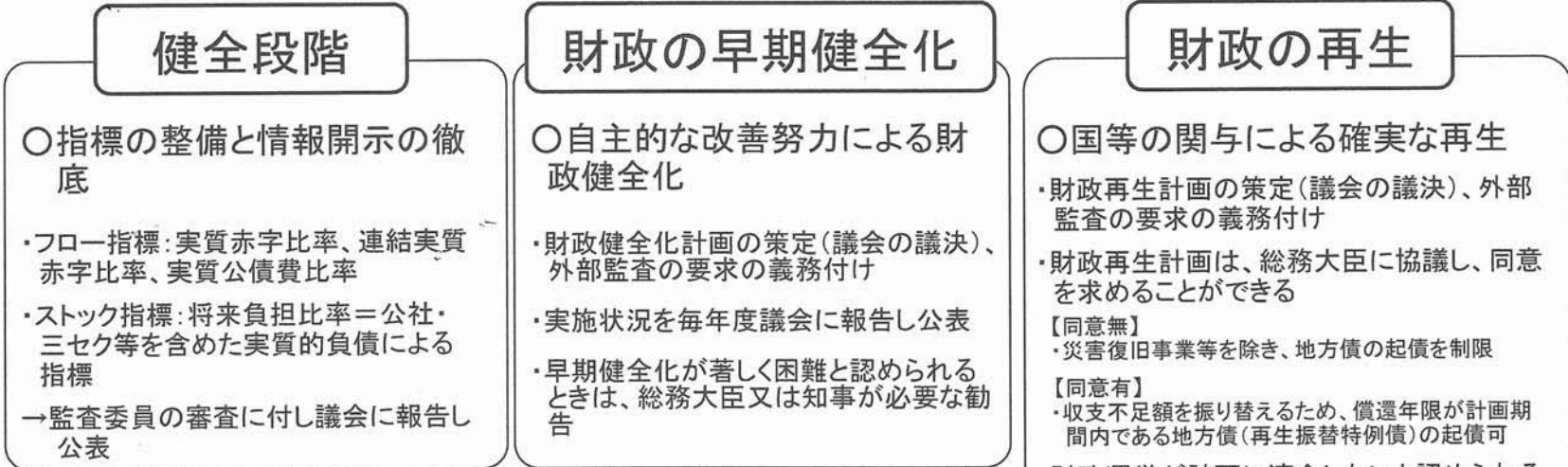
実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



公営企業の経営の健全化

(健全財政)

(財政悪化)

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都道府県: 3.75% 市町村: 11.25%~15%	都道府県: 5% 市町村: 20%
連結実質赤字比率	都道府県: 8.75% 市町村: 16.25%~20%	都道府県: 15% 市町村: 30%
実質公債費比率	25%	35%
将来負担比率	都道府県・政令市: 400% 市町村: 350%	
資金不足比率 (公営企業ごと)	20%※	
	経営健全化基準	

3年間(平成21年度から平成23年度)の経過的な基準
 (都道府県は25%→25%→20%
 市区町村は40%→40%→35%)
 を設けている。

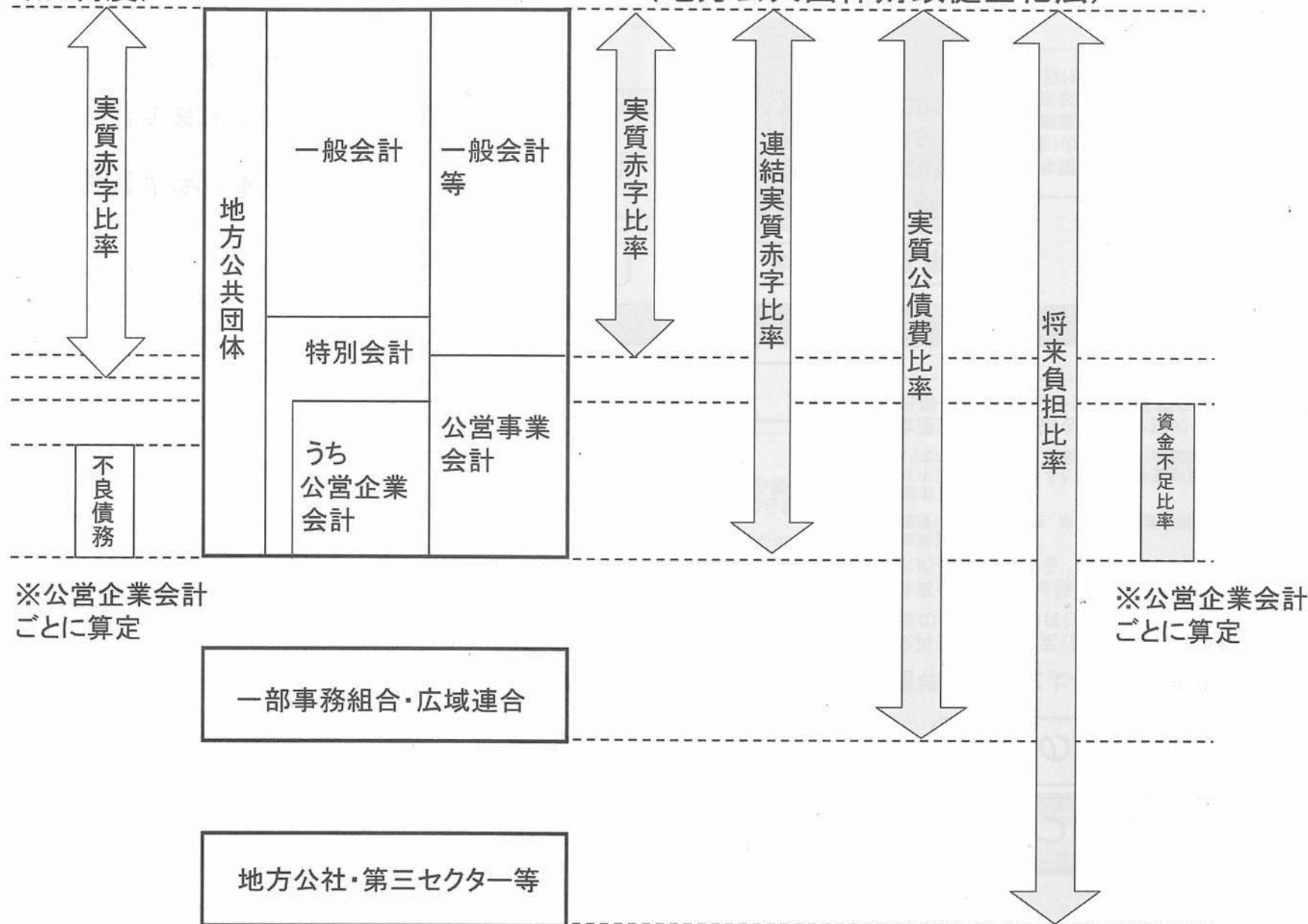
指標の公表は平成19年度決算から、
 財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用

※ 公営競技を行う法適用企業にあつては0%

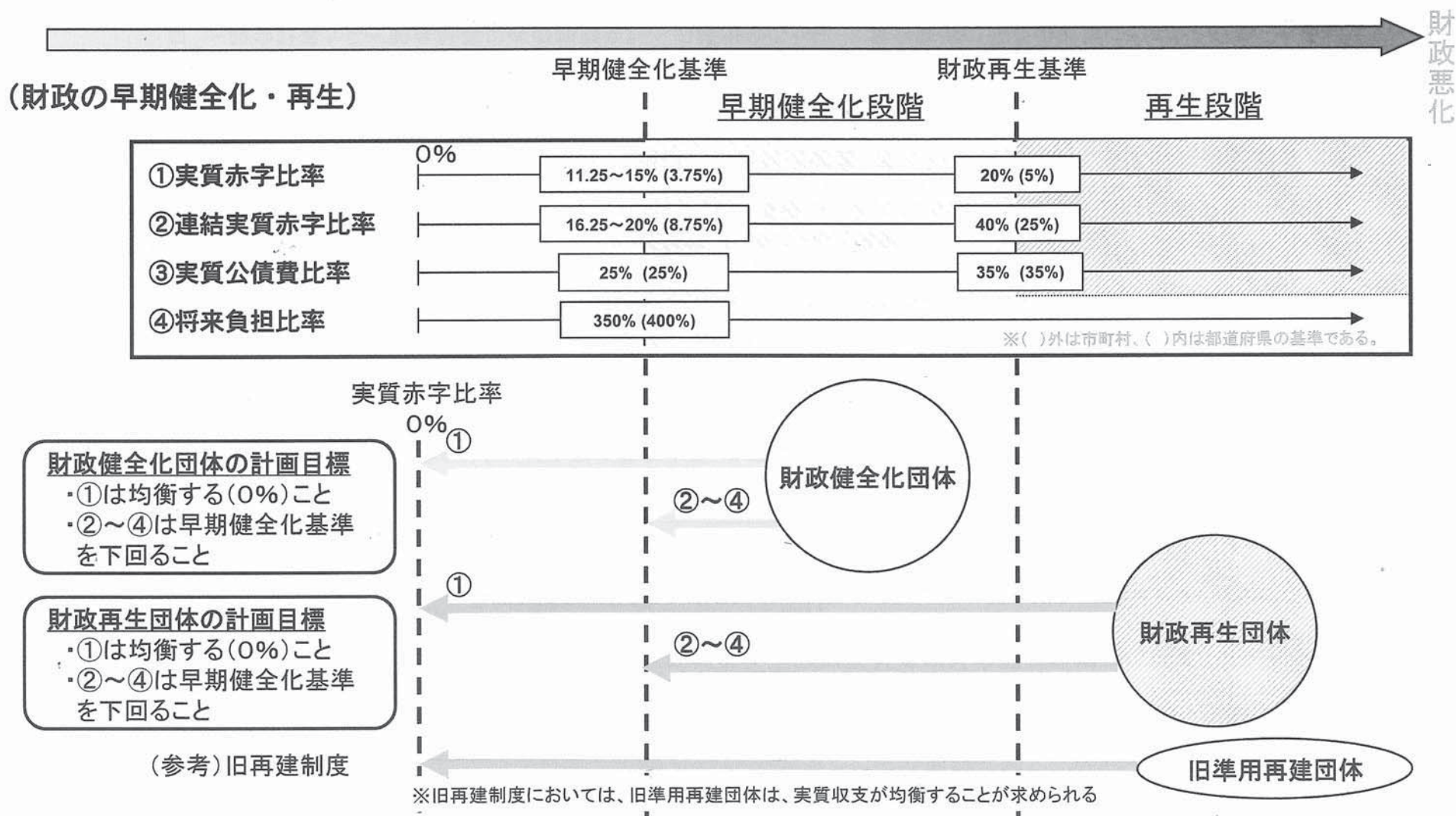
健全化判断比率等の対象について

(旧制度)

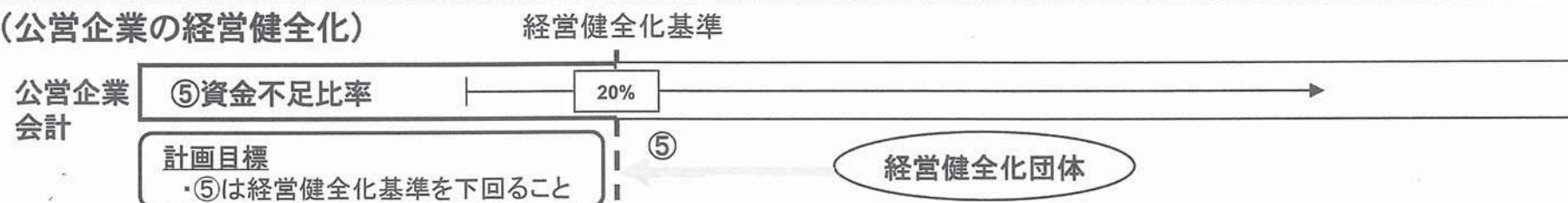
(地方公共団体財政健全化法)



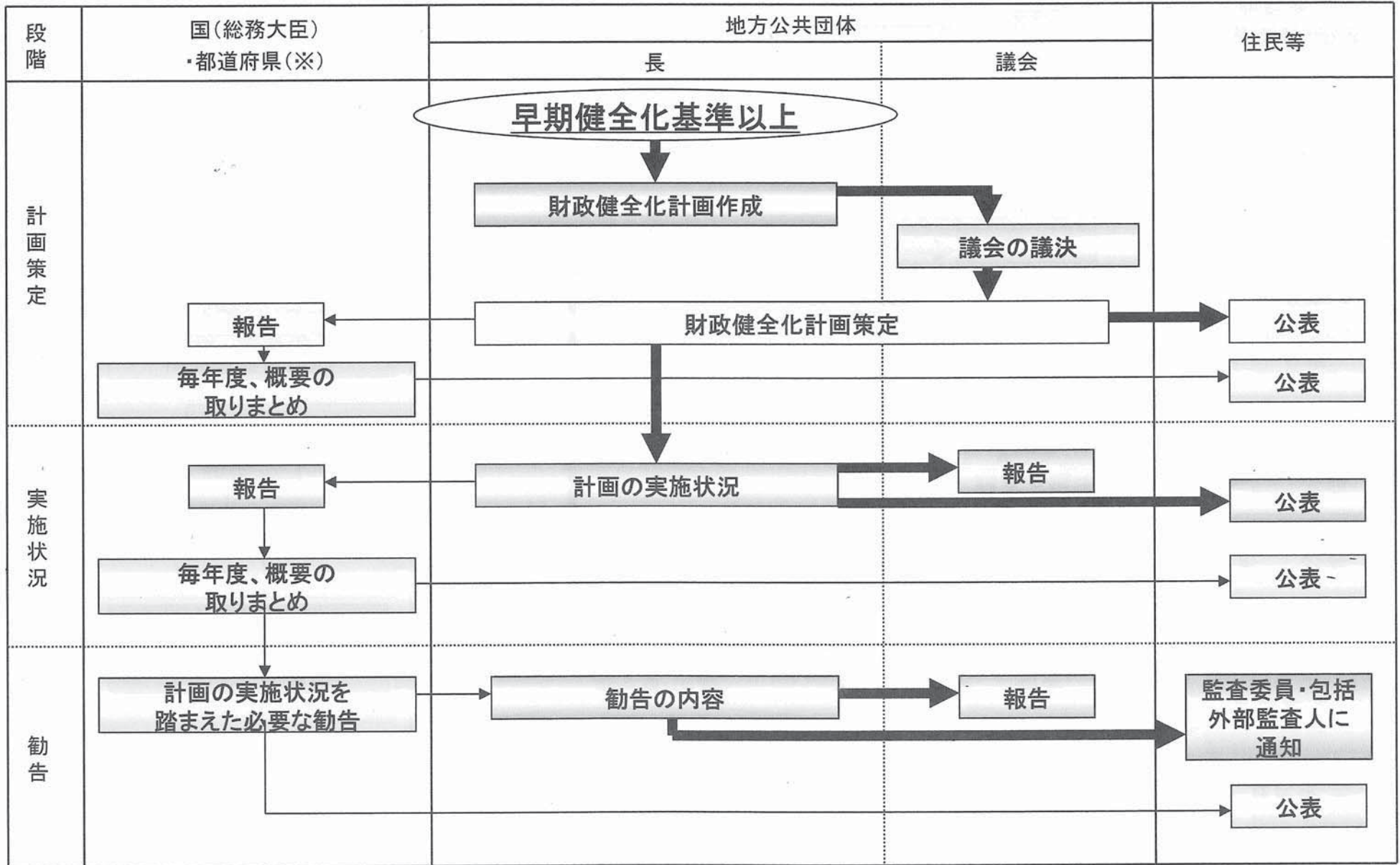
財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



(公営企業の経営健全化)



早期健全化の手続き



※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係



財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

Ⅲ 各会計の収支状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度
歳 入 総 額	25,329,665	25,349,777
歳 出 総 額	25,142,817	24,676,009
歳 入 歳 出 差 引 額	186,848	673,768
翌年度へ繰越すべき財源	11,615	354,123
実 質 収 支	175,233	319,645

(参考)

(単位:千円)

	実質収支	基金取崩額	土地売払収入	財源対策債	本来の収支
19年度収支の状況	175,233	340,756	159,076	242,300	△ 566,899
20年度収支の状況	319,645	477,771	233,099	219,300	△ 610,525

一般会計における実質収支は、昨年度に引き続き黒字決算となった。

しかしながら、収支の内容を見ると、星美台分譲地等の土地売払収入、財源対策債などの臨時的収入を計上してもなお生じる大きな財源不足を埋めるため基金の取り崩しを行うことで、表面上黒字を保っているのが実情であり、それらを除けば、本来の収支は、大幅な赤字決算である。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度
歳 入 総 額	7,318,381	6,677,890
歳 出 総 額	6,845,569	6,212,674
歳 入 歳 出 差 引 額	472,812	465,216
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	472,812	465,216

3 老人保健特別会計

(単位:千円)

区	分	19年度	20年度
歳入	総額	6,607,939	709,223
歳出	総額	6,687,497	718,779
歳入	歳出差引額	△ 79,558	△ 9,556
翌年度へ繰越すべき財源		0	0
実質収支		△ 79,558	△ 9,556

4 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区	分	19年度	20年度
歳入	総額	-	602,016
歳出	総額	-	586,365
歳入	歳出差引額	-	15,651
翌年度へ繰越すべき財源		-	0
実質収支		-	15,651

5 休日救急医療特別会計

(単位:千円)

区	分	19年度	20年度
歳入	総額	126,204	120,767
歳出	総額	104,200	101,194
歳入	歳出差引額	22,004	19,573
翌年度へ繰越すべき財源		0	0
実質収支		22,004	19,573

6 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度
歳 入 総 額	213,019	193,605
歳 出 総 額	173,351	166,276
歳 入 歳 出 差 引 額	39,668	27,329
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	39,668	27,329

7 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度
歳 入 総 額	212,957	191,831
歳 出 総 額	212,957	191,831
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	0	0

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

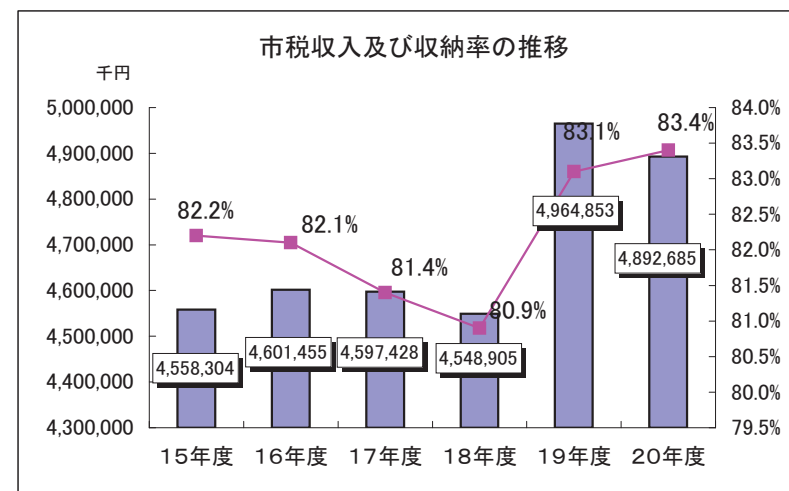
(1) 地方税

(単位:千円)

税目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増減額(A-B)(C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	20年度	19年度
個人市民税	1,941,905	1,721,095	1,904,756	1,692,708	37,149	28,387	2.0%	1.7%	88.6%	88.2%
法人市民税	357,990	352,190	478,943	466,512	△ 120,953	△ 114,322	△ 25.3%	△ 24.5%	98.4%	97.4%
固定資産税	3,039,403	2,314,760	3,003,299	2,245,139	36,104	69,621	1.2%	3.1%	76.2%	74.8%
軽自動車税	123,356	98,709	123,196	96,936	160	1,773	0.1%	1.8%	80.0%	78.7%
市たばこ税	401,455	401,455	458,556	458,526	△ 57,101	△ 57,071	△ 12.5%	△ 12.4%	100.0%	100.0%
鉱産税	4,476	4,476	5,032	5,032	△ 556	△ 556	△ 11.0%	△ 11.0%	100.0%	100.0%
合計	5,868,585	4,892,685	5,973,782	4,964,853	△ 105,197	△ 72,168	△ 1.8%	△ 1.5%	83.4%	83.1%

20年度の内訳(再掲)

		調定額	収納額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,747,331	1,680,141	96.2%
	滞納繰越分	194,574	40,954	21.0%
法人市民税	現年課税分	347,201	350,344	100.9%
	滞納繰越分	10,789	1,846	17.1%
固定資産税	現年課税分	2,332,026	2,230,750	95.7%
	滞納繰越分	707,377	84,010	11.9%
軽自動車税	現年課税分	99,790	92,557	92.8%
	滞納繰越分	23,566	6,152	26.1%



市税の歳入決算額は4,892,685千円となり、前年度決算額4,964,853千円と比べ、72,168千円(1.5%)の減収となった。

個人市民税については、税源移譲の影響(特別徴収2か月分)で、対前年で28,387千円(1.7%)の増収となった。

また、法人市民税については、景気悪化の影響により対前年で114,322千円(24.5%)の大幅な減収となった。

固定資産税については新增築家屋の新規課税及び土地課税標準額の負担水準措置により対前年で69,621千円(3.1%)の増収となった。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方道路譲与税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
自 動 車 重 量 譲 与 税	158,096	156,543	1,553
地 方 道 路 譲 与 税	50,082	54,081	△ 3,999
合 計	208,178	210,624	△ 2,446

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類がある。

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
利 子 割 交 付 金	21,510	22,053	△ 543
配 当 割 交 付 金	6,004	17,564	△ 11,560
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,351	11,346	△ 8,995
地 方 消 費 税 交 付 金	487,192	534,650	△ 47,458
自 動 車 取 得 税 交 付 金	102,010	117,902	△ 15,892
合 計	619,067	703,515	△ 84,448

(4) 地方特例交付金

11年に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないよう減収相当を補完するために創設された交付金である。平成18年度の税制改正に伴い、減税補てん制度は18年度分をもって廃止となり、経過措置として特別交付金が21年度まで措置されることになっている。

そのほか児童手当の拡充に伴う児童手当特例交付金や、20年度から個人住民税の住宅ローン減税によるものが創設された。また、20年度に限り、道路特定財源の暫定税率失効による減収を補てんする地方税等減収補てん臨時交付金が交付された。

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
児 童 手 当 特 例 交 付 金	25,146	24,608	538
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	12,297	0	12,297
特 別 交 付 金	14,301	14,301	0
地 方 税 等 減 収 補 て ん 臨 時 交 付 金	4,253	0	4,253
合 計	55,997	38,909	17,088

(5) 地方交付税

国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
普 通 交 付 税	6,334,587	6,339,029	△ 4,442
特 別 交 付 税	1,046,820	1,001,300	45,520
合 計	7,381,407	7,340,329	41,078

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,769	14,203	△ 1,434

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
分 担 金 及 び 負 担 金	477,019	399,180	77,839

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、体育館、プール、野球場など体育施設使用料や美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
使 用 料	1,277,518	1,263,259	14,259
手 数 料	132,053	141,079	△ 9,026
証 紙 収 入	187	208	△ 21
合 計	1,409,758	1,404,546	5,212

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。国庫負担金としては、生活保護費や児童扶養手当・児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金が主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金や失業対策事業に対する補助金が主なものであり、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
国 庫 負 担 金	4,204,827	4,149,025	55,802
国 庫 補 助 金	1,499,680	1,343,284	156,396
国 庫 委 託 金	28,958	28,565	393
合 計	5,733,465	5,520,874	212,591

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出する金銭である。
また実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
県 負 担 金	897,162	832,730	64,432
県 補 助 金	526,939	429,332	97,607
県 委 託 金	110,131	115,146	△ 5,015
合 計	1,534,232	1,377,208	157,024

(11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。
20年度は、一般会計で高齢者等の保健福祉や農業施設の整備など特定の目的のために設置した基金や、財源不足を補うための財政調整基金などの取り崩しを行い、また田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計では平成筑豊鉄道における車両更新など施設整備を行うために、基金の一部取り崩しを行なっている。

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
基 金 繰 入 金	557,312	417,904	139,408
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	557,312	417,904	139,408

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整をし負担を平準化し、世代間の負担の公平を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。
その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	415,028	443,093	△ 28,065
そ の 他 地 方 債	1,262,500	1,324,100	△ 61,600
合 計	1,677,528	1,767,193	△ 89,665

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い等に基づく財産収入、前年度からの繰越金や諸収入などがある。

財産収入では、15年度から分譲している星美台団地の分譲収入や、市有地の売り払いが主なものである。

また、繰越金は、財産収入などの影響により18年度の実質収支が多額の黒字となったことから、19年度の純繰越金が多額であったため、大幅な減少となった。

一方、諸収入においては、19年度に行った工業団地造成や平成筑豊鉄道の車両更新を行うための財源として受け入れた産炭地域活性化基金助成金が多額であったため、大幅な減少となった。

(単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
寄 附 金	16,740	2,953	13,787
財 産 収 入	379,502	288,983	90,519
繰 越 金	148,520	450,053	△ 301,533
諸 収 入	705,411	907,255	△ 201,844
合 計	1,250,173	1,649,244	△ 399,071

2 歳出の状況

(1) 人件費の状況

① 一般会計

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	420	12	1,706,407,309	1,706,346,727	3,412,754,036	496,816,295	3,909,570,331
前年度	428	9	1,756,058,323	1,486,011,708	3,242,070,031	504,085,185	3,746,155,216
比較	△ 8	3	△ 49,651,014	220,335,019	170,684,005	△ 7,268,890	163,415,115

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	47,483,799	0	19,258,415	54,331,595	8,029,768	25,759,335	39,643,368	3,365,300	8,000	694,571,586	813,895,561
前年度	49,728,222	8,904,113	19,212,384	54,281,489	8,463,855	25,421,367	37,879,292	3,412,590	251,000	723,828,573	554,628,823
比較	△ 2,244,423	△ 8,904,113	46,031	50,106	△ 434,087	337,968	1,764,076	△ 47,290	△ 243,000	△ 29,256,987	259,266,738

② 住宅新築資金等貸付特別会計

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	4	0	17,607,600	9,911,343	27,518,943	5,183,896	32,702,839
前年度	4	0	16,252,000	9,106,313	25,358,313	4,671,290	30,029,603
比較	0	0	1,355,600	805,030	2,160,630	512,606	2,673,236

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	690,500	0	213,000	267,201	0	225,000	1,065,636	0	0	7,450,006	0
前年度	571,500	84,098	202,000	27,075	0	300,000	1,091,450	0	9,000	6,821,190	0
比較	119,000	△ 84,098	11,000	240,126	0	△ 75,000	△ 25,814	0	△ 9,000	628,816	0

③国民健康保険特別会計

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	10	0	32,449,200	21,552,482	54,001,682	9,348,246	63,349,928
前年度	10	0	32,308,245	23,671,146	55,979,391	9,213,249	65,192,640
比較	0	0	140,955	△ 2,118,664	△ 1,977,709	134,997	△ 1,842,712

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

	扶養手当地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	
本年度	860,000	0	476,600	6,552,749	0	710,000	0	42,000	0	12,911,133	0
前年度	1,072,500	166,871	515,500	8,073,734	0	680,000	0	42,000	0	13,120,541	0
比較	△ 212,500	△ 166,871	△ 38,900	△ 1,520,985	0	30,000	0	0	0	△ 209,408	0

④老人保健特別会計

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	1	0	3,241,200	1,448,804	4,690,004	928,031	5,618,035
前年度	1	0	2,649,600	2,316,403	4,966,003	759,400	5,725,403
比較	0	0	591,600	△ 867,599	△ 275,999	168,631	△ 107,368

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

	扶養手当地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	66,000	106,583	0	0	0	0	1,276,221	0
前年度	0	13,248	44,400	1,074,184	0	160,000	0	0	1,024,571	0
比較	0	△ 13,248	21,600	△ 967,601	0	△ 160,000	0	0	251,650	0

⑤後期高齢者医療特別会計

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	2	0	7,320,000	4,285,733	11,605,733	2,146,566	13,752,299
前年度	0	0	0	0	0	0	0
比較	2	0	7,320,000	4,285,733	11,605,733	2,146,566	13,752,299

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	429,000	0	62,400	503,359	0	270,000	0	0	0	3,020,974	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	429,000	0	62,400	503,359	0	270,000	0	0	0	3,020,974	0

主要な施策の成果について（注意事項）

1. 担当課名、担当事業については、平成21年3月31日現在のものである。
2. 特別会計の名称を付さない事業名は、一般会計に属する事業である。
3. 「財源内訳」の「その他」の欄に使用した略号は、次による。

分…分担金及び負担金	使…使用料及び手数料
------------	------------

財…財産収入	寄…寄付金
--------	-------

基…基金繰入金	越…繰越金
---------	-------

諸…諸収入	回…貸付回収金
-------	---------

4. 「事業の成果」の欄については、当該事業のうち主要なものを記載しているため、「事業の成果」欄の事業費の合計金額と「決算額」とは必ずしも一致しない。

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
人事課	一般管理費(人事評価システム導入事務)							第4次行財政改革大綱及び人材育成基本計画に基づき、職員の能力、実績に基づく人事管理を行い、業務改善を図るツールとしての人事評価システムを3段階で導入する。
	本年度	1,092					1,092	
	前年度	0					0	第1ステップ 平成17年度に組織風土調査実施及び職員のワーキンググループにより人材育成基本計画策定
	増減額	1,092	0	0	0	0	1,092	第2ステップ 平成18年度に職員のワーキンググループによる人事評価制度(試行案)構築及び導入研修実施
								第3ステップ 平成19年度に管理職から段階的に運用(試行)開始(平成20年1月 試行開始)
								今後は、試行運用により制度導入時による問題点(例えば、評価者ごとの評価水準の均一化)等の検証を行っていく予定である。
人事課	職員厚生対策経費							職員の福利厚生対策に関する事業を実施する職員厚生会に対する交付金。 厚生会の事業運営に要する財源 平成20年度財源率(給料額に乗じる率) 市交付金4.5/1000、会費5.0/1000
	本年度	8,037					8,037	
	前年度	9,072					9,072	地方公務員法及び本市条例の規定に基づき、職員の保健、元氣回復その他厚生に関する事業するため職員厚生会が設置されている。
	増減額	△ 1,035	0	0	0	0	△ 1,035	平成20年度も引き続き事業内容の見直しを行うと共に、市交付金率の引下げを行った。(5.0/1000→4.5/1000) <平成20年度の主な事業> ・コールメインフェスティバル参加 ・ボランティア保険加入 ・カフェテリアプラン(選択型福利厚生事業)助成 ・体育部・文化部への活動助成 ・食堂、売店事業

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
								平成20年度職員研修基本方針に基づき、組織的な課題とされる7項目に重点を置き職員研修を実施した。	
人事課	職員研修経費								
		本年度	7,146				(諸) 373	6,773	【重点取組項目】 ① 市全体の組織力の底上げ及び活性化 ② 意識改革及び市民サービス・待遇改善の徹底 ③ 職場研修風土の醸成 ④ 政策形成能力及び創造力の向上 ⑤ 目標管理による業務改善 ⑥ 人権意識向上及び男女共同参画の推進 ⑦ メンタルヘルス対策の充実
		前年度	6,316				(諸) 430	5,886	
		増減額	830	0	0	0	△ 57	887	
									福岡県市町村職員共済組合加入(昭和37年12月)前の退職者に適用される「田川市職員退職一時金、退職年金、遺族扶助金並びに死亡給与金条例」に基づく遺族扶助金。
人事課	恩給及び退職年金費								
		本年度	2,855					2,855	支給人数3名(遺族扶助金のみ)
		前年度	3,249					3,249	
		増減額	△ 394	0	0	0	0	△ 394	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								企画課秘書係分掌事務を遂行するための一般管理業務
企画課	一般管理費							
		本年度	8,269					8,269
		前年度	8,421					8,421
		増減額	△ 152	0	0	0	0	△ 152
								主として、市長・副市長の秘書事務全般 以下の事務を行い、市政の円滑な運営と進展に質し、地方自治の興隆繁栄に努めた。 1 市の交際に関する事 2 全国・九州・福岡県・筑豊六市市長会に関する事 3 各市町村との連絡協調に関する事 4 特命事項の調査研究に関する事
企画課	市勢要覧作成経費							田川市を積極的にアピールし、企業誘致・定住促進につなげることを目的として、田川市市勢要覧を作成した。
		本年度	3,413					3,413
		前年度	0					0
		増減額	3,413	0	0	0	0	3,413
								田川市市勢要覧1,500冊及び冊子データの作成委託料

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
								「広報たがわ」発行 (平成20年4月15日号～平成21年4月1日号、月2回) 総数292ページ	
企画課	広報活動経費								
		本年度	9,610					9,610	●特集 4月15日号「財政状況等/田川ユースウインドアンサンブル」
		前年度	9,814					9,814	5月 1日号「川渡り神社祭/財政事情」 5月15日号「長寿医療制度/定期監査/春日神社神幸祭」
		増減額	△ 204	0	0	0	0	△ 204	6月 1日号「男女共同参画週間/水道週間/環境特集」 6月15日号「住民税」 7月 1日号「人権特集/国民健康保険・後期高齢者医療制度」 7月15日号「夏休みの生活/男女共同参画プラン」 8月 1日号「産地拡大の課題/後期高齢者医療・介護保険料 /高額療養費/健康診断」 8月15日号「市民体育大会結果」 9月 1日号「裁判员制度/公費医療制度/市民体育大会参加募集」 9月15日号「国民健康保険税/バトントワリング」 10月 1日号「炭鉱の軌跡/後期高齢者医療保険料/市民文化祭/公民館まつり」 10月15日号「介護予防/コールマイン・フェスティバル」 11月 1日号「環境特集/水道事業会計決算報告/児童虐待防止」 11月15日号「病院事業会計決算報告/市政功労者・教育功労者」 12月 1日号「世界人権宣言/決算報告/財政事情」 12月15日号「人事行政の運営状況」 1月 1日号「叙勲・文部科学大臣表彰」 1月15日号「定期監査/住宅ローン控除」 2月 1日号「情熱企業人/障害者福祉/住民税等の申告」 2月15日号「給食特集」 3月 1日号「世界遺産シンポジウム/後期高齢者医療制度 /人材バンク講座等受講生募集」 3月15日号「青少年特集/定期監査」 4月 1日号「平成21年度予算/健康診断/狂犬病予防注射」

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								(財)国際協力機構JICA九州による「国際協力出前講座」を実施した。
企画課	国際交流事業費							
		本年度	27					27
		前年度	1,913				(諸) 1,913	0
		増減額	△ 1,886	0	0	0	△ 1,913	27
								(財)国際協力機構JICA九州による「国際協力出前講座」を市内小学校3校(大藪小、弓削田小、後藤寺小)において実施し、途上国の実状や環境問題、国際協力の必要性などの理解を深めた。
								・大藪小学校 国際理解教育のファーストステップ 5年生全児童対象(平成20年9月30日実施)
								・弓削田小学校 海外ボランティア体験 6年生全児童対象(平成21年2月10日実施)
								・後藤寺小学校 青年海外協力隊体験談 3、4年生全児童対象(平成21年3月11日実施)
								指定管理者の候補者の選定等を公平かつ適正に実施するための選定委員会を実施した。
企画課	各種委員会審議会関連経費							
		本年度	39					39
		前年度	0					0
		増減額	39	0	0	0	0	39
								指定管理者選定委員会委員謝礼金 平成20年10月 7日開催: 6,500円×2人=13,000円 平成20年11月21日開催: 13,000円×2人=26,000円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
企画課	福岡県立大学支援事業費							福岡県立大学と地域を結びつけ、県立大学の認知度を高め、さらなる発展を図るため、県立大学が市民を対象に行う事業や市民との交流事業に対し、助成を行った。
	本年度	300					300	
	前年度	300					300	助成対象事業 ・福岡県立大学大学祭 ・福岡県立大学市民公開講座
	増減額	0	0	0	0	0	0	
企画課	地域プロモーション事業							田川の歴史や文化、地場産業生産品などを全国にPRするため、「ふるさと炭坑節キャラバン隊田川市PR事業実行委員会」に委託し、「ふるさと炭坑節キャラバン隊田川市PR事業」を実施した。
	本年度	640					640	
	前年度	581					581	第1回 「したまちコメディ映画祭in台東」におけるPR 1 日時 平成20年11月22日～11月23日(2日間) 2 場所 ROX3 スーパーマルチコート(東京都台東区浅草) 3 内容 ・PRビデオ上映、写真パネル展示 ・CDR21による炭坑節の演舞 ・田川産物品の展示、試食、一部販売 ・チラシ・パンフレット等の配布
	増減額	59	0	0	0	0	59	第2回 「ふくおか食の満祭 筑豊フェア」におけるPR 1 日時 平成20年12月6日 2 場所 県営天神中央公園「交流お祭りひろば」(福岡市中央区天神) 3 内容 ・正調炭坑節保存会による炭坑節の演舞 ・田川産物品の販売 ・チラシ・パンフレット等の配布 ・田川市のイメージアンケートの実施

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								第5次総合計画(平成23年度～平成32年度)の策定経費
企画課	第5次総合計画策定経費							
	本年度	4,216					4,216	総合計画策定に伴う基礎調査業務を委託した。
	前年度	0					0	
	増減額	4,216	0	0	0	0	4,216	
								郷土愛に満ちたふるさとを創生するための諸施策を総合的かつ効果的に推進するため、「ふるさと人づくり基金」を財源に、『人づくり』を視点とした事業を実施した。
企画課	ふるさと人づくり事業費							
	本年度	700				(基) 700		・やまびこの杜(自然体験アクティブスクール)事業 子どもたちに自然と触れ合う場を提供し、英彦山青年の家での共同生活を通して、各自が役割を持って共同作業を行うことにより、規則正しい生活習慣やマナー・思いやりの心・生きる力を育てること等を目的として実施した。
	前年度	700				(基) 700		
	増減額	0	0	0	0	0	0	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								公会計制度改革に伴う経費
財政課	公会計制度改革関連経費							
	本年度	4,883					4,883	
	前年度	0					0	・財務諸表作成コンサルタント委託料 4,882,500円
	増減額	4,883	0	0	0	0	4,883	
								市有地・市庁舎の維持管理に係る経費
財政課	財産管理経費							
	本年度	52,208				0	52,208	
	前年度	49,188				(諸) 75	49,113	・清掃委託料 16,264,166円 ・浄化槽管理委託料 1,679,300円 ・庁舎管理等委託料 5,118,902円
	増減額	3,020	0	0	0	△ 75	3,095	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
財政課	旧市立病院跡地排水路設置事業							旧市立病院跡地JR側法面に集中豪雨による崩落の危険が発生し、JRが修復工事を行った。今後、同様の災害の発生を防ぐために職員駐車場からの排水を制御するための排水路を設置した。 ・旧市立病院跡地排水路設置工事 3,276,000円
	本年度	3,276					3,276	
	前年度	0					0	
	増減額	3,276	0	0	0	0	3,276	
財政課	庁舎等改修事業(繰越明許)							災害時、災害対策の拠点となる市役所本庁舎の耐震化を計り災害に備えるため、耐震調査及び改修設計を委託した。 ・庁舎耐震診断・改修設計業務委託料 9,461,000円
	本年度	9,461			8,500		961	
	前年度	11,959			11,300		659	
	増減額	△ 2,498	0	0	△ 2,800	0	302	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位: 千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								ごみ処理手数料の収入の一部を将来ごみ処理施設建設費の一部に充当するため、基金への積立を行った。
財政課	廃棄物処理施設基金積立金							
	本年度	47,000				(使) 47,000	0	
	前年度	45,000				(使) 45,000	0	
	増減額	2,000	0	0	0	2,000	0	平成20年度末現在高 769,442,000円
								起債返還の一部に充当するため、基金への積立を行った。
財政課	減債基金積立金							
	本年度	111,132		111,132			0	
	前年度	0		0			0	
	増減額	111,132	0	111,132	0	0	0	平成20年度末現在高 517,787,000円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容																
			国	県	起 債	その他	一般財源																	
財政課	他会計・事業会計繰出金等							国保・老保・後期高齢・救急医療事業特別会計、病院・水道企業会計への繰出金・補助負担金である。各々の事業に対して、一般会計として負担すべき金額を執行している。 ・国民健康保険事業特別会計 422,424,044円 ・老人保健事業特別会計 56,781,000円 ・後期高齢者医療事業特別会計 177,688,735円 ・休日救急医療事業特別会計 16,370,000円 ・病院企業会計 563,818,000円 ・水道企業会計 2,015,000円																
		本年度	1,239,097	20,651	251,259	0	967,187																	
		前年度	1,747,609	26,251	185,383	100,300	1,435,675																	
		増減額	△ 508,512	△ 5,600	65,876	△ 100,300	0		△ 468,488															
財政課	公債費							道路整備や学校建設、改良住宅建設等の建設事業や鉱害復旧事業、失業対策事業等の投資的経費実施のための財源として借入を行った市債の元利償還金。 公債費の内訳 (単位:円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H19</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公債元金</td> <td>3,127,774,183</td> <td>3,237,096,392</td> <td>△ 109,322,209</td> </tr> <tr> <td>公債利子</td> <td>600,508,419</td> <td>660,763,501</td> <td>△ 60,255,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,728,282,602</td> <td>3,897,859,893</td> <td>△ 169,577,291</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H19	差引	公債元金	3,127,774,183	3,237,096,392	△ 109,322,209	公債利子	600,508,419	660,763,501	△ 60,255,082	計	3,728,282,602	3,897,859,893	△ 169,577,291
			H20	H19	差引																			
		公債元金	3,127,774,183	3,237,096,392	△ 109,322,209																			
		公債利子	600,508,419	660,763,501	△ 60,255,082																			
計	3,728,282,602	3,897,859,893	△ 169,577,291																					
本年度	3,728,283				(使) 861,658 (諸) 17,015	2,849,610																		
前年度	3,897,860				(使) 910,735 (諸) 17,523	2,969,602																		
増減額	△ 169,577	0	0	0	△ 49,585	△ 119,992																		

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総務防災課	文書管理経費							市の広報紙等の配布を行い、市民への情報の伝達を図る。	
		本年度	4,049					4,049	「広報たがわ」の配布 西地区…1名の臨時職員が配布 東地区…1名の嘱託職員が配布
		前年度	2,733					2,733	
		増減額	1,316	0	0	0	0	1,316	
総務防災課	行政諸費								区長、組長等の報償及び市政と協働する各種団体の補助に関する事務を執行することにより、市民の福祉の向上、市政の発展を図る。
		本年度	32,273					32,273	・区長、組長等に関すること 広報紙等の配布に対する謝礼として報償金を交付 ・各種団体への補助 区長会1,125千円 検察審査協会30千円
		前年度	32,213					32,213	
		増減額	60	0	0	0	0	60	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
総務防災課	電子計算処理経費							情報処理システムを用いたオンラインシステムの運用管理
	本年度	62,076	696				61,380	オンラインシステムの運用管理
	前年度	44,192	0				44,192	・市民課、税務課等の窓口で行う受付業務に関する運用
	増減額	17,884	696	0	0	0	17,188	・住民票、税証明書、保険証等の発行業務に関する運用 ・各種台帳、納付書、統計資料等の大量データ処理に関する運用 ・住民基本台帳ネットワークに接続する機器等の運用及び保守
総務防災課	IT推進事業費							財務会計や文書管理に代表される庁内の各種システムの運用管理及び庁内の電子化を推進するための経費
	本年度	94,520				(諸) 16,223	78,297	・財務会計や文書管理に代表される庁内の各種システムの運用管理
	前年度	120,432				(諸) 17,789	102,643	・庁内設置パソコン機器等の維持経費
	増減額	△ 25,912	0	0	0	△ 1,566	△ 24,346	・光ケーブルの維持管理経費 ・田川市郡8市町村で構成するLGWAN共同利用システムの運用

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								たがわ情報センターの運用管理
総務防災課	情報拠点施設運営管理事業費							
	本年度	16,000					16,000	
	前年度	15,998					15,998	たがわ情報センターの運用管理について、18年度より指定管理者制度を導入し、民間団体の活力を活かした地域のまちづくりの推進やサービスの向上、コストの削減を図った。
	増減額	2	0	0	0	0	2	
総務防災課 (選挙管理委員会)	選挙管理委員人件費							田川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の規定により、毎月選挙管理委員4人(委員長1人、委員3人)に対し報酬を支給している。
	本年度	1,498					1,498	
	前年度	1,494					1,494	1 委員長報酬(月額)37,500円 2 委員報酬(月額) 29,100円
	増減額	4	0	0	0	0	4	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総務防災課 (選挙管理委員会)	選挙管理委員会経費							永久選挙人名簿、農業委員会委員選挙人名簿、検察審査員候補者名簿の調製、各選挙管理委員会連合会に関する経費等である。 1 永久選挙人名簿 公職選挙法第19条の規定により、名簿の調製を行なっている。 2 農業委員会委員選挙人名簿の調製 農業委員会等に関する法律第10条の規定により、毎年名簿の調製を行なっている。 3 検察審査員候補者名簿の調製 検察委員会法第10条の規定により、毎年名簿の調製を行なっている。	
		本年度	438						438
		前年度	490						490
		増減額	△ 52	0	0	0	0		△ 52
総務防災課 (選挙管理委員会)	選挙啓発関係経費							明るい選挙の推進のため、田川市明るい選挙推進協議会やその他機関と連携し、啓発活動や研修会開催等の事業を行っている。 1 田川市明るい選挙推進協議会による選挙啓発 成人式、川渡り神幸祭、春日神社神幸祭、選挙時における街頭啓発の実施及び研修会の開催 2 関係機関との連携 福岡県明るい選挙推進協議会、田川地区明るい選挙推進協議会、福岡県選挙管理委員会、福岡県教育委員会等との共催による研修会の開催及び研修会への参加。	
		本年度	29						29
		前年度	64						64
		増減額	△ 35	0	0	0	0		△ 35

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総務防災課 (選挙管理委員会)	農業委員選挙費							任期満了による農業委員会委員一般選挙が平成20年7月6日執行された。立候補届出をした者が選挙すべき定員を超えなかったため無投票となった。 1 選挙期日 平成20年7月6日 2 告示日 平成20年6月29日 3 任期満了日 平成20年7月19日 4 選挙すべき人数 16人 5 立候補者数 16人	
		本年度	825						825
		前年度	0						0
		増減額	825	0	0	0	0		825
総務防災課 (防災安全対策室)	消防団経費							消防団員300人の訓練・出勤に係る手当てや、福祉共済・公務災害補償・退職報償金など、消防団の活動・処遇等に係る経費を支出している。 1 消防団経費 消防団員の訓練・出勤に係る手当て、退職報償金等消防団員の処遇に関する事業を実施。 2 非常備消防関係各種助成事業 消防団員の処遇改善の一環として福祉共済等各種掛金支払や消防団運営補助金を助成。 3 消防操法大会 消防団員の消防操法を練成し、厳正な規律と迅速的確な団体行動の向上を図る。	
		本年度	36,641			(諸)	6,233		30,408
		前年度	32,875			(諸)	5,492		27,383
		増減額	3,766	0	0	0	741		3,025

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								消防施設の維持管理や修繕などの事業を行っている。
総務防災課 (防災安全対策室)	消防施設管理経費							
	本年度	5,581				(諸) 0	5,581	
	前年度	5,583				(諸) 171	5,412	消防自動車や消防格納庫、消火栓・防火水槽等の各種消防施設の維持管理にかかる経費を支出。
	増減額	△ 2	0	0	0	△ 171	169	
								消防施設の充足や地区警防体制の強化等の事業を行っている。
総務防災課 (防災安全対策室)	消防施設設備整備事業							
	本年度	16,853			16,853		0	
	前年度	18,350			17,699		651	消防自動車や消防格納庫、消火栓・防火水槽の設置等にかかる経費を支出。
	増減額	△ 1,497	0	0	△ 846	0	△ 651	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総務防災課 (防災安全対策室)	田川地区消防組合負担金							田川地区消防組合への負担金を支出している。	
		本年度	548,428					548,428	田川市郡8ヶ市町村で組織する田川地区消防組合は各市町村からの負担金で運営しており、その負担金を支出。
		前年度	535,464					535,464	
		増減額	12,964	0	0	0	0	12,964	
総務防災課 (防災安全対策室)	防災対策費							主に市民を各種災害から守るための防災行政無線(田川市防災行政無線、福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステム)の維持管理費である。	
		本年度	2,855			(諸)	0	2,855	1 田川市防災行政無線 昭和59年に設置。市内48箇所に放送施設を設置し火災等の災害に関する情報や、田川市からのお知らせ等を放送している。 2 福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステム 国と県、市町村、防災関係機関を無線電話回線で結び、防災及び行政の情報を伝達する通信ネットワークシステム。
		前年度	3,097			(諸)	803	2,294	
		増減額	△ 242	0	0	0	△ 803	561	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総務防災課 (防災安全対策室)	防犯事業費							防犯灯の設置等の事業、暴力絶滅、防犯の啓発活動を行っている。 1 市内防犯灯設置等に係る経費 2 防犯・暴力絶滅の街頭啓発に係る経費 3 田川防犯協会連合会負担金 4 福岡県暴力追放運動推進センター補助金 5 田川市防犯協会負担金	
		本年度	3,734						3,734
		前年度	3,753						3,753
		増減額	△ 19	0	0	0	0		△ 19
市民課	戸籍・住民基本台帳管理経費							戸籍、住民基本台帳事務をはじめとする市民課窓口業務と人口動態事務等の統計、犯歴事務等に関する事業 ・各種証明書発行事務 戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書、税証明書等各種証明書の発行 ・戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法に関する届出等の処理事務 ・住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証に関する事務 ・人口動態事務、犯歴事務、各種統計に関する事務	
		本年度	15,918	17	55	(手) 15,798 (諸) 48	0		
		前年度	11,660	30	55	(手) 11,554 (諸) 21	0		
		増減額	4,258	△ 13	0	0	4,271		0

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容		
			国	県	起 債	その他	一般財源			
市民課	国民年金費							国民年金法に基づく国民年金に関する事務を国と市で協力・連携し、事業の推進を図っている。被保険者資格届・保険料の免除申請・裁定請求・給付申請等を受理し、報告するとともに、国民年金制度の周知に努めている。		
		本年度	23,607	13,406			0		10,201	
		前年度	20,149	13,032			0		7,117	
		増減額	3,458	374	0	0	0		3,084	
								内訳	人 件 費	23,482 千円
									旅 費	6 千円
									消 耗 品 費	14 千円
									燃 料 費	15 千円
									郵 便 料	70 千円
									各 種 負 担 金	20 千円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
人権・同和対策課	人権・同和问题啓発事業費							市民の人権・同和问题に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重の主体的な行動へと結び付けていくことができるよう、各種の啓発活動を実施した。	
		本年度	4,817		2,306				2,511
		前年度	4,438		2,189				2,249
		増減額	379	0	117	0	0		262
								1 同和问题啓発強調月間、人権週間の街頭啓発に係る啓発物品の作成 2 人権啓発冊子の作成 3 広報たがわによる人権問題特集号の掲載 4 人権問題講演会、研修会の開催	
人権・同和対策課	隣保館運営事業費							地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を上伊田・中央・弓削田の3隣保館で行った。	
		本年度	32,348		23,313		126		8,909
		前年度	34,007		23,726		126		10,155
		増減額	△ 1,659	0	△ 413	0	0		△ 1,246
								1 相談事業 地域住民に対し、生活上の相談、人権に関わる相談に応じ、適切な助言・指導を行った。 2 各種講座開催 各種講座を開催し、文化活動を推進することにより、教養、文化水準の向上を図るとともに、これらの活動を通じて住民相互の交流促進を図った。 3 啓発・広報活動 地域住民に対し、広く人権に関する理解を深めるため、日常生活に根ざした啓発・広報活動を行った。	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容		
			国	県	起 債	その他	一般財源			
人権・同和対策課	地域交流促進事業費									上伊田・中央・弓削田の3隣保館で地域との交流促進を目指し、独自のテーマを設定するなどして、地域の実情に則した創意工夫のある講座を継続して開催し、地域住民相互の理解と交流を一層促進する事業を行った。 1 交流促進講座開催事業 地域住民相互の交流をより一層促進するため、交流促進講座を開催した。
		本年度	1,850		1,386			464		
		前年度	1,850		1,386			464		
		増減額	0	0	0	0	0	0		
人権・同和対策課	(住宅新築資金等貸付特別会計) 住宅新築資金等貸付事業								歴史的社会的理由により、生活環境の向上が阻害されている同和地区の環境整備の改善を図るため、昭和42年度から住宅改修資金貸付制度を施行、昭和54年度から住宅新築資金並びに宅地取得資金貸付制度が施行された。平成8年度の地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特例措置に関する法律の一部改正に伴い、平成8年度末で貸付制度が終了し、現在は債権の回収業務のみを行っている。 新築資金 貸付件数 558件 3,305,400,000円 改修資金 貸付件数 1349件 2,649,340,000円 宅地資金 貸付件数 162件 732,500,000円 計 2069件 6,687,240,000円 平成20年度収入済額 新築資金 61,884,789円 改修資金 2,762,624円 宅地資金 13,955,375円 計 78,602,788円 住宅新築資金等貸付に伴い、借り受けた地方債の償還 償還元金 117,635,689円 償還利子 15,108,325円	
		本年度	166,277		45,934	29,300	(回) 78,602 (繰) 39,668 (諸) 100	△ 27,327		
		前年度	173,352		42,715		(回) 111,994 (繰) 57,794 (諸) 517	△ 39,668		
		増減額	△ 7,075	0	3,219	29,300	△ 51,935	12,341		

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
人権・同和対策課	男女共同参画推進事業費							平成16年8月に男女共同参画社会の実現を目指して施行した「田川市男女共同参画推進条例」に基づき、平成19年3月に「男女共同参画プラン」を策定した。 この参画プランの施策を総合的かつ計画的に推進するため、男女共同参画推進委員会等を設置し、推進体制の充実・強化を図り、進行管理を行なった。	
		本年度	2,985		338				2,647
		前年度	2,676		335				2,341
		増減額	309	0	3	0	0		306
								1 男女共同参画イベント「ゆめっせフェスタ2009」開催 2 男女共同参画研修会「出前講座」の実施(3回/年) 3 男の料理教室の開催 4 男女共同参画情報誌「波紋」の発行(2回/年) 5 広報たがわ特集号による市民啓発 6 女性相談及びDV相談並びに被害者の緊急一時保護 7 女性人材バンクへの登録者拡大と活用の促進	
人権・同和対策課	女性相談事業							売春防止法による要保護女子及びDV防止法による配偶者等からの暴力被害者の保護を図ることを目的に、DV防止等に関する啓発活動を行うと共に、要保護女子等の早期発見や相談に応じ、その問題解決や自立のための援助等を行なった。	
		本年度	2,258	664					1,594
		前年度	2,209	664					1,545
		増減額	49	0	0	0	0		49
								平成20年度相談実績 1 実 人 員 111人 (うちDV 59人) 2 延 べ 件 数 400件 (うちDV 284件)	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								斎場組合の管理、運営に係る負担金
環境対策課	斎場組合負担金							
		本年度	30,613					30,613
		前年度	31,464					31,464
		増減額	△ 851	0	0	0	0	△ 851
								主な支出内訳 ・斎場組合負担金 30,612,180円
環境対策課	公衆便所維持管理費							市内5箇所にある公衆便所の維持管理をする。月20日、建物の内外及び便器その他付帯設備等の清掃を業者に委託している。日の出町駐車場の公衆便所は水洗のため浄化槽の維持管理を業者に委託しているが、他の公衆便所は汲取りが必要である。
		本年度	2,069					2,069
		前年度	2,261					2,261
		増減額	△ 192	0	0	0	0	△ 192
								主な支出内訳 ・し尿汲取り手数料 554,500円 ・清掃等委託料 1,092,000円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
環境対策課	畜犬登録事業費							畜犬登録及び狂犬病予防注射済票等交付に関する事業狂犬病予防法で定められた期間中に市内公民館等43箇所で獣医師、保健福祉環境事務所と合同で巡回し集団予防注射を行なう。畜犬登録手数料として登録時に3,000円、注射時に注射済票交付手数料として550円徴収している。
	本年度	291				(使) 291	0	
	前年度	334				(使) 334	0	
	増減額	△ 43	0	0	0	△ 43	0	
								主な支出内訳 ・郵便料 130,652円 ・委託料 94,205円
環境対策課	墓地管理費							墓地管理に関する経費
	本年度	332		4			328	
	前年度	364		10			354	
	増減額	△ 32	0	△ 6	0	0	△ 26	主な支出内訳 ・樹木伐採等委託料 315,000円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
環境対策課	環境基本計画策定事業							環境基本条例施行に基づき、環境審議会を設置し田川市環境基本計画の策定ならびに計画の進行管理、事業評価を行う。
	本年度	7,848				844	7,004	
	前年度	4,167					4,167	
	増減額	3,681	0	0	0	844	2,837	主な支出内訳 ・環境基本計画策定等委託料 6,907,000円 ・人に優しくつくしいまちづくり推進事業 844,835円
環境対策課	公害対策一般経費							曲型七公害(大気汚染・水質汚濁・騒音・振動悪臭・土壌汚染・地番沈下)に係る対策経費粉じん測定降下ばいじん測定、大気汚染常時監視測定局委託事業等を行なう。
	本年度	1,090		185			905	
	前年度	1,079		185			894	
	増減額	11	0	0	0	0	11	主な支出内訳 ・水質検査等手数料 389,550円 ・降下ばいじん分析等委託料 290,000円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
環境対策課	清掃総務関係各種助成事業費							地域の生活系廃棄物から資源の回収を行う団体に対して奨励金を交付する。又、環境美化運動の一環として、収集用ごみ箱を設置する地区に対して、補助金を交付、生ごみを堆肥化させる容器を購入する者に対して補助金を交付。 主な支出内訳 ・生ごみ処理容器購入助成金 185L 23基 69,000円 130L 6基 16,500円 ・電動生ごみ処理機等購入費補助金 11基 220,000円 ・資源回収助成金 新聞紙 723,450kg 5,064,150円 雑誌 205,130kg 1,435,290円 ダンボール 177,240kg 1,240,680円 ・ごみ収集箱 大 45基 810,000円 小 2基 31,000円	
		本年度	8,887				(使) 8,887		0
		前年度	9,879				(使) 9,879		0
		増減額	△ 992	0	0	0	△ 992		0
環境対策課	ごみ分別推進事業							平成19年10月からのごみ6分別(可燃、かん・びん、不燃、大型、ペットボトル、その他のプラスチック)移行するにあたり、要した周知・啓発費用及びペットボトル等の再資源化処理委託料。 主な支出内訳 ・ペットボトル及びその他廃プラ処理委託料 7,205,545円	
		本年度	7,230				2,360		4,870
		前年度	11,397				865		10,532
		増減額	△ 4,167	0	0	0	1,495		△ 5,662

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
環境対策課	清掃施設組合負担金							田川市川崎町清掃施設組合の連絡調整に関すること人口割や処理量割で算出された田川市分の負担金内訳として、田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営費特別会計負担金、田川地区清掃施設組合一般会計負担金	
		本年度	592,312					592,312	
		前年度	476,412					476,412	主な支出内訳
		増減額	115,900	0	0	0	0	115,900	・一般廃棄物処理施設管理運営費特別会計負担分 577,186,000円 ・田川地区清掃施設組合一般会計負担分 15,126,000円
環境対策課	ごみ袋購入・販売等経費								一般廃棄物の処理手数料及び収納委託業務平成8年度から指定袋等にて一般廃棄物(ごみ)の処理を実施した。それに伴うごみ袋の作成経費及び販売店舗に対する手数料等
		本年度	34,060				(使) 34,060	0	
		前年度	34,627				(使) 34,627	0	主な支出内訳
		増減額	△ 567	0	0	0	△ 567	0	・ごみ袋等の購入費 27,905,294円 ・売上に対する振替 5,874,016円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								民生委員法及び児童福祉法に規定された、民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動に関する経費
保護課	民生委員・児童委員等関係経費							
		本年度	5,905	0				5,905
		前年度	5,963	39				5,924
		増減額	△ 58	△ 39	0	0	0	△ 19
								1. 各委員活動費用弁償 4,755千円 (136人 @35,000円)
								2. 民生委員協議会連合会活動補助金 1,007千円
								生活保護に関する一般管理経費
保護課	生活保護事務費							
		本年度	22,045	12,502				9,543
		前年度	34,820	18,480				16,340
		増減額	△ 12,775	△ 5,978	0	0	0	△ 6,797
								生活保護の適正実施推進に要する施行事務費
								1. 医療費支払事務等委託料 7,823千円
								2. 介護保険支払事務等委託料 705千円
								3. その他生活保護の適正実施推進に要する事務経費 13,517千円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
保護課	生活扶助							生活保護扶助費 平成20年度 平均保護世帯数 1,761世帯 " 人員 2,515人 " 保護率 49.7%
		本年度	3,924,561	2,978,485	113,411	(諸) 31,882	800,783	扶助別決算額 1. 生活扶助費 1,278,855 千円 2. 住宅扶助費 313,942 千円 3. 教育扶助費 15,903 千円 4. 医療扶助費 2,186,219 千円 5. 出産扶助費 4,070 千円 6. 生業扶助費 9,637 千円 7. 葬祭扶助費 15,948 千円 8. 保護施設事務費 6,814 千円 9. 介護扶助費 93,173 千円
		前年度	3,946,760	2,941,336	109,245	(諸) 25,515	870,664	
		増減額	△ 22,199	37,149	4,166	0	6,367	
健康福祉課	老人福祉センター運営費							福祉センターは地域住民に対し、社会福祉その他住民生活の維持向上の場を与えるもので、教養・文化・レクリエーション等の活動の場として提供する。事業内容は、老人福祉に関する事、障がい者の福祉に関する事、母子・寡婦及び父子家庭等の福祉に関する事、児童福祉に関する事、その他福祉事業の推進に関する事。平成18年度より指定管理制度を導入した。
		本年度	17,855				17,855	
		前年度	17,988				17,988	
		増減額	△ 133	0	0	0	0	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	田川市社会福祉協議会補助金							田川市社会福祉協議会が行う事業(社会福祉の広域啓発や調査、在宅福祉サービスの総合的企画・実施、福祉施設との連絡調整、福祉関係団体への助成、ボランティア活動の振興等)に対し、補助金を交付する。
	本年度	20,659					20,659	
	前年度	20,979					20,979	
	増減額	△ 320	0	0	0	0	△ 320	
健康福祉課	介護予防事業一般高齢者施策(地域介護予防活動支援事業)							地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。
	本年度	3,618				(諸) 3,600	18	
	前年度	3,100				(諸) 3,100	0	
	増減額	518	0	0	0	500	18	
								<実施事業> ・生きがい公民館事業 各公民館に事業を委託し、介護予防体操や趣味・教養活動等を実施する。(H20年度契約公民館 32館) ・世代間交流教室事業 後藤寺中・中央中の世代間交流教室を利用し、囲碁や将棋等を通して生徒と高齢者の交流を図る。 ・ショートステイ事業 介護認定非該当の高齢者をシントラスト夢美苑に短期宿泊させ、生活指導等を行う。(H20年度利用者数 1名)

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	地域自立生活支援事業							要支援高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、各種サービスを提供することにより自立した生活と質の確保を図ることで健やかで活力ある地域づくりを推進し、要支援高齢者等の総合的な保健福祉の向上を図る。	
		本年度	5,173				(諸) 5,173	0	○実施事業
		前年度	4,422				(諸) 4,422	0	・配食サービス事業 老衰または傷病などの理由で調理が困難なときに、調理済み夕食を配達し、同時に見守りを行う。 (利用延人数 127名、年間食数 15,430食)
		増減額	751	0	0	0	751	0	・成年後見制度利用支援事業 判断能力がなく身寄りのない人が成年後見制度を利用しようとするとき、市長による申立てを行い、その経費等の助成を行う。(H20年度は利用者なし) 成年後見制度に関する説明会を年に一回実施
健康福祉課	敬老祝金支給事業費								多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、敬老祝として6,000～30,000円までの田川市商業振興券を贈呈する。
		本年度	7,459					7,459	平成16年度より節目支給とする。
		前年度	6,635					6,635	○77歳 6,000円
		増減額	824	0	0	0	0	824	○88歳 10,000円 ○99歳 20,000円 ○100歳以上 30,000円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	老人保護措置事業費							65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所させる措置に対し、財政負担を行う。 要件は原則として65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅で生活することが困難な者とする。 ○措置実績 シントラスト夢美苑(田川市)、錦風荘(添田町)、愛光園(川崎町)、篠栗敬光園(篠栗町)、天郷荘(福智町)、松月園(福岡市) ○措置者(H21.3.31現在) 29名
	本年度	43,146				(分) 6,952	36,194	
	前年度	22,851				(分) 3,437	19,414	
	増減額	20,295	0	0	0	3,515	16,780	
健康福祉課	ねたきり老人対策費							65歳以上の寝たきり高齢者のいる世帯に、世帯あたり36リットルの白灯油購入券を配布する。(冬季) ○H20年度配布世帯 68世帯
	本年度	152					152	
	前年度	213					213	
	増減額	△ 61	0	0	0	0	△ 61	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	老人クラブ活動等社会活動促進事業費							老人クラブの組織等の育成と充実を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会活動に対して、補助金を支給する。	
		本年度	3,751		2,261			1,490	○単位老人クラブ数 59
		前年度	3,992		2,368			1,624	○会員数 3,001名
		増減額	△ 241	0	△ 107	0	0	△ 134	
健康福祉課	在宅高齢者介護手当経費								寝たきり高齢者を常時介護している同居の介護者の精神的・経済的負担を軽減するため、月額5,000円の手当を支給する。
		本年度	2,235				(財) 2,235	0	○H20年度支給対象者 42名
		前年度	2,495				(財) 2,495	0	
		増減額	△ 260	0	0	0	△ 260	0	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	外国人高齢者福祉手当経費							外国人登録原票に登録され、田川市に10年以上居住している者(ただし、大正15年4月1日以前に出生した者)で、年金及び生活保護法の適用を受けていない者について月額7,000円を支給する。
	本年度	217				(財) 217	0	○H20年度支給対象者 3名
	前年度	252				(財) 252	0	
	増減額	△ 35	0	0	0	△ 35	0	
健康福祉課	移送サービス事業							移送車輛(リフト及びストレッチャー装着付ワゴン車)により利用者の居宅と医療機関等との間を送迎する。対象者は、老衰、心身の障害及び傷病等の理由により臥床又は車椅子を利用しているおおむね65歳以上の高齢者。また、利用は原則として月に2回以内とする。
	本年度	1,065				(分) 95	970	○H20年度登録者数 49名
	前年度	947				(分) 94	853	○総利用回数 190回
	増減額	118	0	0	0	1	117	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	緊急通報体制等整備事業							発作性疾患をもつ一人暮らしの高齢者又は重度の障がい者が火事や急病等不慮の事故に見舞われた際、事前に設置している機器のボタンを押すことで緊急事態を安全センターに知らせ、救急車要請や協力者への連絡等適切な対応を行う。 ○H20年度利用者数 129名	
		本年度	3,932				(分) 32 (財) 3,859 (繰) 41		0
		前年度	4,522				(分) 85 (財) 2,464 (繰) 1,973		0
		増減額	△ 590	0	0	0	△ 590		0
健康福祉課	老人福祉電話費							一人暮らしの高齢者に福祉電話を貸与することにより、当該高齢者の安否の確認等を関係機関及び地域住民の協力を得て行い、精神的な安心感を与えとともに不慮の事故を防止する。設置料・基本料金・通話料900円まで・撤去料を市が負担する。 ○貸与者 継続者 27名 H20年度新規設置者 2名 H20年度撤去者 3名	
		本年度	816						816
		前年度	807						807
		増減額	9	0	0	0	0		9

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	老人農園事業費							高齢者の体力に応じた農作業を行い、高齢者自ら健康で明るい生活と生きがいを見出すことを目的とし、現在市内2園で実施している。	
		本年度	168					168	○実施農園 川宮農園、位登農園
		前年度	238					238	
		増減額	△ 70	0	0	0	0	△ 70	
健康福祉課	シルバー趣味の教室事業費								高齢者福祉施策の一環として高齢者の趣味を生かした技術または技能を修得することにより、心身の機能低下を防止するとともに、高齢者福祉の向上に寄与する。現在11教室で、各教室とも年間22回開催する。
		本年度	1,356				(諸) 593	763	○講座 ・民踊(おどり) ・レクリエーションダンス ・俳句 ・陶芸 ・きめこみ人形 ・詩吟 ・英会話 ・民謡(うた) ・さしこ、パッチワーク ・書道(A・B)
		前年度	1,412				(諸) 592	820	
		増減額	△ 56	0	0	0	1	△ 57	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	バスハイク事業費							年に一回バスハイクを実施し、高齢者相互の親睦を深める(秋季)。 ○平成20年度参加者数 198名
	本年度	302					302	
	前年度	320					320	
	増減額	△ 18	0	0	0	0	△ 18	
健康福祉課	地域総合整備資金貸付事業							地域振興に貢献する民間事業活動に対して、長期の無利子資金を融資する。 ○H20年度実績 高齢者福祉施設整備のため、資金の貸付けを行った。
	本年度	46,000			46,000		0	
	前年度	0			0		0	
	増減額	46,000	0	0	46,000	0	0	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	社会福祉団体活動助成事業費							社会福祉団体の行う活動に対し助成することにより、当該団体の育成及び振興を図り、もって住民福祉の向上を図る。
	本年度	911					911	
	前年度	911					911	
	増減額	0	0	0	0	0	0	
								補助金の交付先、交付額 ・田川市社会福祉協議会 477,000円 ・筑豊宏済会 39,000円 ・田川保護区保護司会 192,000円 ・田川市遺族連合会 46,000円 ・田川市団体連絡協議会 157,000円
健康福祉課	障害福祉サービス事業費							障害者自立支援法に基づくサービス。介護給付費と訓練等給付費と旧法施設支援に分かれる。介護給付費は居宅介護、障害児デイサービス、短期入所、療養介護、施設入所、ケアホーム。訓練等給付費はグループホーム、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等
	本年度	583,693	306,416	141,303			135,974	
	前年度	548,873	278,653	143,744			126,476	
	増減額	34,820	27,763	△ 2,441	0	0	9,498	
								・居宅介護 44,470,168 円 ・短期入所 5,765,929 円 ・デイサービス 14,717 円 ・グループホーム 12,357,552 円 ・身体障害者施設入所 149,174,554 円 ・知的障害者施設入所 274,585,309 円 ・生活介護 19,683,932 円 ・施設入所支援 5,382,274 円 ・ケアホーム 6,178,887 円 ・自立訓練 7,358,888 円 ・就労移行支援 1,423,115 円 ・就労継続支援 17,852,378 円 ・療養介護 11,373,658 円 他

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	身体障害者(児)補装具給付事業費							身体の一部の欠損や機能障害による能力の低下を代行する手段として交付されるもの。 平成20年度給付実績 ・装具 36件(身障者26件、身障児10件) ・補聴器 28件(身障者27件、身障児1件) ・車いす 11件(身障者8件、身障児3件) ・ストマ用装具 969件(身障者969件) ・紙おむつ 262件(身障者60件、身障児202件) ・収尿器 4件(身障者4件) ・座位保持装置 6件(身障者1件、身障児5件) ・その他4種 24件(身障者23件、身障児1件) ・修理 115件(身障者103件、身障児12件)
		本年度	16,244	9,599	4,298		2,347	
		前年度	14,477	11,863	5,932		0	
		増減額	1,767	△ 2,264	△ 1,634	0	0	
健康福祉課	身体障害者更生医療給付事業費							身体上の障害を治療することによって、その障害の進行を防いだり、障害の軽減が可能である場合に必要な医療の給付を行う。心臓手術、人工透析などが認められている。 肢体不自由 7件 心臓 17件 じん臓 143件(入院48件、通院95件) その他 2件
		本年度	143,331	73,179	35,771		34,381	
		前年度	126,743	86,872	43,436		0	
		増減額	16,588	△ 13,693	△ 7,665	0	0	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	地域生活支援事業費							障害者(児)がその有する適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障害者(児)の福祉の増進を図る。
		本年度	35,163	13,075	6,537		15,551	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援事業費 2,197,100円 ・ 日常生活用具給付事業費 15,200,219円 ・ 移動支援事業 3,046,385円 ・ 地域活動センター事業 6,034,807円 ・ 生活支援事業 296,400円 ・ 社会参加促進事業 467,044円 ・ 日中一時支援事業費 3,478,428円 ・ 生活サポート事業費 119,250円 ・ コミュニケーション支援事業費 2,371,363円 ・ 更生訓練費・施設入所者就職支度金事業費 1,951,900円 <p style="text-align: center;">他</p>
		前年度	32,723	14,018	7,009		11,696	
		増減額	2,440	△ 943	△ 472		3,855	
健康福祉課	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業費							精神又は身体に著しく重度の障害があり、日常生活において、常時介護を必要とする重度心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。
		本年度	16,682	12,701			3,981	20年度実績(延人数) 885人 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別障害者手当 328人 8,672,320 円 ・ 障害児福祉手当 374人 5,378,120 円 ・ 経過的福祉手当 183人 2,631,540 円
		前年度	17,368	13,049			4,319	
		増減額	△ 686	△ 348	0	0	△ 338	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	障害者就労支援利用料助成事業費							授産施設の利用者に対し、利用料の一部を助成することで、障害者の就労意欲の維持向上、社会復帰の促進を図る。
	本年度	1,254					1,254	
	前年度	2,054					2,054	
	増減額	△ 800	0	0	0	0	△ 800	
健康福祉課	在宅心身障害者福祉タクシー料金助成事業							在宅の重度心身障害者が利用するタクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便と、社会参加の拡大を図る。対象者は身体障害者手帳1、2級所持者または療育手帳A、精神保健福祉手帳1級の者で、属する世帯が市民税非課税・または均等割りのみの者。 平20年度タクシー券配布枚数 6,268枚
	本年度	2,579					2,579	
	前年度	2,233					2,233	
	増減額	346	0	0	0	0	346	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	健康づくり事業							乳幼児の健全な発育、発達を促すために発育の状態、栄養の良否、疾病の有無について身体重測定、問診、診察、栄養相談、育児指導等を実施。
		本年度	16,606	2,139			14,467	実施回数 受診者数
		前年度	11,986	2,098			9,888	4か月児健康診査(4か月～5か月未満対象) 年12回 436人 7か月児健康診査(7か月～8か月未満対象) 年12回 472人
		増減額	4,620	41	0	0	4,579	1歳6か月児健康診査(1歳6か月～2歳未満対象) 年12回 432人 3歳児健康診査(3歳～4歳未満対象) 年12回 386人 離乳食教室 年24回 843人 おやつ教室 年24回 386人 親子ふれあい教室 年37回 延197人 新生児訪問 年142回 142人 乳幼児訪問 年161回 161人 妊産婦補助券 平成19年度2回から平成20年度3回
健康福祉課	保健事業							健康は豊かな人生を送るためのかけがえのない「たからもの」であることを認識し、健康管理を実践してもらうことを目的に健康増進法に基づき実施。
		本年度	9,464	0	175	(諸)	3,719	5,570
		前年度	24,352	4,319	3,780	(諸)	10,028	6,225
		増減額	△ 14,888	△ 4,319	△ 3,605	0	△ 6,309	△ 655
								特定健診・がん検診 平成20年5月～21年1月の期間に17回実施 特定健診 1,373人 胃がん検診 1,380人 肺がん及び結核検診 1,550人 大腸がん検診 1,547人 子宮がん検診 956人 乳がん検診 653人 骨粗しょう症検診 167人 肝炎ウイルス検査 2人 健康展 平成20年10月12日(日) 健康測定や健康相談を実施(参加者数:260人)

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容		
			国	県	起債	その他	一般財源			
健康福祉課	予防接種							感染予防、発病防止、症状の軽減及び病気のまん延を防止することを目的に予防接種法に基づく定期予防接種(ポリオ、三種混合、二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、インフルエンザ)を実施。 *平成20年度から個別接種(ポリオを除く)により実施。		
		本年度	39,028						39,028	
		前年度	27,084						27,084	
		増減額	11,944	0	0	0	0		11,944	
		各予防接種実施状況								
										対象者数 接種者数 接種率
										ポリオ 884人 761人 86.1%
										三種混合 1,762人 1,642人 93.2%
										二種混合 450人 259人 57.6%
										麻しん、風しん 1,857人 1,286人 69.3%
							日本脳炎 1,741人 21人 1.2%			
							BCG 443人 437人 98.6%			
							インフルエンザ 13,740人 7,689人 56.0%			
健康福祉課	地域支援事業(特定高齢者施策)							特定高齢者施策:要介護状態になるおそれの高い虚弱高齢者に、対象者一人ひとりの生活機能や心身の状態や価値観に応じた生活機能を向上させるプログラムを実施し、要介護・要支援状態を予防する。		
		本年度	6,280				(諸) 6,280		0	
		前年度	9,135				(諸) 9,135		0	
		増減額	△ 2,855	0	0	0	△ 2,855		0	
							実施回数 延人数 特定高齢者把握事業 随時 36人 (健診によるスクリーニングとアセスメントの実施) 高齢者筋力アップ教室 週1回 126人 (運動機能の向上のための講義と実技) 食生活力カウンセリング 月1~2回 0人 (栄養改善のための相談・指導・調理) 健口教室 月1~2回 70人 (口腔機能の向上のための相談・指導)			

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容																																																						
			国	県	起債	その他	一般財源																																																							
健康福祉課	地域支援事業(一般高齢者施策)							一般高齢者施策:介護予防に関する知識の普及及び啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援によって、個々人が行う介護予防の取り組みを定着させるとともに、介護予防に関する自主的な活動が広く実施され、高齢者がこうした活動に参加するといった地域づくりに取り組む。																																																						
		本年度	9,294			(諸)	9,294		0																																																					
		前年度	11,305			(諸)	11,305		0																																																					
		増減額	△ 2,011	0	0	0	△ 2,011		0																																																					
								<table border="0"> <tr> <td></td> <td>実施回数</td> <td>延人数</td> </tr> <tr> <td>校区事業</td> <td>月1~4回</td> <td>2066人</td> </tr> <tr> <td>(運動・栄養・こころの問題についての講義と実技)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>世代間食事交流会</td> <td>1回</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>(高齢者と子どもとの給食を通しての交流)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>口腔教室</td> <td>週1回</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>(口腔機能の向上のための相談・指導)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康出前講座</td> <td>1~2回</td> <td>192人</td> </tr> <tr> <td>(介護予防のための講話)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>70歳のための健康講座</td> <td>月1回</td> <td>318人</td> </tr> <tr> <td>(メタボリック・シンドロームについての講話)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康相談会</td> <td>年13回</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>健康スリム教室</td> <td>4回</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>(低栄養・生活習慣病予防のための個別相談)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>食生活改善推進会支援事業</td> <td>月1回</td> <td>240人</td> </tr> <tr> <td>(活動への支援)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人材育成事業</td> <td>月1回</td> <td>168人</td> </tr> <tr> <td>(介護予防についての講話と実技)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		実施回数	延人数	校区事業	月1~4回	2066人	(運動・栄養・こころの問題についての講義と実技)			世代間食事交流会	1回	22人	(高齢者と子どもとの給食を通しての交流)			口腔教室	週1回	21人	(口腔機能の向上のための相談・指導)			健康出前講座	1~2回	192人	(介護予防のための講話)			70歳のための健康講座	月1回	318人	(メタボリック・シンドロームについての講話)			健康相談会	年13回	104人	健康スリム教室	4回	19人	(低栄養・生活習慣病予防のための個別相談)			食生活改善推進会支援事業	月1回	240人	(活動への支援)			人材育成事業	月1回	168人	(介護予防についての講話と実技)		
	実施回数	延人数																																																												
校区事業	月1~4回	2066人																																																												
(運動・栄養・こころの問題についての講義と実技)																																																														
世代間食事交流会	1回	22人																																																												
(高齢者と子どもとの給食を通しての交流)																																																														
口腔教室	週1回	21人																																																												
(口腔機能の向上のための相談・指導)																																																														
健康出前講座	1~2回	192人																																																												
(介護予防のための講話)																																																														
70歳のための健康講座	月1回	318人																																																												
(メタボリック・シンドロームについての講話)																																																														
健康相談会	年13回	104人																																																												
健康スリム教室	4回	19人																																																												
(低栄養・生活習慣病予防のための個別相談)																																																														
食生活改善推進会支援事業	月1回	240人																																																												
(活動への支援)																																																														
人材育成事業	月1回	168人																																																												
(介護予防についての講話と実技)																																																														
子育て支援課	放課後児童健全育成事業							小学校児童で、その保護者が労働等で昼間家庭にいない者を対象に10の児童クラブを設置し、児童の健全育成を図る。1クラブ当たり児童数10人以上、年間250日以上開設が採択基準である。																																																						
		本年度	58,319		27,693	(負)	14,149		13,847																																																					
		前年度	54,600		25,452	(負)	13,669		12,726																																																					
		増減額	3,719	0	2,241	0	357		1,121																																																					
								核家族化の進展や女性の就労の増大により、昼間保護者のいない小学校児童も増えており、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。																																																						
								1. 児童登録数: 764人(3月末) 2. 開設時間 ア 平日、給食の無い日: 授業終了後~18:00 イ 土曜日、春・夏・冬休み期間、学校行事等の代休日 : 8:00~18:00 3. 利用者負担金: 1日当たり平日150円、休日300円																																																						

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
子育て支援課	保育所運営委託料							保護者の労働又は疾病などの理由により、その監護すべき幼児又はその他の児童について、保育に欠けるところがあると認めるときは、それらの児童を保育所に入所させて保育の実施をする。
		本年度	1,290,573	484,497	242,249		(負) 260,925	302,902
		前年度	1,260,810	475,517	237,758		(負) 235,030	312,505
		増減額	29,763	8,980	4,491	0	25,895	△ 9,603
								市内私立保育所 : 17園 入所延人数 12,523人 市外保育所 : 49園 入所延人数 3,150人
子育て支援課	児童手当支給事業費							児童手当等は、12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童(小学校終了前の児童)を養育している人に支給する。ただし、前年(1月から5月までの月分の手当については前々年)の所得が一定額以上の場合には、児童手当等は支給されない。
		本年度	387,565	174,478	106,538		(諸) 10	106,539
		前年度	375,675	164,904	105,400		0	105,371
		増減額	11,890	9,574	1,138	0	10	1,168
								家庭における生活の安定と次代と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。 【支給額】 3歳未満 一律10,000円(月額) 3歳以上 第1子、第2子 5,000円(月額) 第3子以降 10,000円(月額)

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
子育て支援課	児童扶養手当支給事業費							父母の離婚、父の死亡などによって、父と生計を同じくしていない児童(18歳年度末まで)を監護している母、又は母に代ってその児童を養育している人に支給する。
		本年度	419,417	140,317		0	279,100	【支給要件】 ①父母が婚姻を解消した児童 ②父が死亡した児童 ③父が施行令に定める程度の障害の状態にある児童で公的年金の加算対象となっていない児童 ④父の生死が明らかでない児童 ⑤父から1年以上遺棄されている児童 ⑥父が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童 ⑦母が婚姻によらないで懐胎した児童 母子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進する趣旨で見直しが行われ、平成20年4月から「手当受給から5年を経過する等の要件」に該当する場合は手当の支給額の2分の1が支給停止される場合があるが、「適用除外の事由」に該当し、届出書を提出することにより減額されない措置がとられるようになった。 【支給額】 全部支給:児童1人 41,720円(月額) 一部支給:児童1人 41,710円から9,850円(月額) ※2人目は5,000円、3人目以降は3,000円加算
		前年度	431,453	142,317		(諸) 2,444	286,692	
		増減額	△ 12,036	△ 2,000	0	0	△ 2,444	
子育て支援課	特別保育事業							保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間延長の需要対応として、保育時間延長を行う保育所に対するの補助を行い、また、集団保育が可能な「保育に欠ける」障害児の円滑な入所を促進するための保育所への補助等、各保育所の機能強化、体制整備を促し、児童福祉の向上を図る。
		本年度	15,099	8,896			6,203	・延長保育促進事業 11時間開所の前後で2時間以上の延長保育:市内1箇所 11時間開所の前後で1時間の延長保育 :市内6箇所 ・障害児保育事業 障害児保育に必要な保育士加配に対するの助成 :対象児童7人
		前年度	15,459	11,665			3,794	
		増減額	△ 360	△ 2,769	0	0	0	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
子育て支援課	公立保育所運営事業							<p>保育に欠ける乳児又は幼児の保育を行い、適正な保育施設、整備を確保し、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>児童福祉施設最低基準に基づき、入所児童数及び児童の年齢等に応じた職員配置を行い、保育を実施する。</p> <p>・中央保育所：定員60人 0歳児から3歳児まで 入所延人数 649人 一時保育：利用者負担額 半日1,000円、1日2,000円</p> <p>地域子育て支援センター事業：①育児相談指導 ②子育てサークル等の育成・支援③講演会</p> <p>・西保育所：定員110人 0歳児から5歳児まで 入所延人数 1,519人</p> <p>・北保育所：定員90人 入所延人数 874人</p>
		本年度	341,054	6,877	6,950	(負) 78,098 (諸) 2	249,127	
		前年度	351,309	4,968	7,299	(負) 77,209	261,833	
		増減額	△ 10,255	1,909	△ 349	0	891	
子育て支援課	児童センター運営事業費						<p>3～5歳児の就学前集団保育指導</p> <p>・地域の子育ての一環を担い、保育者同士の交流等で子育ての喜びを知り、積極性が培われている。</p> <p>・集団指導の中で諸々の活動、遊び、絵本の読み聞かせ、野菜の栽培などを通し、園児の心身の成長を促している。</p> <p>・児童センターの利用延児童数は、12,496人である。</p>	
		本年度	5,057					5,057
		前年度	4,719					4,719
		増減額	338	0	0	0		0

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
子育て支援課	次世代育成支援対策事業費							平成15年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」に基づき当市においても計画目標量の算定のために、平成15年度にニーズ調査を実施し、平成16年度に「田川市次世代育成支援対策行動計画」を策定した。本計画の期間は平成17年度を基準年度とし、平成21年度を目標年度とする5年間で前期計画とし、前期計画が終了する平成21年度末までに必要な見直しを行ったうえで、平成22年度から26年度までの後期計画を策定するため、改めて地域におけるニーズの把握と前期計画の評価を実施する必要性からも、今年度アンケートによるニーズ調査を行った。	
		本年度	1,132						1,132
		前年度	0						0
		増減額	1,132	0	0	0	0		1,132
							【概要】 ①調査対象者数:3,000サンプル (小学校就学前児童1,500、小学生1,500) ②抽出内容 :住民基本台帳より無作為に抽出 ③調査機関 :平成21年1月中旬から2月中旬		
保険課	重度心身障害者医療助成事業							重度心身障害者(身体障害者手帳1、2級等)の医療費の自己負担額を助成。助成費は市と県が1/2ずつ負担。初診料、往診料は市の単独負担。20年10月に制度を改定し、一部実費負担(下記)を除く自己負担額を助成する制度となった。また受給対象には、精神障害者(手帳1級)を加えた。改定後も助成費は市と県が1/2ずつ負担。 (平成20年度平均受給者数:1,491人)	
		本年度	155,374		82,076		(諸) 179		73,119
		前年度	181,383		93,800		(諸) 200		87,383
		増減額	△ 26,009	0	△ 11,724	0	△ 21		△ 14,264
							内訳 医療費 153,194千円 審査支払委託費 1,923千円(40,247件) 医療証等郵便料など 257千円 【自己負担額のうち患者の実費負担】 通院 500円/月まで 入院(区分一般) 500円/日まで(10,000円/月まで) (区分低所得) 300円/日まで(6,000円/月まで)		

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
保険課	乳幼児医療費助成事業							3歳未満の医療費の自己負担額を助成。また3歳～小学校就学前までの入院費の自己負担額を助成(初診料・往診料を除く)。助成費は市と県が1/2ずつ負担。20年10月に制度を改定し、3歳～小学校就学前までは、一部実費負担(下記)を除く自己負担額を助成する制度となった(3歳未満は改定なし)。改正後も助成費は市と県が1/2ずつ負担。 (平成20年度平均受給者数:2,620人)	
		本年度	84,227		39,021		(諸) 138		45,068
		前年度	70,193		36,180		(諸) 2		34,011
		増減額	14,034	0	2,841	0	136		11,057
							内訳 医療費 81,123千円 審査支払委託費 2,783千円 (37,611件) 医療証等郵便料など 321千円 【自己負担額のうち、3歳～小学校就学前までの実費負担】 通院 600円/月まで 入院 500円/日まで(3,500円/月まで)		
保険課	母子家庭等医療費助成事業							母子家庭等の母子とひとり暮らしの寡婦の医療費の自己負担額を助成(初診料、往診料を除く)。助成費は市と県が1/2ずつ負担。20年10月に制度を改定し、対象を母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、父母のない家庭等の子に広げ(寡婦は22年9月末まで経過措置として継続)、その医療費の一部実費負担(下記)を除く自己負担額を助成する制度となった。改定後も助成費は市と県が1/2ずつ負担。 (平成20年度平均受給者数:2,394人)	
		本年度	116,413		57,293		(諸) 1,086		58,034
		前年度	128,724		64,908		(諸) 344		63,472
		増減額	△ 12,311	0	△ 7,615	0	742		△ 5,438
							内訳 医療費 112,865千円 審査支払委託費 3,093千円 (41,795件) 医療証等郵便料など 455千円 【自己負担額のうち患者の実費負担】 通院 800円/月まで 入院 500円/日まで(3,500円/月まで) ※ひとり暮らしの寡婦は通院1,000円/月、入院12,000円/月		

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
保険課	田川市住宅改造費助成事業							<p>在宅の要介護者もしくは障がい者又はこれらと同居する世帯の家庭での自立を促進すると共に、介護者の身体的、精神的な負担の軽減を図る為、高齢者等に配慮した住宅に改造する為の費用を30万円を限度に助成する事業。 (対象者:介護保険認定者、身体障害者1級、知的障がい者A、精神障害者1級)</p> <p>532</p> <p>825</p> <p>△ 294</p> <p>事業の対象となる住宅改造は、高齢者等がよく利用する部分に関するもので、手すりの取り付け、床段差の解消、床材の変更、扉の取替え、洋式便器への取替え等により、高齢者等の自立を促し、日常生活の利便を図り、もしくは介護者の負担が軽減される改造。</p> <p>対象者 4名</p>
		本年度	1,063	532				
		前年度	1,650	825				
		増減額	△ 587	△ 294	0	0	0	
保険課	介護保険利用料助成交付事業							<p>介護保険制度における利用料については、低所得の高齢者にとって負担が重く、十分なサービスを受け難い状況にあることから、特に所得の低い高齢者に対して利用料の半額を助成する。</p> <p>75</p> <p>100</p> <p>△ 25</p> <p>居宅介護サービス(施設、入院、保護者は対象外)を利用する高齢福祉年金受給者(住民税非課税世帯に限る)が対象となる。助成金の額は、対象者が居宅サービスを利用したときに本人が負担した額の2分の1に相当する額とする。ただし、月額7,500円を上限とする。</p> <p>対象者 1名</p>
		本年度	75					
		前年度	100					
		増減額	△ 25	0	0	0	0	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
保険課	介護保険広域連合負担金							福岡県介護保険広域連合規約第18条第1項第1号及び同条第2項の規定による負担金。下記の経費に区分して負担を行う。 1 共通経費(2、3を除く経費) 2 要介護認定に要する経費 3 介護給付に要する経費 4 地域支援事業に要する経費 各経費の内訳 1 共通経費 82,974千円 2 要介護認定に要する経費 60,793千円 3 介護給付に要する経費 584,289千円 4 地域支援事業に要する経費 18,011千円	
		本年度	746,067						746,067
		前年度	784,269						784,269
		増減額	△ 38,202	0	0	0	0		△ 38,202
保険課	地域介護・福祉空間整備事業補助金							地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第4条の規定により作成する田川市整備計画に基づき、公的介護施設等を整備する事業者に対し、当該整備に要する経費について、予算の範囲内において交付する事業。 先進的的事业整備計画に基づく事業の施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費。 田川市地域交流スペース整備計画 ○面的整備計画に係る分 3,000千円 ○先進的的事业整備計画に係る分 30,000千円	
		本年度	33,000	33,000					0
		前年度	36,000	36,000					0
		増減額	△ 3,000	△ 3,000	0	0	0		0

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
	(一般会計)							医療費の9割または7割に充てるため、福岡県後期高齢者医療広域連合へ療養費負担金を支払っている。また、田川市の単独事業として、被保険者に「物療助成券」を発行し、施術院からの請求に基づき助成金を支給している。
保険課	後期高齢者医療費							
	本年度	512,537				(諸) 468	512,069	
	前年度	0					0	
	増減額	512,537	0	0	0	468	512,069	内訳 広域連合療養負担金 511,041 千円 物療助成金 1,496 千円
	(後期高齢者医療特別会計)							後期高齢者医療制度に関する各種届出・申請の受付及び広域連合との連絡調整を行い、広域連合に事務費負担金を支出している。また、後期高齢者医療保険料の賦課は広域連合が、徴収事務は市が行い、徴収した保険料は保険料負担金として広域連合に支出している。被保険者数 7,125人(うち未満後期 460人)
保険課	後期高齢者医療費							
	本年度	586,365				(諸) 625	585,740 うち保険料 423,703	
	前年度	0					0	
	増減額	586,365	0	0	0	625	585,740	内訳 総務管理費 16,899 千円 徴収費 1,696 千円 広域連合保険料負担金 551,237 千円 広域連合事務費負担金 16,533 千円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
保険課	老人医療費適正化事業							平成20年3月に制度が終了したため、老人保健対象者に対し月遅れ請求及び再審査分の医療費通知を作成・送付している。
	本年度	460					460	
	前年度	1,862					1,862	
	増減額	△ 1,402	0	0	0	0	△ 1,402	
	(老人保健特別会計)							老人保健対象者に対し、医療費の9割または7割を給付及び支給する。 平成20年3月の制度終了に伴い、月遅れ及び再審査分について精算処理をしている。
保険課	老人保健事業							
	本年度	718,779	240,657	51,992	0	(分) 358,439 (諸) 1,354	66,337	
	前年度	6,687,497	2,078,146	534,641	0	(分) 3,414,914 (越) 0 (諸) 6,565	653,231	
	増減額	△ 5,968,718	△ 1,837,489	△ 482,649	0	△ 3,056,475	△ 586,894	1.医療費の現物給付 600,412 千円 老人保健制度対象者の医療費の9割または7割の支給 2.医療費の現金給付 28,087 千円 老人保険制度対象者に対し、補装具等の9割または7割を現金で本人に支給 3.審査支払手数料 2,060 千円 診療報酬明細書の内容審査の委託料

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容																					
			国	県	起 債	その他	一般財源																						
	(国民健康保険特別会計)							国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関しての保険給付、健康増進のための保健事業等の業務を行っている。 被保険者数14,385人、8,836世帯(平成20年度平均) 被保険者内訳: 一般13,343人、退職1,042人																					
保険課	国民健康保険事業																												
	本年度	6,212,674	1,922,027	262,030	0	(分) 2,695,223 (諸) 10,564 (使) 763 (越) 7,596	1,314,471 うち国保税 892,047		1 療養の給付に係る事業 4,315,547 千円 (1)療養給付費 3,757,995 千円 (2)療養費 40,255 千円 (3)レセプト審査支払手数料 227,826件 11,666 千円 (4)高額療養費 468,931 千円 (5)移送費 0 千円 (6)出産育児一時金 95件 33,880 千円 (7)葬祭費 94件 2,820 千円																				
	前年度	6,845,569	2,288,474	308,144	0	(分) 2,568,903 (諸) 3,916 (使) 848	1,675,284 うち国保税 1,329,346		2 後期高齢者医療に要する支援金 579,216 千円 3 前期高齢者医療に要する納付金 780 千円 4 老人医療に要する拠出金 74,611 千円 5 介護保険に要する納付金 241,390 千円 6 共同事業拠出金 825,600 千円 7 保健事業 17,779 千円																				
	増減額	△ 632,895	△ 366,447	△ 46,114	0	140,479	△ 360,813																						
	(休日救急医療特別会計)							田川地区の休日等における内科・小児科・外科の救急患者に対する応急的診療を実施。 所在地：田川市大字伊田2735番地11(石炭記念公園内) 診療日：土曜の夜間、日曜、祝日、盆、年末年始 受付時間：9:00～11:30, 13:00～16:30, 18:00～22:30																					
保険課	田川地区休日救急医療センター事業																												
	本年度	98,908				(分) 23,978 (諸) 92	74,838		科別患者数																				
	前年度	104,200				(分) 23,985 (諸) 37	80,178		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>内科</td> <td>小児科</td> <td>外科</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>日祝日</td> <td>2,300人</td> <td>2,870人</td> <td>588人</td> <td>5,758人</td> </tr> <tr> <td>土曜日</td> <td>334人</td> <td>718人</td> <td>-</td> <td>1,052人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,634人</td> <td>3,588人</td> <td>588人</td> <td>6,810人</td> </tr> </table>		内科	小児科	外科	計	日祝日	2,300人	2,870人	588人	5,758人	土曜日	334人	718人	-	1,052人	合計	2,634人	3,588人	588人	6,810人
	内科	小児科	外科	計																									
日祝日	2,300人	2,870人	588人	5,758人																									
土曜日	334人	718人	-	1,052人																									
合計	2,634人	3,588人	588人	6,810人																									
	増減額	△ 5,292	0	0	0	48	△ 5,340																						

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
企業誘致育成推進室	望岳台団地進入路等整備							企業誘致用地の整備のため、望岳台団地A区画及びB区画の進入路の整備を行った	
		本年度	50,990		18,999			31,991	◆望岳台団地A区画について
		前年度	0		0			0	・北側進入路の閉鎖及び南側進入路の拡幅を行った 工事費: 12,989,550円
		増減額	50,990	0	18,999	0	0	31,991	工事期間: 平成20年7月12日～平成20年8月31日まで
									◆望岳台団地B区画について ・進入路を敷設した 工事費: 37,999,500円 工事期間: 平成20年12月11日～平成21年3月25日まで
企業誘致育成推進室	白鳥工業団地購入								主体的な企業誘致活動の促進による本市への企業立地の実現を目的とし、白鳥工業団地を(独)中小企業基盤整備機構から購入(平成17年度)したことに伴う利息の支払いを行った
		本年度	6,792					6,792	◆購入した土地について
		前年度	6,792					6,792	・白鳥工業団地A区画～D区画 (合計面積: 19.2ha) ・B区画及びC区画については、(7.1ha)は平成18年12月に(株)トライアルカンパニーが事業用定期借地制度を利用して立地
		増減額	0	0	0	0	0	0	◆購入代金について ・平成18年度～平成37年度まで20年間(40回)での分割支払い ・平成18年度～平成20年度は利息分(1%)のみ支払い

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容							
			国	県	起 債	その他	一般財源								
企業誘致育成推進室	企業誘致育成奨励金							本市産業の振興と雇用の増大を図り、市民の福祉を増進することを目的とし、市内において事業所の新設等を行った企業に奨励金の交付を行った							
		本年度	28,334					28,334	<p>◆事業所設置奨励金(限度額なし)</p> <p><条件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に事業所の新設や増設を行なった場合 ・新規雇用者を5人以上雇用した場合 ・新設や増設にかかる投下固定資産総額が2,500万円以上である場合 ・事業に使用する施設にかかる固定資産税相当額を交付 <table border="1"> <tr> <td>日本耐酸壘工業(株)</td> <td>24,661,000円</td> <td>2.3年目/4年間</td> </tr> <tr> <td>株トリアルカンパニー</td> <td>3,672,300円</td> <td>2年目/3年間</td> </tr> </table>	日本耐酸壘工業(株)	24,661,000円	2.3年目/4年間	株トリアルカンパニー	3,672,300円	2年目/3年間
日本耐酸壘工業(株)	24,661,000円	2.3年目/4年間													
株トリアルカンパニー	3,672,300円	2年目/3年間													
		前年度	66,422					66,422							
		増減額	△ 38,088	0	0	0	0	△ 38,088							
企業誘致育成推進室	新分野進出研究開発補助金								本市産業の振興を図るため、新たな分野に進出するための研究開発、試作品完成、販路調査等を行なう企業に対し補助金を交付した						
		本年度	8,000			(諸)	8,000	0	<p>◆補助金の財源について</p> <p>(財)地域総合整備財団が実施する「新分野進出等企業支援補助事業」により採択された案件を交付対象とするため、同財団から交付される補助金の全額を財源とした</p> <p>◆採択案件について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者名: 田川産業株式会社 ・事業内容: 多機能型床用漆喰セラミックの開発 ・事業期間: 平成20年4月1日～平成21年2月20日 						
		前年度	0				0	0							
		増減額	8,000	0	0	0	8,000	0							

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
農政課	農業経営基盤強化促進対策事業費							経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成と、それらの経営が地域の農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図るため、農用地の有効利用の促進及び地域営農の活性化を推進する。
	本年度	50					50	
	前年度	59					59	・会議・研修会の開催 認定農業者連絡協議会の開催
	増減額	△ 9	0	0	0	0	△ 9	認定農家及び認定志向農家の研修会の開催 ・支援事業 改善計画の審査会の開催 経営改善のための営農指導など 県研修会議への参加 情報提供など ・事業事務
農政課	農地・水・環境保全向上対策事業費							食料・農業・農村基本計画の中の「農地等の資源の良好な保全管理の推進」施策として、平成19～23年度(5年間の継続が条件)まで実施される事業である。地域の農業者と非農業者も含めた団体(組織)と市が協定を結び、その団体が農村環境の保全等を行なった場合に、福岡県農地・水・環境保全協議会より活動費を交付する。市は、活動費の25%を負担しなければならない。
	本年度	3,764		240		(諸) 5	3,519	
	前年度	3,807		284		0	3,523	・福岡県農地・水・環境保全協議会の負担金
	増減額	△ 43	0	△ 44	0	5	△ 4	活動団体 11団体 対象面積 田 316ha 畑 11ha 負担割合 国 1/2 県 1/4 市 1/4 ・事務費

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容			
			国	県	起債	その他	一般財源				
農政課	中山間地域直接支払交付金事業費								生産条件不利地域である中山間地域等における耕作放棄地を防止し、多目的機能の確保を図るため、集落協定に従って農業生産活動等を行う農業者に対して交付金を交付している。(平成17～21年度まで5年間交付予定)		
	本年度	1,943	971	486				486			
	前年度	1,943	971	486				486	対象地域	対象面積	交付金額
	増減額	0	0	0	0	0	0	0	猪位金3区	75,792㎡	1,591,632円
									猪位金4区	17,064㎡	169,753円
									秋里	10,796㎡	181,242円
農政課	田川市民民体験農園事業費								市民に農作物の栽培体験の場を提供することにより、市民の健康的でゆとりのある生活の実現を図るとともに、農業への理解を深め、農業の振興及び活性化に資するための事業である。		
	本年度	600				(使) 409 (繰) 146 (諸) 45		0	・田川市民民体験農園運営委員会委託料		
	前年度	600				(使) 456 (繰) 89 (諸) 55		0			
	増減額	0	0	0	0	0	0	0			

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位: 千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
農政課	畜産センター環境保全整備事業費							県有地である、田川畜産センターの環境保全のため、草刈業務を猪位金園芸組合(法面等)と金川肥育部会草地組合(宅地)に委託している。
	本年度	2,692		2,690			2	
	前年度	2,692		2,690			2	・環境保全整備事業委託料 法面等 55,142㎡ 1,267千円
	増減額	0	0	0	0	0	0	宅地 71,013㎡ 995千円 ・事務費
農政課	家畜導入事業補助金							優良素牛を導入することにより、優良肉牛を飼育して、計画的出荷を行い、経営安定を図るため、田川市内の肥育農家に対して補助金を交付している。
	本年度	1,276					1,276	
	前年度	1,237					1,237	・黒毛和牛 4,000円/1頭 216頭 864千円 ・その他の牛 2,000円/1頭 206頭 412千円
	増減額	39	0	0	0	0	39	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
農政課	林業振興費							総面積約220haの市営造林で、枝打や間伐などの保育作業を行っている。 これらの作業により、森林の育成を図り、水源のかん養や土砂の流出防止などの森林の多面的機能の強化を目指している。 ・間伐、枝打、除伐(市営造林) ・事務費
	本年度	5,660				(諸) 344	5,316	
	前年度	9,312				(諸) 641	8,671	
	増減額	△ 3,652	0	0	0	△ 297	△ 3,355	
農政課	荒廃森林再生事業費							荒廃した森林を再生し、環境森林として保全するため、公有林以外の森林(推計約410ha)において、整備(間伐・枝打等)及び造成(植林未済地への広葉樹の植栽等)などを行う。(平成20～29年度までの10年間で実施) ・事業計画等の策定に必要な荒廃森林特定調査を実施(対象面積 40.51ha) ・事務費
	本年度	344		343			1	
	前年度	0		0			0	
	増減額	344	0	343	0	0	1	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
								緑と花のまちを目指した、植樹による緑化の推進、花いっぱい運動の推進を図る。	
農政課	緑化推進事業費								
		本年度	4,700					4,700	・緑化委員会が行う事業 緑の羽根募金街頭募金運動 (市花・市木の配布) 緑化委員会管轄花壇整備等 ・市民グループ等が行う事業 市民グループ管理花壇整備
		前年度	5,400					5,400	
		増減額	△ 700	0	0	0	0	△ 700	
									20年6月21日の大雨により市民体験農園の法面が崩壊したため復旧工事を行った。
農政課	農林施設一般災害復旧事業								
		本年度	537			300		237	・市民体験農園災害復旧費
		前年度	0			0		0	
		増減額	537	0	0	300	0	237	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
商工労政課	定額給付金給付事業費							景気後退下での住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行うとともに、併せて、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資するために定額給付金を給付するもの。 平成20年度内訳 ・事業費 428,544千円 ・事務費 13,029千円
	本年度	441,573	441,573				0	
	前年度	0					0	
	増減額	441,573	441,573	0	0	0	0	
商工労政課	平成筑豊鉄道経営安定化補助金							平成筑豊鉄道(株)の経営安定を図るため、沿線9市町村により補助金を支出した。 平成筑豊鉄道経営安定化補助金交付要綱に基づき、均等割、人口割、固定資産税相当額によって算出した額を支出。 平成20年度補助金内訳 ・均等割 1,320千円 ・人口割 5,433千円 ・固定資産税相当額 2,051千円
	本年度	8,804					8,804	
	前年度	4,346					4,346	
	増減額	4,458	0	0	0	0	4,458	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位: 千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
商工労政課	路線バス運行対策事業							金田・方城線及び坂谷～後藤寺系統のバス路線を確保するため、赤字額を負担した。
	本年度	6,914					6,914	
	前年度	6,905					6,905	
	増減額	9	0	0	0	0	9	生活路線である2路線の運行を継続することにより、過疎化を防ぎ地域の活性化を図る。そのため、必要経費のうち、国・県の補助金及び会社の収入を差し引いた残額を、沿線市町村にて按分し、負担金を支出。 平成20年負担金内訳 ・金田・方城線 5,409千円 ・坂谷～後藤寺系統 1,505千円
商工労政課	商工業振興各種補助金							商工業の振興を図ることを目的とし、各種商工団体の事業運営費等に対し、補助金を支出した。
	本年度	9,563					9,563	
	前年度	6,276					6,276	
	増減額	3,287	0	0	0	0	3,287	平成20年度 補助団体及び補助金額内訳 ・小規模事業経営指導員補助金(田川商工会議所) 4,275千円 ・商店街振興対策補助金(伊田、後藤寺商店街振興組合) 1,916千円 ・筑豊地区中小企業団体連合会補助金(筑豊地区中小企業団体連合会) 72千円 ・コミュニティ広場整備事業助成金 3,300千円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
商工労政課	中小企業融資資金預託金							年度当初に、市内の各金融機関に田川市中小企業融資制度審議会において決定した預託額を配分し、預託額の3倍の融資枠を設けて、貸付を行う。
	本年度	152,305				(諸) 152,000	305	当市の融資制度は5制度から成っており、平成20年度融資決定件数及び金額については、以下のとおり。 ・小口事業資金 9件(35,000千円) ・設備近代化資金 3件(11,000千円) ・特別振興資金 0件 ・小額緊急安定資金 0件 ・小口零細企業資金 17件(51,900千円)
	前年度	152,354				(諸) 152,000	354	
	増減額	△ 49	0	0	0	0	△ 49	
商工労政課	商工総務一般経費							地域活性化を目的とし、田川地域8市町村で構成される田川地区振興促進協議会へ、平成20年度負担金を支出した。
	本年度	658					658	田川地区振興促進協議会規約に基づき、人口割、均等割によって按分し、算出した。 平成20年度負担金 人口割 574千円 均等割 84千円 主な事業内容 ・ふるさと探訪ツアーの実施 ・広域観光パンフレットの作成 ・田川地域国道整備促進期成会要望活動
	前年度	659					659	
	増減額	△ 1	0	0	0	0	△ 1	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
商工労政課	県無形民俗文化財等支援事業							福岡県指定無形民俗文化財である川渡り神幸祭と岩戸神楽の更なる発展を目的として、保存伝承のための補助金を支出した。
		本年度	6,496				6,496	
		前年度	6,457				6,457	
		増減額	39	0	0	0	39	川渡り神幸祭は、川渡り神幸祭山笠保存会に対し、補助金交付要綱に基づいて補助金を支出。また、神幸祭に併せて開催される「まつりIN田川」については、市が事務局となっており、諸事務を行うほか、会場設営費の一部を委託費として支出している。 岩戸神楽については、春日神社神幸祭に合わせて開催される「後藤寺芸能市民の広場」にて奉納されており、イベント開催経費の一部を補助している。
商工労政課	観光推進事業							TAGAWAコールマイン・フェスティバル実行委員会に対し、負担金を支出した。
		本年度	10,199		5,000		5,199	飯塚・庄内・田川バイパス開通に伴い、ロードマップに掲載を行った。
		前年度	559		0		559	炭鉱の歴史と文化を全国に発信し、交流人口の増加、地域の活性化を図るべく、11月1、2日に開催された「第3回TAGAWAコールマイン・フェスティバル～炭坑節まつり～」事業費負担として、県の補助金である「個性ある地域づくり推進事業費補助金」と合わせて、10,100千円を支出した。
		増減額	9,640	0	5,000	0	4,640	2日間で約12,000人の来場者があり、2,000人規模での炭坑節総踊り、炭坑節コンテスト、打ち上げ花火、ウルトラクイズ大会等を実施した。 飯塚・省内・田川バイパス開通に伴うロードマップ掲載料 99,750円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
	(田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計)							
商工労政課	平成筑豊鉄道施設整備及び災害復旧事業費補助金							平成筑豊鉄道(株)の施設老朽化および災害復旧による整備費として支出した。
		本年度	191,831			12,600	(繰) 45,323 (諸) 133,908	0
		前年度	212,953			11,000	(繰) 55,459 (諸) 146,494	0
		増減額	△ 21,122	0	0	1,600	△ 22,722	0
								平成20年度支出内容 ・車両の更新 ・駅の案内装置の新設 ・橋梁及びトンネルの改修 ・レール及びポイントの交換 ・車内整理券システム
								毎年、定められた各種統計調査を実施している。また、これらの各種統計調査のための調査員の確保、資質の向上を図ることを目的として、調査員研修会等の統計調査員確保対策事業を実施している。
商工労政課	各種統計調査経費							
		本年度	4,296		4,294			2
		前年度	2,678		2,672			6
		増減額	1,618	0	1,622	0	0	△ 4
								≪平成20年度に実施した統計調査≫ 1 工業統計調査(H20年12月31日現在で実施) ◇毎年、年末現在で市内にある製造業に属する事業所を対象に実施。(約100事業所) 2 国民生活基礎調査(層化無作為抽出のため、不定期) ◇保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画・立案に必要な基礎資料を得るため実施。(約20世帯) 3 住宅・土地統計調査(H20年10月1日現在で実施) ◇住宅・建物・土地の保有状況や居住している世帯に関する実態を調査し、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として5年ごとに実施。(約2,000世帯) 4 経済センサス単位区設定(調査日:平成21年7月1日) ◇平成21年調査実施に先立ち、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、結果の正確を期するため実施。

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
労働対策課	生活相談員設置							<p>暫定特開事業の就労者の自立を支援するため、就労者の職業、生活等全般の相談に応じる生活相談員を設置し、必要な援助及び指導を行うことで、相談者の不安や悩みを解消し、自立を支援することを目的とする。</p> <p>・相談事項 離職後の生活設計について(再就職相談) 暫定特開事業の職場内での問題について 生活相談(経済状況、健康状況等)について</p> <p>・相談後の効果 相談者の悩みや不安を解消し、自立支援のための知識や情報を提供することで、相談者の生活の安定と自律促進が図られている</p>	
		本年度	21,150	10,087			11,063		
		前年度	19,533	9,425			10,108		
		増減額	1,617	662	0	0	955		
労働対策課	工業団地等造成事業						<p>万年池横の市有地を工業団地用地として整備を行い、企業誘致を促進するものである。</p> <p>内訳 ①造成工事 127,244千円 ②開発許可申請手数料 670千円</p>		
		本年度	127,914			0(諸)		67,500	60,414
		前年度	347,235			182,800(諸)		147,840	16,595
		増減額	△ 219,321	0	0	△ 182,800		△ 80,340	43,819

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
労働対策課	高年齢者労働能力活用事業費							増加する田川地区の高齢者に対し就業の機会を提供し、高齢者の生きがいの創造と地域の活性化に寄与することを目的とする「シルバー人材センター」に対して、田川地区8市町村で協定を結び、その運営費の一部を負担し、事業の円滑な運営に寄与するものである。 (1)人材センター会員数 628人 (2)人材センター受注件数 2,899件 (3)就業延人員 38,169人	
		本年度	15,295				(分) 9,961		5,334
		前年度	15,295				(分) 10,004		5,291
		増減額	0	0	0	0	△ 43		43
労働対策課	旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業							特定地域開発就労事業(以下「特開事業」という)の終息に伴い、特開事業から引退した者の生活の激変緩和を図るため、旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業への就労を希望するものに対して、暫定的に就労の機会を与えることを目的とする。 (1)実施期間 平成19年度～平成22年度 (2)平成20年度工事概要 平原住宅団地造成工事(1～14工区) 造成面積 28,400㎡、吸収延人員(28,006人)	
		本年度	826,368	374,523	189	145,200			306,456
		前年度	915,170	465,607	193	160,100			289,270
		増減額	△ 88,802	△ 91,084	△ 4	△ 14,900	0		17,186

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
労働対策課	万年池自然公園整備事業							白鳥工業団地を造成した地域整備公園より、公園として整備することを条件に用地を無償譲渡された土地であるが、貴重な野鳥の生息地ともなっており、その環境に配慮しつつ近隣住民及び工業団地の企業職員の憩いの場として、整備するものである。 内訳 ①造成工事 221,911千円 ②測量設計等委託料 546千円
		本年度	222,457			222,457	0	
		前年度	0			0	0	
		増減額	222,457	0	0	222,457	0	
都市計画課	南大通り線整備事業費						田川伊田駅前の歩行者と車両の通行の安全確保と駅前の交通体系を促進するため、バイパスとして約100m、幅員20mの道路整備をするもの。(県施工) 県施工に係る負担金 9,750	
		本年度	9,750			9,200		550
		前年度	250			0		250
		増減額	9,500	0	0	9,200		300

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
都市計画課	後藤寺東町線整備事業							国道322号バイパスと国道201号線を連結する環状道路網を形成し、市街地及び白鳥工業団地等のアクセス強化を図るため、県事業として白鳥町側の成道寺公園入口付近から、彦山川架橋を含む古賀町間までの延長308m、幅員16～17mの道路整備をするもの。(県施工) 県施工に係る負担金 41,750
	本年度	41,750			32,800		8,950	
	前年度	22,985			18,600		4,385	
	増減額	18,765	0	0	14,200	0	4,565	
都市計画課	浄化槽設置整備事業							生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を図るため、平成4年度から合併処理浄化槽を設置する住民に対し、補助金を交付している事業である。 20年度補助実績 5人槽:64基 7人槽:38基 8人槽:1基 10人槽:5基 補助基準額 5人槽 332,000 円 6・7人槽 414,000 円 8～10人槽 548,000 円 人槽 延床面積130㎡未満 5人槽 延床面積130㎡以上 7人槽 台所及び風呂が2か所以上 10人槽 店舗併用住宅 面積により算出
	本年度	40,393	12,881	13,392			14,120	
	前年度	39,869	9,907	13,248			16,714	
	増減額	524	2,974	144	0	0	△ 2,594	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
都市計画課	田川市汚水処理基本構想策定業務							下水道、浄化槽などの整備方針について、経済性の観点も踏まえた整備目標を設定し、より経済的かつ効率的な汚水処理施設の整備促進を図るために汚水処理構想の見直し策定を行った。
	本年度	1,785					1,785	
	前年度						0	
	増減額	1,785	0	0	0	0	1,785	
建築住宅課	星美台宅地分譲経費							本市の定住人口の確保及び増加を図ること等を目的に、平成15年4月から星美台分譲宅地の分譲を実施している。これに伴い、当該宅地をPRし、販売促進を図るための広告宣伝費等、分譲に係る必要経費について支出した。
	本年度	13,330				(分) 4,800	8,530	
	前年度	44,759				(分) 6,000	38,759	
	増減額	△ 31,429	0	0	0	△ 1,200	△ 30,229	
								1 分譲総区画数 244区画 (住居専用宅地 240区画、商業用宅地 4区画) 2 販売済総区画数(平成21年3月末現在) 212区画 (住居専用宅地 210区画、特別分譲宅地 2区画) 3 平成20年度販売実績 (1) 販売済区画数 16区画 (住居専用宅地 16区画) (2) 販売代金総額 115,908千円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
建築住宅課	住宅管理経費							市営住宅をより効率的、効果的に維持管理するため、市営住宅の維持管理業務の一部を指定管理者である(財)田川市住宅管理公社に委託し、入居者への迅速な対応等、サービス向上に努めている。	
		本年度	372,565				(諸) 1,799	370,766	1 市営住宅の管理状況 (単位:戸)
		前年度	406,790				(諸) 229,616	177,174	市営住宅 5,061 公営住宅 998 改良住宅 4,063 (店舗含)
		増減額	△ 34,225	0	0	0	△ 227,817	193,592	集会所 33ヶ所、受水槽 9ヶ所、高架水槽 37ヶ所、 汚水処理施設 23施設(県営住宅及び分譲地含む。)
								2 (財)田川市住宅管理公社に委託している事務 ・入退去事務・入居者公募事務 ・家賃及び汚水処理施設使用料の徴収事務施設の保全管理、その他集会所、受水槽、高架水槽等の住宅関連施設、団地内の道路、子供の遊び場、緑地、多目的広場の管理に係る業務の一部	
建築住宅課	公営住宅ストック総合改善事業							田川市公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、公営住宅の住戸改善工事(バリアフリー化、トイレの水洗化)及び外壁改修工事を行った。また、テレビ放送がアナログ放送から地上デジタル放送に移行することに伴い、市営住宅のテレビ電波障害施設のデジタル化改修工事を行い、消防法改正に伴って、市営住宅各戸に住宅用火災報知器の設置工事を行った。	
		本年度	139,078	44,861		69,400	(諸) 351	24,466	
		前年度	122,164	42,744		55,200	(諸) 506	23,714	
		増減額	16,914	2,117	0	14,200	△ 155	752	
								<事業箇所> ・住戸改善工事…棚木団地 (3棟 12戸) ・外壁改修工事…田川団地 (3棟 80戸) ・火災報知器設置工事…川宮香町市住、棚木、田川団地 ・テレビ放送デジタル化に伴う施設改善工事費 …西ヶ浦、田川、川宮、城山団地 <主な支出内訳> ・家屋借上料 2,046千円 ・公営住宅改修工事請負費 104,594千円 ・テレビ放送デジタル化に伴う施設改善工事費 2,367千円 ・火災報知器設置工事費 3,885千円 ・移転補償費 2,310千円	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
建築住宅課	改良住宅ストック総合改善事業							田川市公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、改良住宅の外壁改修工事及び手摺改修工事を行った。また、テレビ放送がアナログ放送から地上デジタル放送に移行することに伴い、市営住宅のテレビ電波障害施設のデジタル化改修工事、消防法改正に伴って、市営住宅各戸に住宅用火災報知器の設置工事を行った。
		本年度	201,301	81,641		93,900		25,760
		前年度	139,360	56,320		58,200		24,840
		増減額	61,941	25,321	0	35,700	0	920
								<事業箇所> ・手摺改修工事…大藪団地(5棟 130戸)、芳ヶ谷団地(2棟 60戸)、後藤寺東団地(1棟 20戸) ・テレビ放送デジタル化に伴う施設改善工事費…昭和団地 ・火災報知器設置工事…鎮西団地、芳ヶ谷団地、三井伊田団地、後藤寺東団地、後藤寺西団地、松原団地、松原第一団地 <主な支出内訳> ・外壁改修工事請負費 123,582千円 ・テレビ放送デジタル化に伴う施設改善工事費 68千円 ・火災報知器設置工事費 46,664千円
建築住宅課	改良住宅建設事業							改良住宅建設事業は、住宅地区改良法の適用を受け、旧炭鉱住宅地区の住環境整備のため実施している事業であり、昭和48年度からこの事業に取り組んだ結果、これまでに4,025戸の改良住宅を建設した。
	(繰越事業分も含む)							
		本年度	115,942	41,379		17,000	(諸) 187	57,376
		前年度	993,192	573,095		211,400	(諸) 501	208,196
		増減額	△ 877,250	△ 531,716	0	△ 194,400	△ 314	△ 150,820
								主な事業内訳 ・緑地用地取得・造成 ・不良住宅買収 主な支出内訳 ・工事請負費(改良住宅建設費等) 37,027千円 ・土地購入費(建設用地購入費等) 2,902千円 ・移転補償費 12,143千円 ・不良住宅買収費 5,212千円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
建築住宅課	建築住宅課管理に係る市道敷等道路改修工事							旧市営住宅敷地内及び建築住宅課所管の道路等に係る維持補修工事を行った。	
		本年度	5,954						5,954
		前年度	5,900						5,900
		増減額	54	0	0	0	0		54
								事業箇所 ・高柳団地2号線道路改良工事 1,208千円 ・日吉町団地5号線道路改良工事 473千円 ・三井伊田団地内道路改良工事 389千円 ・上伊田団地1号線道路改良工事 1,364千円 ・城山団地内道路改良工事 1,156千円 ・新生町・大藪団地線道路反射鏡設置工事 367千円 ・後藤寺東団地22号線道路改良工事 997千円	
土木課	道路橋梁総務一般経費							保険加入ほか道路管理に要する経費 (1次要求+2次要求+県道負担金)	
		本年度	14,875				432		14,443
		前年度	12,201				551		11,650
		増減額	2,674	0	0	0	△ 119		2,793
								用地測量委託料 10,196 負担金 ①県道改良工事負担金 3,300 (一般県道庄伊田線、猪国豊前柘田停車場線) ②県道路協会負担金(事業費額に応じて負担) 151 ③八女香春線国道昇格促進期成会 年会費 50 ④九州地区用地対策連絡会 年会費 10 (財源内訳 その他の内容) 12-2-3-1 許可申請事務手数料 138 12-3-1-1 諸証明手数料 9 14-1-3-1 市町村権限委譲事務交付金(都市計画課) 285	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								市道に係る維持管理経費
土木課	道路維持管理一般経費							
		本年度	29,339					29,339
		前年度	41,168					41,168
		増減額	△ 11,829	0	0	0	0	△ 11,829
								修繕料 水道管 1,443 街 灯 396 公用車 456 器具等 76 *道路補修については20年度より小事業「道路維持補修費」にて計上
土木課	道路維持補修工事費							良質な市民生活を提供するため、老朽化した市道路線の舗装面を補修し、安全かつ快適な交通を確保する。
		本年度	23,934					23,934
		前年度	13,299					13,299
		増減額	10,635	0	0	0	0	10,635
								道路補修修繕料 7,857 路面舗装及びマンホール嵩上げ工事費 16,077

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								安全で快適な道路環境を保つため、交通安全施設を整備し、道路交通の安全性を高める。
土木課	交通安全施設整備事業費							
		本年度	15,997				12,769	3,228
		前年度	15,989				14,203	1,786
		増減額	8	0	0	0	△ 1,434	1,442
								施設の機能低下等により緊急性が高い市道路線及び水路(側溝を含む)の改良必要箇所を年次計画に基づき改良工事を行う。
土木課	道路改良及び排水路新設改良事業							
		本年度	115,538	353		93,900		21,285
		前年度	97,874	0		86,000		11,874
		増減額	17,664	353	0	7,900	0	9,411
								市内一円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
								国土交通省及び田川市所管の樋門・樋管の維持管理をし、地域住民の生命と財産を守る。	
土木課	樋門樋管操作委託事業費								
		本年度	14,656	14,520				136	(旧土木課管理)
		前年度	14,552	14,376				176	国土交通省 長浦排水樋管外29箇所 田川市 栄町排水樋管外4箇所
		増減額	104	144	0	0	0	△ 40	(旧農政課管理) 国土交通省 糠排水樋管外33箇所 田川市 乙女用水樋管外9箇所
土木課	河川補修等工事費								市営河川及びこれに接続する排水路を良好な状態に保つため浚渫及び改修工事を行う。
		本年度	18,554					18,554	
		前年度	13,277					13,277	改良工事 10件 8,916
		増減額	5,277	0	0	0	0	5,277	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								地域の農道及び施設を有機的・合理的に整備することで、高生産性農業の促進と農村の生活環境の改善を図る。
土木課	農村環境整備事業							
		本年度	35,091	12,580	16,800		5,711	上条井堰用水路改良工事 金国農道舗装工事 伊加利農道舗装工事
		前年度	22,708	9,032	10,200		3,476	
		増減額	12,383	0	3,548	6,600	2,235	
								地域の実情に応じ、関係機関及び団体等との連携・協力を密にするとともに、農業経営の向上と安定を図る事業を行っている。
土木課	農道及び農業用水路新設改良事業							
		本年度	30,929				30,929	吉野ヶ迫池斜樋修繕外 6件
		前年度	29,920				29,920	
		増減額	1,009	0	0	0	1,009	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								特定農業用施設(用水機場18 可動堰 9 排水機場 2 樋門2 計31施設)の維持管理し、機能向上を図ることで農業生産の安定化と農村地域の生活環境の改善を図る。
土木課	特定農業施設管理事業							
	本年度	27,343				(繰) 27,343	0	
	前年度	18,927				(繰) 18,927	0	
	増減額	8,416	0	0	0	8,416	0	
								国土調査法に基づいて、土地一筆ごとの境界や面積などを調査・測量し、登記することで地籍の明確化を図った。
土木課	国土調査一般経費							
	本年度	37,693		24,720			12,973	
	前年度	29,249		17,242			12,007	
	増減額	8,444	0	7,478	0	0	966	大字弓削田の一部 弓削田(7-1) 0.30km ² 弓削田(8-1) 0.27km ² 大字猪国の一部 猪国(5-3) 0.50km ² 猪国(5-4) 0.66km ²

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
教育総務課	小学校施設維持管理経費							小学校10校(猪位金小学校、船尾小学校、弓削田小学校、後藤寺小学校、大浦小学校、大藪小学校、田川小学校、鎮西小学校、伊田小学校、金川小学校)の安全かつ適正な管理運営に努めるとともに、学習環境の充実を図った。 主な修繕 ・田川小屋根雨漏り補修 1,200 ・猪位金小給食室下洗場補修 1,197 ・鎮西小プール漏水補修 1,185 ・大藪小屋外プール漏水補修 1,101 ・鎮西小屋内運動場雨漏り補修 901	
		本年度	136,407						136,407
		前年度	134,605						134,605
		増減額	1,802	0	0	0	0		1,802
教育総務課	小学校施設維持管理経費(2次要求分)							後藤寺小学校及び金川小学校の白蟻被害箇所の改修工事を行った。 ・後藤寺小白蟻駆除委託料 788 ・金川小白蟻駆除委託料 304	
		本年度	1,092						1,092
		前年度	4,830						4,830
		増減額	△ 3,738	0	0	0	0		△ 3,738

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
教育総務課	小学校校舎大規模改造事業費							昭和56年以前に建築された学校施設の耐震化について年次的に耐震診断及び耐震補強工事を実施することとし、平成20年度は、金川小学校校舎の耐震診断・改修設計を行った。
	本年度	9,450	0		7,000		2,450	
	前年度	200,952	76,144		0		124,808	・金川小校舎耐震診断・改修設計 9,450
	増減額	△ 191,502	△ 76,144	0	7,000	0	△ 122,358	
教育総務課	中学校施設維持管理経費							中学校8校(猪位金中学校、弓削田中学校、後藤寺中学校、田川中学校、鎮西中学校、伊田中学校、金川中学校、中央中学校)の安全かつ適正な管理運営に努めるとともに、学習環境の充実を図った。
	本年度	57,833					57,833	
	前年度	60,714					60,714	主な修繕 ・田川中校舎雨漏り補修 900 ・伊田中身障者設備改修 861 ・弓削田中渡り廊下防水補修 750 ・伊田中玄関底防水補修 700
	増減額	△ 2,881	0	0	0	0	△ 2,881	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
教育総務課	中学校ランチサービス事業費							家庭から弁当を持参できない生徒の当面の支援対策(補完措置)として、選択制ランチサービス方式を平成21年6月から市内2中学校(弓削田中・鎮西中)で試行実施するための準備を行った。
	本年度	343					343	
	前年度	0					0	消耗品費(弁当箱他) 194 保温コンテナ 149
	増減額	343	0	0	0	0	343	
教育総務課	中学校校舎大規模改造事業費							昭和56年以前に建築された学校施設の耐震化について年次的に耐震診断及び耐震補強工事を実施することとし、平成20年度は中央中学校校舎耐震診断・改修設計業務、猪位金中学校校舎躯体保全・改修工事、田川中学校校舎躯体補強・耐震補強・改修工事を行った。
	本年度	66,520	31,220		27,000		8,300	
	前年度	12,891	0		0		12,891	・中央中校舎耐震診断設計業務委託料 6,888 ・猪位金中校舎躯体保全・改修工事 3,399
	増減額	53,629	31,220	0	27,000	0	△ 4,591	・田川中校舎躯体補強・改修工事 1,932 ・田川中校舎耐震補強・改修工事 54,285

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位: 千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
教育総務課	金川中学校安全対策・環境整備時事業							金川中学校の防犯対策のため、フェンス及び門扉設置工事を行い、安全確保を図った。
	本年度	10,030					10,030	
	前年度	0					0	・測量委託料 78
	増減額	10,030	0	0	0	0	10,030	・フェンス及び門扉設置工事費 9,952
教育総務課	幼稚園施設維持管理経費							幼稚園(後藤寺幼稚園、伊田幼稚園等)の安全かつ適正な管理運営に努めるとともに、学習充実の充実を図った。
	本年度	9,901					9,901	
	前年度	7,753					7,753	主な修繕
	増減額	2,148	0	0	0	0	2,148	・後藤寺幼稚園プール塗装 420 ・後藤寺幼稚園職員棟給水管改修 241 ・後藤寺幼稚園照明器具修理 71 ・伊田幼稚園チャイム修理 29

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
学校教育課	事務局費							教育行政の円滑な事務執行及び教育研究所運営を円滑に図る。	
		本年度	11,575				(寄) 20	11,555	事業内容 1. 就学指導及び就学指導委員会の開催 2. 教育講演会の実施 3. その他学校教育、教育研究所経費
		前年度	11,444				(寄) 50	11,394	
		増減額	131	0	0	0	△ 30	161	
学校教育課	不登校児童・生徒カウンセリング及び指導事業								不登校及び不登校傾向の児童生徒の学力保障及び登校意欲を促すため、適応指導員を配置し、学校生活及び社会生活への適応指導を行う。
		本年度	4,445					4,445	事業内容 1. 不登校児童生徒についての実態把握 2. 不登校児童生徒に対する適応指導 3. 不登校に関する教育相談 4. 不登校問題についての専門的・実践的研修の実施 5. 本事業の啓発資料の作成
		前年度	4,131					4,131	
		増減額	314	0	0	0	0	314	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
学校教育課	語学指導員招致事業							外国語指導助手(ALT)を雇用し、小・中学校及び幼稚園へ派遣し外国語教育の充実を図るとともに、青年交流による地域レベルでの国際交流の発展を図る。
	本年度	5,168				(諸) 385	4,783	内容 1. 語学指導員招致にかかる経費 2. ALTの年間派遣状況(中学校派遣が主) ・中学校 290時間(118日) ・小学校 112時間(30日) ・幼稚園 4時間(2日)
	前年度	5,456				(諸) 386	5,070	
	増減額	△ 288	0	0	0	△ 1	△ 287	
学校教育課	人権・同和対策関係経費							人権・同和教育の円滑な事務執行を図る。
	本年度	392		297			95	内容 人権・同和教育に必要とされる図書の購入や、人権・同和教育の事務処理のための経費。
	前年度	363		420			△ 57	
	増減額	29	0	△ 123	0	0	152	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
学校教育課	若年者専修学校等技能習得資金事業費							経済的な理由により専修学校等において修業することが困難な者に対して、技能習得資金の貸与を行うことにより職業能力開発及び職業技術・技能を推進するものである。
	本年度	1,612		895		(諸) 978	△ 261	内容 ・若年者専修学校等技能習得資金貸与事業 新規 1人 継続 1人 返還 6人
	前年度	876		530		(諸) 704	△ 358	
	増減額	736	0	365	0	274	97	
学校教育課	育英資金貸付事業費							優秀な学生、生徒で経済的理由により修学困難な者に対し、田川市育英資金貸付事業として、高校生(月額10,000円以下)、専門学生(月額15,000円以下)、大学生(月額30,000円以下)に奨学金の貸付を行っている。
	本年度	26,162				(諸) 25,347	815	貸与の内容 1. 高校生 新規 1人 継続 3人 2. 専門学生 新規 6人 継続 7人 3. 大学生 新規 22人 継続 50人
	前年度	29,213				(諸) 24,040	5,173	
	増減額	△ 3,051	0	0	0	1,307	△ 4,358	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
学校教育課	幼稚園管理費							幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。また、園児の健康保持増進を図る。
		本年度	14,085	3,211		(使) 4,628	6,246	内容 1 維持管理用具経費 ・維持管理用具、園具の補充等 2 幼稚園健康管理経費 ・園医による健康診断の実施(歯科・内科) ・寄生虫等検査手数料 3 幼稚園就園奨励費 ・私立幼稚園に就園する園児の保護者で、所得の低い者に対して補助金を交付する。(満3～5歳児) ・第1子88名、第2子60名、第3子以降3名
		前年度	14,088	3,208		(使) (諸) 4,081	6,799	
		増減額	△ 3	3	0	547	△ 553	
学校教育課	小学校学校管理費							小学校の維持管理用具及び校用器具の整備、児童・教職員の健康維持、また、学校給食において栄養の改善及び健康の増進を図る。
		本年度	22,844			(諸) 47	22,797	内容 1. 小学校維持管理経費 維持管理用具・学校内の校用器具の補充等 2. 小学校健康管理経費 学校医による児童の健康診断・教職員の健康診断等を実施している。 3. 小学校給食関係経費 給食用消耗品、給食用調理器具購入及び給食関係者細菌検査手数料
		前年度	22,299			(諸) 67	22,232	
		増減額	545	0	0	△ 20	565	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	中学校学校管理経費							中学校の維持管理用具及び校用器具の整備、生徒・教職員の健康維持を図る。 内容 1. 中学校維持管理経費 維持管理用具・学校内の校用器具の補充等 2. 中学校健康管理経費 学校医による生徒の健康診断・教職員の健康診断等を実施している。	
		本年度	14,886			(諸)	23		14,863
		前年度	15,168			(諸)	46		15,122
		増減額	△ 282	0	0	0	△ 23		△ 259
学校教育課	小学校教育振興費							各教科の授業の充実及び父母負担を軽減し、児童の主体的な学習活動を支えるため、各種の消耗品を購入している。また、体験学習及び、社会科見学等の各種負担金を助成している。 事業内容 1. 授業等に使用する、教授用消耗品購入費 各教科、授業に関係する消耗品の購入 2. 特別支援学級用消耗品購入費 特別支援学級における消耗品購入 3. 図書館諸資料購入費 基本図書(辞典、年鑑)参考資料等の補充 4. 世代交流活動費 地域老人とのお便り活動(年賀状) 5. 教育振興各種補助金・負担金 陸上記録会、社会科見学の補助、各種負担金助成	
		本年度	19,824						19,824
		前年度	19,382						19,382
		増減額	442	0	0	0	0		442

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
学校教育課	中学校教育振興費							各教科の授業の充実及び父母負担を軽減し、生徒の主体的な学習活動を支えるため、各種の消耗品を購入している。また、体験学習及び、各種競技会等の負担金を補助している。	
		本年度	12,303					12,303	事業内容 1. 授業等に使用する、教授用消耗品購入費 各教科、授業に関係する消耗品の購入 2. 特別支援学級用消耗品購入費 特別支援学級における消耗品購入 3. 図書館諸資料購入費 基本図書(辞典、年鑑)参考資料等の補充 4. 世代交流活動費 地域老人とのお便り活動(年賀状) 5. 教育振興各種補助金・負担金 各種競技会出場の補助、中体連等各種負担金助成
		前年度	12,024					12,024	
		増減額	279	0	0	0	0	279	
学校教育課	中学校部活動用経費								中学校の部活動の整備推進を図る。
		本年度	1,170				(寄) 0	1,170	内容 1. 部活動用消耗品の購入
		前年度	1,270				(寄) 100	1,170	
		増減額	△ 100	0	0	0	△ 100	0	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	義務教育用器材費							小学校・中学校の義務教育教材備品の購入及び修繕して、教材の整備を図る。 児童生徒が自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育成する。 1. 義務教育用器材購入費 ・発表・表示用教材 ・道具・実習用教材 ・実験観察・体験用教材 ・情報記録用教材 2. 義務教育用器材修繕料	
		本年度	16,334						16,334
		前年度	16,672						16,672
		増減額	△ 338	0	0	0	0		△ 338
学校教育課	理科教育等設備整備事業費							理科教育振興法に基づく事業であり、その設備基準に定められている設備を整備する場合1/2の補助を受けることができる。この事業を推進する事により計画的に設備の整備ができ理科教育の振興を図っている。 整備内容 理科の授業で使用する理科備品を整備基準に基づき整備している。 ・年次計画により毎年市内の小中学校の理科備品を整備しており、20年度は小学校3校、中学校3校で実施した。	
		本年度	1,000	500					500
		前年度	1,000	500					500
		増減額	0	0	0	0	0		0

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	特別支援教育就学奨励事業							特別支援教育の円滑な実施に資する為、特別支援学級に在籍し、就学困難な児童、生徒に対する就学奨励について国の援助に関する法律により実施する。 下記の費目について援助を行い保護者の経済的負担を軽減する。 (援助人数)(援助額計) 1. 新入学学用品費 5人 51千円 2. 学用品費 31人 191千円 3. 修学旅行費 7人 91千円 4. 給食費 31人 475千円 5. 校外活動費 31人 25千円 6. 通学用品費 26人 28千円
		本年度	861	297			564	
		前年度	723	251			472	
		増減額	138	46	0	0	92	
学校教育課	災害共済給付制度経費						幼稚園及び小・中学校の管理下における児童等の災害(負傷・疾病・障害または死亡)に関して、日本スポーツ振興センターとの契約に基づき、災害共済給付を行う。 災害共済制度加入にかかる経費 加入人数 4,114人 掛金総額 3,567千円 上記掛金総額のうち、保護者負担額 1,262千円 災害給付金にかかる経費 幼稚園 0千円(0件) 小学校 2,821千円(364件) 中学校 2,775千円(379件)	
		本年度	9,164			(分) 1,262 (諸) 5,596		2,306
		前年度	8,321			(分) 1,292 (諸) 4,691		2,338
		増減額	843	0	0	0		875

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	図書館運営委託費							小学校全10校・中学校全8校の図書館教育の充実と、その運営の円滑化を図る。
	本年度	11,772					11,772	委託業務内容 1. 学校図書館の蔵書の整理、貸し出し業務 2. 学校図書館に関する校内の連絡調整 3. 授業における学校図書館の利用指導 4. その他、学校長が必要と認める業務
	前年度	11,607					11,607	
	増減額	165	0	0	0	0	165	
学校教育課	総合的学習経費							新しい学習指導要領の改訂に伴い、各学校が創意工夫を生かした教育を展開し特色ある学校づくりを推進する。
	本年度	2,790					2,790	事業内容 各学校において、地域交流、体験学習、校内活性化の人たちと協同の美化活動等を実施することにより、特色のある教育を学習する。 ・小学校1校当り 135千円(10校) ・中学校1校当り 180千円(8校)
	前年度	2,790					2,790	
	増減額	0	0	0	0	0	0	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
学校教育課	学校評議員制度事業							学校・家庭・地域が連携協力し、子どもの健やかな成長を図っていくために、より一層地域に開かれた学校づくりを目指して、各小学校・中学校に学校評議員を配置する。
	本年度	969					969	内容 小学校10校・中学校8校において、学校評議員による連絡会を年4回実施している。(各校4名程度)
	前年度	992					992	
	増減額	△ 23	0	0	0	0	△ 23	
学校教育課	スポーツエキスパート活用事業							専門的な技術指導力を備えた外部指導者を派遣することにより、部活動を活性化させるとともに地域社会との連携を進め、部活動の充実を図る。
	本年度	265		66			199	内容 派遣する外部指導者に月2回を限度に謝礼金を支払う。外部指導者本人の事故に備えて傷害保険に加入する。
	前年度	264		66			198	
	増減額	1	0	0	0	0	1	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	学力向上プロジェクト事業							低学力の児童生徒を具体的に支援し、学力中位・高位の児童生徒の学力も更に伸ばす方を講じる。
	本年度	1,724					1,724	内容 神戸親和女子大学から講師を招き学習会を実施。 小学校1・3・5年生、中学校1・2年生に学力テストを実施、 学力の推移を定点調査し、得られたデータを基に授業改善を実施し児童生徒の学力を伸ばす。
	前年度	1,551					1,551	
	増減額	173	0	0	0	0	173	
学校教育課	学校食育推進事業							児童生徒の健康や体力の向上を図るために、食生活を改善し、望ましい食習慣を養う。また、健康概念の健全な形成を通して、学力・意欲・自信の向上をねらう。
	本年度	4					4	内容 食育に関する調査研究。 食育の推進に関する啓発活動。
	前年度	4					4	
	増減額	0	0	0	0	0	0	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
学校教育課	学校適正規模推進事業							児童生徒の教育の機会均等と教育水準の維持向上を目指すため、学校運営及び通学区域等について検討し、地域住民との円滑な協議を推進すること。 内容 臨時職員等賃金 新通学路整備費用 伝統芸能継承に伴う消耗品費等
	本年度	5,795					5,795	
	前年度	1,692					1,692	
	増減額	4,103	0	0	0	0	4,103	
学校教育課	児童生徒の規範意識育成事業							社会のルールを遵守することや自分の行動に責任を持つこと等の規範意識の醸成を児童生徒に図るとともに、非行行為への誘惑や勧誘を断る判断力や行動力を育成するため、学校・地域の実情実態に応じ児童生徒の発達段階を踏まえた指導資料集を作成し、非行防止に関する指導の充実を図る。平成20年度で終了。 内容 ・児童生徒の規範意識育成事業補助金 81,000円×2校＝162,000円
	本年度	162		162			0	
	前年度	270		270			0	
	増減額	△ 108	0	△ 108	0	0	0	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
学校教育課	研究指定委嘱校研究事業							学校教育に関する緊急かつ今日的な教育課題について実践的研究を行う。平成20年度で終了。
		本年度	300		300			0
		前年度	250		200			50
		増減額	50	0	100	0	0	△ 50
								内容 小・中一貫教育に関する研究。 ・研究指定委嘱校研究費補助金 150,000円×2校=300,000円
学校教育課	ふくおか学び舎創生事業							異学年による長期集団宿泊活動を基盤として、学習、地域ふれあい、集団遊びなどで内容を構成し、保護者、地域、学生ボランティアの協力を得て実施するための補助金を交付する。また、本事業を企画・運営し、効果を検証するための運営委員会を組織、開催する。
		本年度	2,704		2,704			0
		前年度	0		0			0
		増減額	2,704	0	2,704	0	0	0
								内容 ・児童生徒の規範意識育成事業補助金 1,050,000円×1校=1,050,000円 880,000円×1校= 880,000円 700,000円×1校= 700,000円 事務局費 74,000円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
学校教育課	特別支援教育支援員経費							特別支援教育の推進を図るため、特別支援学級に在籍する児童生徒の介助及び通級学級に在籍するLD、ADHD等の障害を持った児童生徒の学習支援を職務とする特別支援教育支援員の任用を行う。
	本年度	8,903					8,903	内容 特別支援教育支援員賃金等。
	前年度	5,540					5,540	
	増減額	3,363	0	0	0	0	3,363	
学校教育課	小学校理科支援員等配置事業							外部人材を理科支援員、特別講師として活用することにより、理科学習に不可欠な観察・実験をこれまで以上に充実させ、児童の自然事象に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な思考力、観察・実験の技能の向上を図る。
	本年度	209					209	内容 特別講師派遣に係る経費及び理科支援員の実験研修用材料費
	前年度	0					0	
	増減額	209	0	0	0	0	209	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
生涯学習課	成人式事業							新成人を祝う式典
		本年度	177					177
		前年度	177					177
		増減額	0	0	0	0	0	0
								平成21年1月11日(日) 田川文化センター 参加者 男性:204人 女性:229人 合計:433人 (式典内容) 1. アトラクションの実施 2. 卒業アルバム及び中学校担任コメントのスライド上映 3. 新成人意見発表 4. 成年代表励ましの言葉
生涯学習課	田川市子どもカルタ大会事業							子どもたちが、日本古来の「いろはカルタ」に親しみ、競技を通して地域の子ども会相互の親睦と連携を図るとともに、道徳性や社会性を育て、もって青少年の健全育成を目指す
		本年度	224					224
		前年度	192					192
		増減額	32	0	0	0	0	32
								平成20年12月7日(日) 田川市総合体育館 参加対象:市内小・中学生 参加チーム:87チーム(540名) 競技方法:ブロック別に予選を行い、決勝トーナメントで全てのチームの順位を決定する

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
生涯学習課	地域活動指導員設置事業							子どもたちの生きる力を育むため、生活体験や社会体験などの地域活動を推進するため、地域活動指導員を置くもの。
	本年度	5,112		5,100			12	
	前年度	5,208		5,100			108	設置人員：2名
	増減額	△ 96	0	0	0	0	△ 96	①子どもたちの体験活動や子ども会における学習活動の企画・立案・指導を行う ②家庭・地域の教育力の向上、人権教育・啓発活動に関する企画・立案・指導 ③子どもたちの生きる力を育むための活動に関する企画・立案・指導 ④各校区活性化協議会における女性組織の立上げ
生涯学習課	人権教育推進事業							田川地区において人権教育の総合的な推進(学習機会の提供・人権問題講座の開設・地域住民の参加交流等)を図るとともに同和問題をはじめあらゆる人権問題解決のための事業を行っている。
	本年度	1,347		134		(分) 437	776	
	前年度	1,715		0		(分) 447	1,268	1. 識字学級 2. 自動車免許取得解放学級
	増減額	△ 368	0	134	0	△ 10	△ 492	(人権学習、法令・構造学習、解放理論学習)
								※県補助金の増額については、補助内容の変更のため平成19年度は補助申請を見送ったが、今年度は補助申請を行ったため。

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
生涯学習課	人権・同和問題啓発事業費							市民の人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深め、本問題の解決を市民自らの課題として差別を許さない意識の徹底を図る。
	本年度	2,420		881			1,539	1. 中央講座 2. 地区公民館人権・同和教育講座 3. 人権学習 4. 学力補充学級 5. 中学校合宿研修 6. 小学校リーダー養成合宿研修 ※平成18年度に「子供会等少年団体育成事業」が終息し、平成19年度から「少年期人権啓発推進事業」が一般対策として人権・同和問題啓発事業に新設された。
	前年度	3,136		767			2,369	
	増減額	△ 716	0	114	0	0	△ 830	
生涯学習課	0歳期教育親子教室事業							0歳期の教育が人間形成の重要な基盤になるという内容の講座を、心理学・医学等さまざまな専門的立場から開設し、家庭教育の充実を図る。なお平成19年度に20周年を迎えた。
	本年度	153					153	講座回数：5回 場 所：田川市民会館 参加者数：延124名 【講師名】 第1回(9/ 7) 滝井医院 院長 瀧井 宏隆 第2回(9/17) しぶや助産院 院長・助産師 澁谷 貴子 第3回(9/24) NPO法人子どもとメディア 常務理事 古野 陽一 第4回(9/29) 福岡新水巻病院 周産期センター長 白川 嘉継 第5回(10/7) 福岡県立大学 人間社会部教授 小松 啓子
	前年度	153					153	
	増減額	0	0	0	0	0	0	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
生涯学習課	ストップ非行プロジェクト事業							<p>この事業は、青少年の非行の減少及び健全な育成を促進するため、市町村において実施される巡回活動や夜間パトロール等の街頭活動を支援・強化し、青少年が非行に走りにくい社会環境を整えることを目的とする。福岡県では平成18年度からの3ヶ年事業(県費1/2)として実施し、田川市においてはこの事業のうち「街頭活動強化事業」を活用し、青少年の非行防止及び子どもの安全確保に向けた取り組みを実施する。</p> <p>【具体的な事業内容】</p> <p>(1)青色パトカーを活用した巡回活動を毎日実施 (2)中学校単位で週1回の街頭活動を実施 (3)防犯グッズの貸与、田川市まちぐるみ子ども安全連絡会議(年4回) (4)コーディネーター人件費(1名) (5)夜間街頭補導活動(月2回県下一斉夜間補導活動) (6)乗車マナー向上運動(第3水曜日の早朝、JR伊田・後藤寺駅)</p>
	本年度	2,931		1,431			1,500	
	前年度	3,160		1,545			1,615	
	増減額	△ 229	0	△ 114	0	0	△ 115	
生涯学習課	福祉のまちづくり整備事業(生涯学習課分)							<p>県が定める「福岡県福祉のまちづくり条例」に基づき、不特定多数の人が利用する公共施設・公益施設である田川市民球場内整備工事を行う。</p> <p>市民球場内整備工事 スロープ2箇所、三塁側階段部手摺り設置</p>
	本年度	683		341			342	
	前年度	0		0			0	
	増減額	683	0	341	0	0	342	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
生涯学習課	公民館維持管理費・市民会館改修事業費							田川市の社会教育の拠点である田川市民会館(中央公民館・勤労青少年ホーム)の維持管理に必要な光熱水費、委託料、修繕料などの経費。
	本年度	24,258				(使) 7,159 (諸) 1	17,098	施設の概要
	前年度	23,791				(使) 7,618	16,173	昭和60年度建設 鉄筋コンクリート造2階建 延面積 2,924.42㎡
	増減額	467	0	0	0	△ 458	925	利用の状況 公民館講座・人材バンク事業・ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業(田川地区高齢者大学)などの各種講座 社会教育団体等への貸館 市・教育委員会各種会議 など 年間利用者数 約76,000人
生涯学習課	地域活動活性化協議会事業							住民が自ら考え、創意と工夫に満ちた地域活動を展開し、活力ある生涯学習まちづくりを推進するため、市内8中学校区に団体を「校区活性化協議会」に統合し、地域活動を展開している。この活動に対して、校区の人口割や公民館数割などで算出した補助金を交付した。
	本年度	26,095					26,095	<各校区の主な事業>
	前年度	26,097					26,097	猪位金 3,170千円 鬼火タコあげ大会、ふれあい夏まつり
	増減額	△ 2	0	0	0	0	△ 2	弓削田 3,647千円 ふれあいタベの集い、ふれあい文化祭
								後藤寺 3,489千円 ふれあい大運動会、地域安全大会
								田 川 2,579千円 ふれあい祭り、サマーフェスティバル
								中 央 2,668千円 ふれあいフェスティバル、凧揚げ大会
								鎮 西 3,442千円 ふれあい祭り、鎮西フェスタ
								伊 田 3,189千円 彦山川清掃ウォークラリー、どんど焼き
								金 川 3,911千円 まつり金川、サマーフェスティバル

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
生涯学習課	保健体育総務事務費							体育施設に係る修繕料、火災保険料や体育施設(10施設)及び市民プールに関する指定管理運営業務委託料などの経費。	
		本年度	77,895				(使) 21,938 (諸) 1,536	54,421	指定管理運営業務委託料 71,477,200円
		前年度	80,426				(使) 22,058 (諸) 117	58,251	{ 体育施設(10施設) 52,746,000円 { 市民プール 18,731,200円
		増減額	△ 2,531	0	0	0	1,299	△ 3,830	体育施設修繕料 5,332,950円 ・市民球場使用料 348,730円 ・庭球場使用料 250,460円 ・弓道場使用料 136,217円 ・総合体育館使用料 4,304,629円 ・猪位金球場使用料 168,137円 ・陸上競技場使用料 183,506円 ・トレーニングセンター使用料 3,652,110円 ・プール使用料 12,796,910円 ・猪位金グラウンド使用料 97,634円
文化課	文化団体育成助成事業費								地域住民の文化活動拠点として市民から親しまれており、また文化の発展のため市民文化祭、名画祭等を実施している。
		本年度	1,059				(財) 526	533	春季市民文化祭 4月～5月 9団体
		前年度	833				(財) 300	533	秋季市民文化祭 10月～12月 18団体
		増減額	226	0	0	0	226	0	子ども音楽祭 11月9日 5団体 芸術文化体験事業(京劇) 10月28日 入場者数 1,235名 懐かしの名画祭 8月2日～3日 入場者数 238名

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								福祉のまちづくり整備事業中、文化課に係る事業費
文化課	福祉のまちづくり整備事業(文化課分)							
	本年度	20,512		9,651			10,861	設計業務委託料 1,145,550円
	前年度	0		0			0	文化センター青少年ホール(電気設備) 1,548,750円
	増減額	20,512	0	9,651	0	0	10,861	文化センター青少年ホール(機械設備) 5,050,500円
								文化センター青少年ホール(建築工事) 11,072,250円
								図書館外構改修工事 1,694,700円
								図書館施設の修繕経費
文化課 (図書館)	図書館維持管理費(の内、施設修繕経費)							
	本年度	2,189					2,189	空冷ヒートポンプチラー修繕 649,950円
	前年度	1,459					1,459	屋上防水補修工事 99,750円
	増減額	730	0	0	0	0	730	ファンコイルユニット改修工事 1,260,000円
								図書館・美術館共用駐車場補修工事 102,900円
								車止め(バリカー)修繕 75,600円

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								本の読み聞かせボランティア養成講座開催のための講師謝礼金
文化課 (図書館)	読書ボランティア講座事業費							
	本年度	34					34	
	前年度	34					34	
	増減額	0	0	0	0	0	0	
								「英展」をはじめ、国内外の優れた作品を集めた企画展、自主企画展、子ども絵画展、館蔵品展等の開催。また、教育普及事業として「夜の美術館」、子どもから大人までを対象にした「ワークショップ」も開催し、市民の多様なニーズに応えることを目的として事業を展開している。平成20年度は、石炭・歴史博物館と共催で「山本作兵衛展」を開催し、作兵衛の炭坑記録画全584点を展示した。
文化課 (美術館)	企画展事業費							
	本年度	17,702				(使) 2,251 (諸) 8,434	7,017	
	前年度	20,998				(使) 4,556 (諸) 10,397	6,045	
	増減額	△ 3,296	0	0	0	△ 4,268	972	
								(内訳) 展覧会事業 「クレパス画名作展」 「第17回英展」 「炭坑の語り部 山本作兵衛の世界」 「大道あや展」 「作家を知ろう！2008」等 教育普及事業 夜の美術館、ワークショップ等

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
文化課 (石炭歴史博物館)	石炭歴史博物館企画展経費							企画展に要する経費 ・夏季企画展「二本煙突が見た田川～三井田川の奇跡」 ・秋季企画展「炭坑(ヤマ)の語り部 山本作兵衛の世界-584の物語」 その他関連事業開催	
		本年度	2,954		544	(諸)	846	1,564	二本煙突築100周年、博物館開館25周年を記念して特別企画展を開催。昨年度に比べ来館者増となった。
		前年度	730		0		0	730	・夏季企画展「二本煙突が見た田川～三井田川の軌跡」 会期 8/1(金)～9/15(月) 観覧者総数3,100人 関連事業 企画展記念シンポジウム「炭坑の語り部たち」 8月9日(日)
		増減額	2,224	0	544	0	846	834	・秋季企画展「炭坑(ヤマ)の語り部 山本作兵衛の世界-584の物語」 会期 11/1(木)～12/7(日) 観覧者総数5,908人
文化課 (石炭歴史博物館)	二本煙突修復事業							二本煙突補修にかかる経費	
		本年度	45,132			38,100	(寄) 6,972	60	二本煙突に使用されている耐火煉瓦の劣化、風化等による剥落が生じ、危険であり、炭都田川のシンボルである二本煙突の補修を行うもの。(19年度からの繰越 38,160千円)
		前年度	8,800			8,800	0	0	補修工事の完了後、ライトアップするための設備機器の設置といたずら防止のための防護用フェンスを設置(財源は寄附金を充当 6,972千円)
		増減額	36,332	0	0	29,300	6,972	60	

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								世界遺産登録に向けて要する経費
文化課 (石炭歴史博物館)	世界遺産登録推進事業費							
	本年度	462						462
	前年度	0						0
	増減額	462	0	0	0	0	0	462
								旧三井田川鉱業所伊田竪坑櫓、第一・第二煙突(二本煙突)を「九州・山口の近代化産業遺産群」の構成資産として、世界遺産への登録推進を図る。 「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会負担金 461,500円
								近代化産業遺産保存活用基金積立金
文化課 (石炭歴史博物館)	近代化産業遺産保存活用基金費							
	本年度	3,216				(寄) 3,216		0
	前年度	0					0	0
	増減額	3,216	0	0	0	3,216		0
								本市に残された貴重な文化財である近代化産業遺産を的確に保存整備し、有効に活用するため、田川市近代化産業遺産保存活用基金条例を制定し、基金を設置した。

平成20年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
議会事務局	議 会 費							議員の person 費及び議員・議会事務局の運営に要する経費	
		本年度	181,657					181,657	1. 議員報酬22名分(月額) 議長512,000円、副議長445,000円、議員415,000円
		前年度	180,363					180,363	2. 交際費 議長交際費支出状況をホームページに掲載。
		増減額	1,294	0	0	0	0	1,294	3. 議会のおしらせ印刷費 各世帯に配布。さらにホームページに掲載。 4. 会議録作成委託料 本会議の議事録をまとめたもので、各公民館等に配布。 さらにホームページで閲覧検索ができる。 5. その他 議会中継(生中継及び録画中継)をホームページで見ることができるほか、会期中は、市役所1階ロビーのモニターで生中継を見ることができる。

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> $(\text{基準財政収入額} - \text{地方道路譲与税等}) \times 100 / 75 + \text{地方道路譲与税等} + \text{普通交付税}$ <p>※地方道路譲与税等は、田川市の場合「地方道路譲与税＋自動車重量譲与税＋交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率(%)	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> $(\text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源総額}) \times 100$
財政力指数 (過去3カ年平均)	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> $(\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額})$
公債費比率(%)	<p>地方債発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）の額が適当かどうかを示す指標で、財政構造の弾力性を判断する上で重要な指標。</p> $\frac{X - (B + C)}{D + E - C} \times 100$ <p>X…当該年度の普通会計に係る元利償還額（繰上償還分及び転貸債分を除く） B…元利償還金に充当した特定財源 C…災害復旧費等の償還費として基準財政需要額に算入された元利償還金に係る交付税措置額 D…標準財政規模 E…臨時財政対策債</p>

<p>公債費負担比率 (%)</p>	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。</p> <p>(公債費充当一般財源÷一般財源総額) × 100</p>
<p>起債許可制限比率 (%) (過去3ヵ年平均)</p>	<p>地方債の許可制限に係る指標で、この指標が20%以上になると一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債が、また、30%以上になると災害復旧事業を除いたほとんどの地方債が許可されなくなる。 ※ただし、平成21年度からは実質公債費比率による許可制限へと移行されている。</p> $\frac{Y - (B + C + F + G)}{(D + E) - (C + F + G)} \times 100$ <p>Y…当該年度の普通会計に係る元利償還額（繰上償還分及び公営企業債償還分を除く） F…事業費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金に係る交付税措置額 G…事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出 B, C, D, Eについては公債費比率中の定義と同じ</p>
<p>実質公債費比率 (%) (過去3ヵ年平均)</p>	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成20年度から一部施行された財政健全化法により、財政健全化判断比率のひとつとされた。 この指標が18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。 さらに、35%を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。 また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。 ※算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。</p>